

# 特定分野における事業継続に関する実態調査

## 概 要

平成 25 年8月

内 閣 府  
防 災 担 当

## 目次

1. 調査概要.....	2
2. 調査結果の概要.....	6
3. 調査項目及び調査結果.....	31

## 調査概要

### 1.1 調査目的

中央防災会議で平成17年に決定された東海地震、東南海・南海地震に係る「地震防災戦略」、平成18年に決定された「首都直下地震の地震防災戦略」及び平成20年に決定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」において、大規模地震に対する被害を軽減するため、今後10年間で事業継続計画を策定している企業の割合を大企業ではほぼ全て、中堅企業において過半を目指す旨の目標を掲げている。これらの目標の達成に向け、企業・団体における現状及び進捗状況を的確に把握しておく必要がある。

加えて、昨年度に引き続き、東日本大震災において、大規模かつ広域的な被害が発生し、企業活動へ深刻な影響が生じたことを踏まえた東日本大震災による災害の状況や発災時の企業の事業継続への対応およびその後の事業継続に関する取組についての実態調査を行っている。

内閣府では、平成19年度、平成21年度及び平成23年度に「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」、平成20年度及び平成22年度に「特定分野における事業継続に関する実態調査」を実施し、企業・団体における事業継続計画（BCP）の策定状況等の推移の把握に努めてきた。

本年度は平成22年度「特定分野における事業継続に関する実態調査」の後継調査として、特に災害時に重要な役割を果たすこととなる指定公共機関及び指定地方公共機関並びに事業継続の観点から国民の関心が高い法人（特定分野に係る一般の法人）について、フォローアップ調査を実施した。

#### 【参考】地震防災戦略における数値目標（抜粋）

減災目標	具体目標
各地震防災戦略	「事業継続計画を策定している企業の割合」 大企業ではほぼ全て、中堅企業において過半を目指す。

#### 【参考】「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」と 「特定分野における事業継続に関する実態調査」の相違

調査名	実施年度	概要
特定分野における事業継続に関する実態調査	平成20年度 平成22年度 <b>平成24年度</b>	特定の分野（「指定公共機関及び指定地方公共機関」並びに「防災・事業継続の観点から国民的関心の高い主体」）の企業及び団体を対象として、BCP策定状況について郵送アンケート調査を実施する。
企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査	平成19年度 平成21年度 平成23年度	民間企業における全般的なBCPの策定状況を把握する目的で、全国5,000社のほぼ全業種の企業に対して網羅的に郵送アンケート調査を実施する。

## 1.2 調査方法

### (1) 実施時期

平成24年10月22日～2月12日

### (2) 調査地域及び調査方法

全国を対象として郵送法にて実施

### (3) 調査項目

- ア. 法人／団体の概要について
- イ. 事業継続計画（BCP）について（策定状況、策定理由等）
- ウ. ビジネスインパクト分析（BIA）について
- エ. 事業継続の取組について
- オ. 事業継続計画の評価・公開について
- カ. 東日本大震災による被害状況や震災発生時の事業継続への対応について
- キ. 東日本大震災発生後の事業継続計画への取組について

### (4) 調査対象

#### (ア) 指定公共機関・都道府県の指定地方公共機関

国の災害対応の担い手である指定公共機関については、全数を対象としたが、都道府県の指定地方公共機関については、土地改良区・水害予防組合などを除くものを対象とした。

#### (イ) 事業継続の観点から国民の関心が高い主体（特定分野に係る一般の法人）

防災分野における過去の検討成果である、中央防災会議・首都直下地震対策専門調査会が選定した「重要な経済活動の継続性を確保する上で重点的な対策を講じるべき対象」等を参考に抽出した事業継続の観点から国民の関心が高い主体に関する事業分野（特定分野）のうち、指定公共機関、指定地方公共機関のみからは十分な調査数を確保できない以下の6分野を調査の対象とした。

前回調査において、医療施設、福祉施設の事業継続計画策定比率が他の分野に比べ低かったことから、今回の調査において調査対象割合を増やしている。

今回調査対象とした「特定分野」

医療施設、福祉施設、通信業、ガス業、運輸施設提供業、鉄道業

なお、特定分野に係る一般の法人については、個々の業種の特性を考慮しつつ、総務省「事業所・企業統計調査」、業界団体会員等から、次項表に示す法人規模による企業分類の中から、「大企業」、「中堅企業」、「その他企業」に該当するものを対象として選定した。

(ア) 及び (イ) から導かれる調査の標本数、それに基づいて実施した調査の回答数及び回収率は表1-1のとおりである。

なお、特定分野に係る一般の法人（以下、一般の法人（特定分野））については、支所等を除く本所・本社・本店及び単独事業所を対象とした。

表 1-1：本調査標本数、回答数及び回収率

組織形態		標本数	回収数	回収率
指定公共機関		56	46	82.1%
指定地方公共機関		918	471	51.3%
一般の法人 (特定分野) 注	医療施設／福祉施設	3,522	1,251	35.5%
	その他	981	355	36.2%
全体		5,477	2,123	38.8%

注：指定公共機関、指定地方公共機関を除く特定分野の法人

なお、標本数は送付前の調査で把握した各法人の事業分野で集計し、回収数は各法人が回答した事業分野で集計を行った。

集計で用いた規模区分については、業種及び資本金・従業員規模による分類（表 1-2）を適用しているが、これらに満たない規模のものについては「上記以外の企業」とした。なお、表 1-2 の「大企業」及び「中堅企業」の区分は、中小企業基本法第二条における中小企業の区分および日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用している。また、資本金概念になじまない法人形態が中心となる医療施設又は福祉施設には、病床数又は定員数（表 1-3）を適用した。

表 1-2：資本金概念のある法人に適用した規模規定

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 100 人以下
小売業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 51 人以上	資本金 5 千万円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 51 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 50 人以下
サービス業	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 101 人以上	資本金 5 千万円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 101 人以上	資本金 1 億円超かつ 常用雇用者 100 人以下
製造業その他	資本金 10 億円以上かつ 常用雇用者 301 人以上	資本金 3 億円超 10 億円未満 かつ常用雇用者 301 人以上	資本金 1 億円超 3 億円以下及び 資本金 3 億円超かつ 常用雇用者 300 人以下

表 1-3：医療施設、福祉施設の規模規定

区分	大施設	中施設	その他施設
医療施設	病床数が 500 床以上の施設	病床数が 100 床以上で 500 床未満の施設	病床数が 100 床未満の施設
福祉施設	病床数が 81 床以上の施設	病床数が 51 床以上で 80 床以下の施設	病床数が 50 床以下の施設

また、集計で用いた事業分野区分毎に含まれる主な法人類型および、対象法人の構成は表 1-4、表 1-5 のとおりである。

表 1-4：事業分野毎に含まれる主な法人類型

集計区分：事業分野名	該当法人
医療施設	日赤、病院、医師会、歯科医師会、看護師会
福祉施設	福祉施設、社会福祉協議会
銀行・地域金融機関	中央銀行、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合
電気業	電力会社
通信業	通信会社
ガス業	ガス会社、LPガス協会、簡易ガス協会
非常用電源用燃料業	石油精製、石油卸、石油小売
運輸施設提供業（道路・空港・港湾等）	道路、空港、港湾
鉄道業	鉄道会社、鉄道協会
放送業	放送局（テレビ放送、ラジオ放送、CATV）

表 1-5：事業分野毎の法人の構成

集計区分：事業分野	指定公共機関	指定地方公共機関		一般の法人 (特定分野)	計
		事業者団体 以外	事業者 団体		
医療施設	1	4	0	657	662
福祉施設	0	0	2	594	596
銀行・地域金融機関	1	0	0	0	1
電気業	11	1	0	0	12
通信業	4	1	0	27	32
ガス業	3	77	9	42	131
非常用電源用燃料業	0	0	2	4	6
運輸施設提供業 (道路・空港・港湾等)	9	15	0	6	30
鉄道業	4	52	0	8	64
放送業	1	117	0	81	199
その他	12	109	82	187	390
計	46	376	95	1,606	2,123

【留意事項】

- ・ 医療施設、福祉施設の調査対象割合を増やしているため、事業分野区分のうち、医療施設及び福祉施設については、回答結果が全体の数値に影響を及ぼしやすくなっている。
- ・ 表 1-5 のとおり、事業分野毎に法人の構成は極めて多様であり、事業継続に関する実態把握に際しては、この点にも留意する必要がある。
- ・ 東京都へのアンケート配分が他道府県よりも多くなっているため、地域特性等の差異分析を行うときには、当該事象に十分に留意する必要がある。
- ・ 以降の分析では、一般の法人（特定分野）については、平成 20 年度調査、平成 22 年度調査と調査母集団が異なっているため、本年度調査との単純な比較はできない。

# 1. 調査結果の概要

## (1) 事業継続計画について

### ① 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定状況（問9）

指定公共機関、指定地方公共機関及び一般の法人（特定分野）に対して、組織形態別に事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 指定公共機関では「策定済みである」(71.1%) が最も高い。また「策定中である」(17.8%)、「策定を予定している」(6.7%) を加えると 95.6% となり、取組が非常に進んでいることが伺える。
- 指定地方公共機関では「策定済みである」(31.0%) と最も高く「策定中である」(11.0%)、「策定を予定している」(21.3%) を加えると 63.3% となる。一方で「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」(10.1%) も存在する。
- 一般の法人（特定分野）では「策定済みである」(10.3%)、「策定中である」(10.5%)、「策定を予定している」(23.8%) の合計が 44.6% となる。一方で「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」(27.8%) が最も高い。

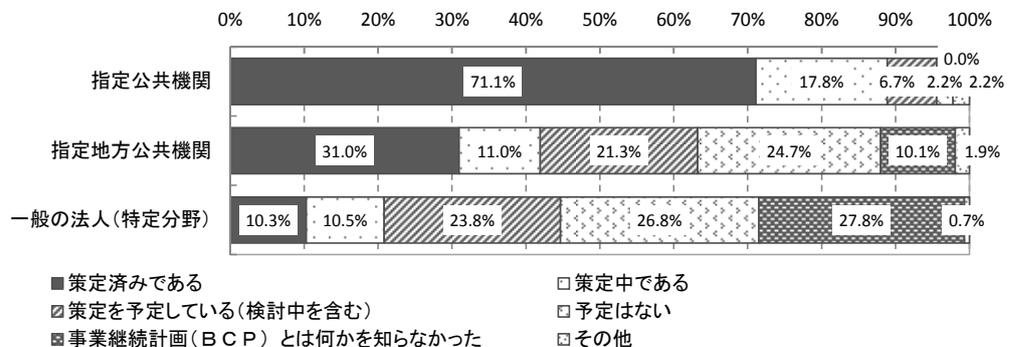
#### 【平成 22 年度調査との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに「策定済みである」(それぞれ 59.3% から 71.1%、25.4% から 31.0%) が増加した。
- 指定地方公共機関では「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」(23.4% から 10.1%) は著しく減少した。

注：一般の法人（特定分野）については、平成 22 年度と調査母集団が異なるため、単純な比較はできない。

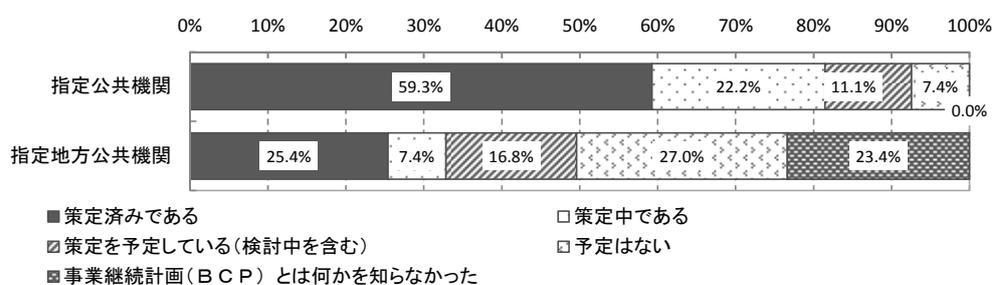
図 2-1：事業継続計画（BCP）の策定状況（組織形態別）

#### 【平成 24 年度調査】



【単数回答、n=2,075、対象：全体、指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=465、一般の法人（特定分野）：n=1,565】

#### 【平成 22 年度調査】



【単数回答、n=645、対象：全体、指定公共機関：n=54、指定地方公共機関：n=591】

② 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定状況（問9）

事業分野別の事業継続計画（BCP）策定状況を調査した。

- 「策定済みである」は電気業（66.7%）で最も高く、次いでガス業（40.5%）、通信業（40.0%）が高い。

【平成22年度調査との比較】

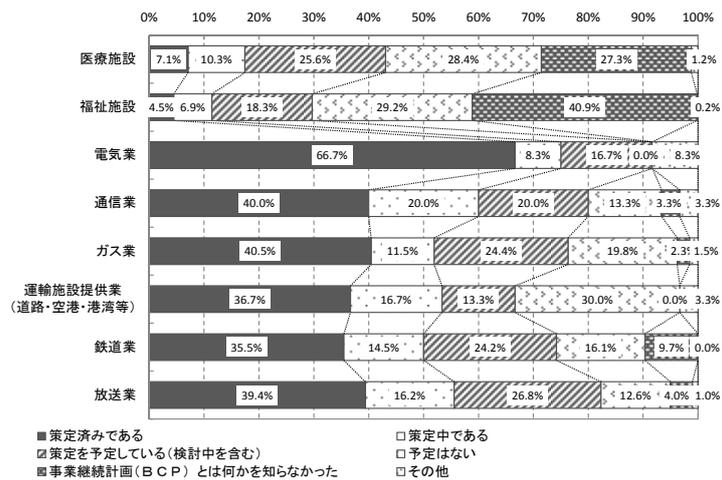
- 「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」は通信業（17.2%から3.3%）、ガス業（10.1%から2.3%）、運輸施設提供業（3.3%から0.0%）、鉄道業（19.7%から9.7%）、放送業（10.2%から4.0%）で減少した。電気業（0.0%から0.0%）では平成22年度から引き続き「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」法人はいなかった。

【参考：平成20年度調査との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに「策定済みである」（それぞれ5%から7.1%、1%から4.5%）が増加した。また「事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった」（それぞれ73%から27.4%、92%から40.9%）は著しく減少した。

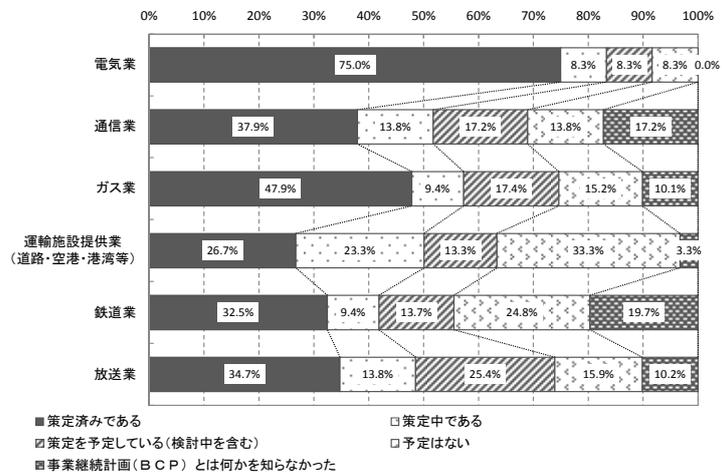
図2-2：事業継続計画（BCP）の策定状況（事業分野別）

【平成24年度調査】



【単数回答、n=1,690、対象：医療施設、福祉施設、電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路・空港、港湾等）、鉄道業及び放送業】

【平成22年度調査】



【単数回答、n=469、対象：電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路・空港、港湾等）、鉄道業及び放送業】

③ 事業継続計画（BCP）の規模別<sup>注</sup>策定状況（問9）

大企業、中堅企業に該当する指定公共機関、指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）に対して、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

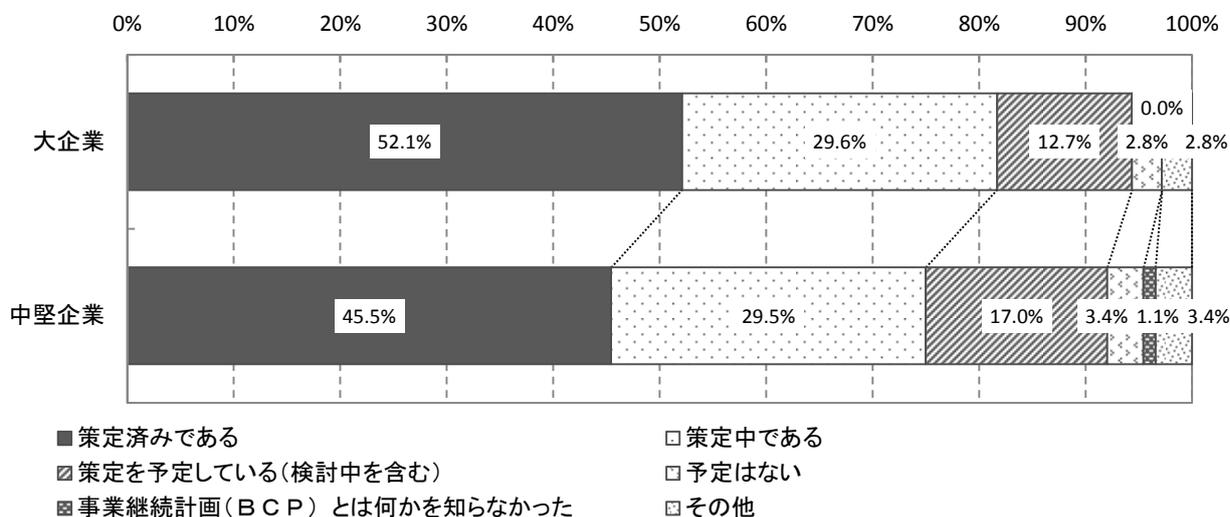
- 大企業、中堅企業ともに「策定済みである」（それぞれ 52.1%、45.5%）が最も高い。
- 「策定済みである」、「策定中である」、「策定を予定している」の合計が、大企業で 94.4%、中堅企業で 92.0%となり、9 割を超える。

【平成 22 年度調査との比較】

- 大企業、中堅企業ともに「策定済みである」、「策定中である」、「策定を予定している」の合計（それぞれ 86%から 94.4%、71%から 92.0%）が増加したことから、取組が進んでいることが伺える。

注：採用した規模区分についてはP4 表 1-2 を参照。

図 2-3：事業継続計画（BCP）の策定状況（規模別）



【単数回答、n=159、対象：全ての大企業及び中堅企業】

④ 事業継続計画（BCP）の地域別策定状況（問7、問7-1、問9）

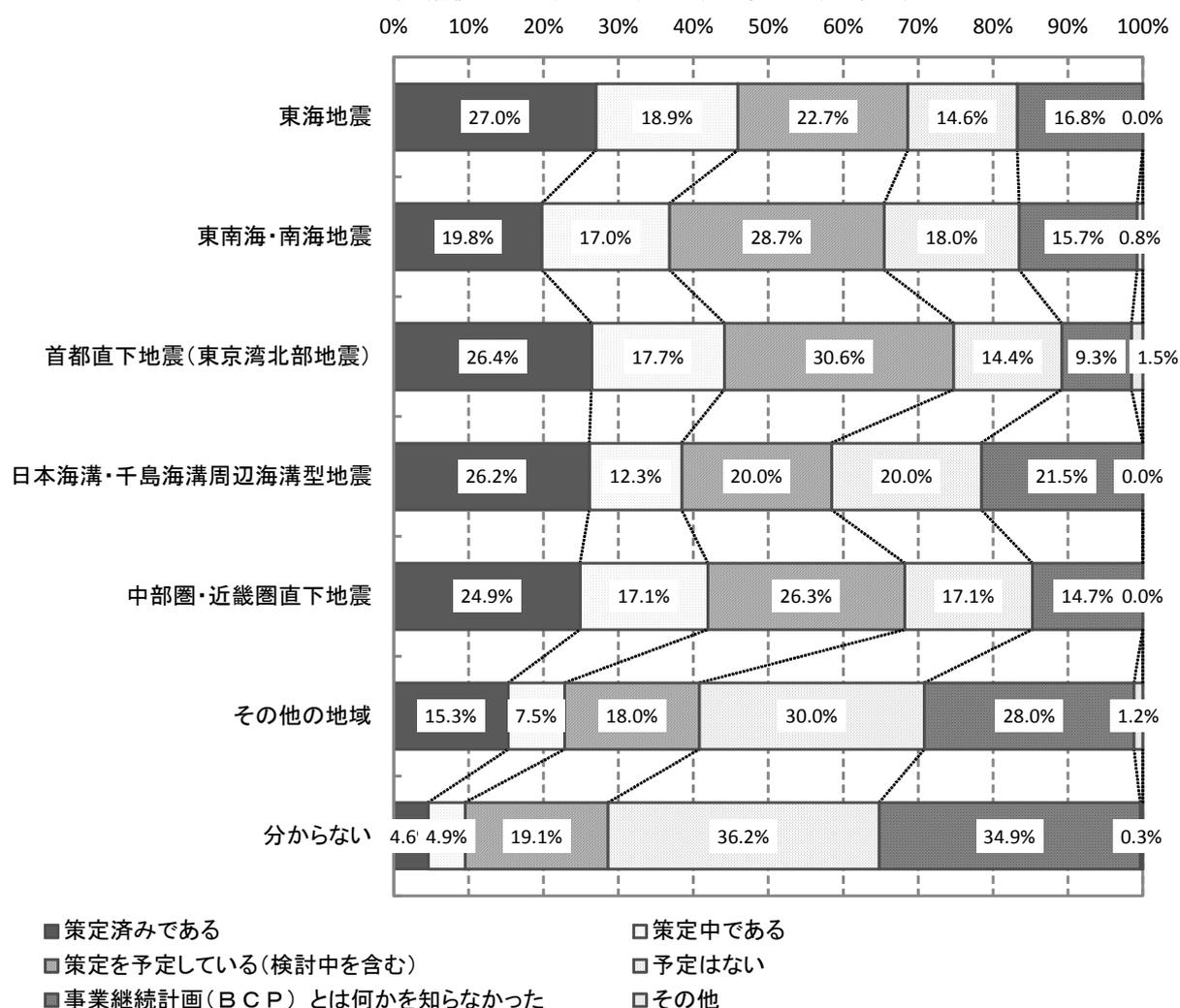
全ての法人に対して、法人の本所・本社・本店の地震防災活動対策強化・推進地域等への所在状況別に、事業継続計画（BCP）の策定状況を調査した。

- 東海地震に係る地域に所在する法人の「策定済みである」(27.0%)が、地震防災活動対策強化・推進地域等5地域の中では最も高い。
- 首都直下地震に係る地域に所在する法人の「策定済みである」、「策定中である」、「策定を予定している」の合計が74.7%となり、地震防災活動対策強化・推進地域等5地域の中では最も高い。
- 東南海・南海地震に係る地域に所在する法人の「策定済みである」(19.8%)が、上記5地域の中では最も低い。
- 上記5地域に所在していない法人では「予定はない」(30.0%)がいずれの地域よりも高い。また「策定済みである」、「策定中である」、「策定予定あり」の合計が40.8%となり、いずれの地域よりも低く、BCPに関する意識が上記5地域ほどは高くないことが伺える。

【平成22年度調査との比較】

- 「予定はない」が地震防災活動対策強化・推進地域等5地域では減少した。一方、所在しない(28.6%から30.0%)、わからない(19.3%から36.2%)では増加した。

図2-4：事業継続計画（BCP）の策定状況（地域別）



【単数回答、n=2,015、対象：全体】

⑤ 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定理由（問9-3）

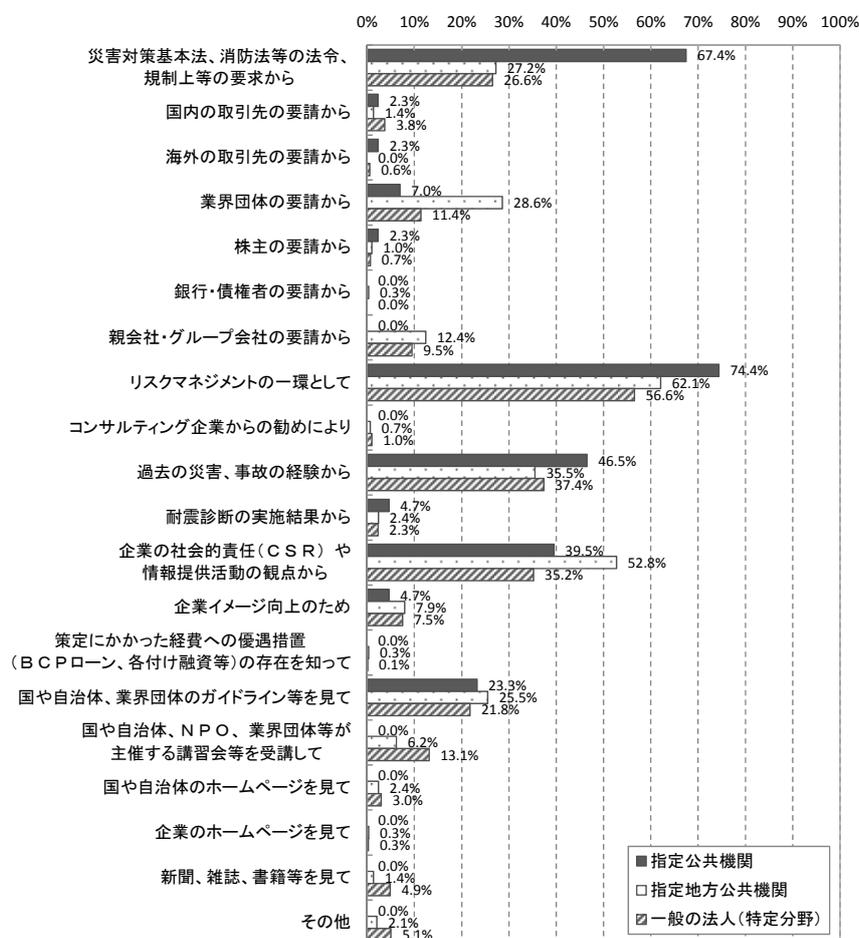
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、事業継続計画（BCP）の策定理由又は策定しようとする理由を調査した。

- 指定公共機関では「リスクマネジメントの一環として」（74.4%）、「災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から」（57.4%）、「過去の災害、事故の経験から」（46.5%）の順で高い。
- 指定地方公共機関では「リスクマネジメントの一環として」（62.1%）が最も高く、次いで「企業の社会的責任（CSR）や情報提供活動の観点から」（52.8%）、「過去の災害、事故の経験から」（35.5%）が高い。以降、「業界団体の要請から」（28.6%）と続くが、指定公共機関（7.0%）との違いが大きい。
- 一般の法人（特定分野）では「リスクマネジメントの一環として」（56.6%）、「過去の災害、事故の経験から」（37.4%）、「企業の社会的責任（CSR）や情報提供活動の観点から」（35.2%）の順で高い。また「国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習回答を受講して」（13.1%）が指定公共機関（0.0%）、指定地方公共機関（6.2%）より高い。

【平成22年度調査との比較】

- 全ての組織形態において「過去の災害、事故の経験から」（それぞれ38.0%から46.5%、23.2%から35.5%、23.5%から37.4%）が増加した。一方「国や自治体、業外団体等のガイドライン等を見て」（それぞれ24.0%から23.3%、34.5%から25.5%、43.1%から21.8%）が減少した。

図2-5：事業継続計画（BCP）の策定理由（組織形態別）



【複数回答、n=1,026、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び予定がある（検討中を含む）法人】

⑥ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定理由（問9-3）

事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、事業分野別のBCP策定理由を調査した。

- BCP策定率の最も高い電気業では「災害対策基本法、消防法等の法令、規制上等の要求から」、「リスクマネジメントの一環として」（81.8%）が同率で第一順位となり、次いで「過去の災害、事故の経験から」（54.5%）が高い。
- 電気業の次にBCP策定率が高いガス業では「業界団体の要請から」、「リスクマネジメントの一環として」（47.0%）が同率で第一順位である。

【平成22年度調査との比較】

- ガス業、運輸施設提供業では「リスクマネジメントの一環として」（それぞれ34.0%から47.0%、52.6%から80.0%）が増加し、第一順位となった。

【参考：平成20年調査との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに平成20年度は「災害対策基本法、消防法等の法令、規制上等の要求から」（それぞれ61.9%、35.3%）、「企業の社会的責任（CSR）や情報提供活動の観点から」（それぞれ54.8%、58.8%）が上位であったが、平成24年度は平成22年度に新設した「リスクマネジメントの一環として」（それぞれ46.6%、51.5%）が第一順位となった。

表2-1：事業継続計画（BCP）の策定理由（事業分野別）

	医療施設	福祉施設	電気業	通信業	ガス業	運輸施設提供業	鉄道業	放送業
災害対策基本法、消防法等の法令、規制上等の要求から	36.5%	33.1%	81.8%	12.5%	25.0%	35.0%	26.7%	24.1%
国内の取引先の要請から	-	-	9.1%	16.7%	1.0%	5.0%	-	1.2%
海外の取引先の要請から	-	-	-	8.3%	-	-	-	-
業界団体の要請から	7.2%	7.7%	27.3%	20.8%	47.0%	5.0%	11.1%	30.2%
株主の要請から	-	-	-	4.2%	-	5.0%	2.2%	1.2%
銀行・債権者の要請から	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社・グループ会社の要請から	5.1%	3.0%	-	33.3%	13.0%	5.0%	17.8%	8.6%
リスクマネジメントの一環として	46.6%	51.5%	81.8%	54.2%	47.0%	80.0%	68.9%	72.2%
コンサルティング企業からの勧めにより	-	0.6%	-	-	1.0%	-	-	0.6%
過去の災害、事故の経験から	34.7%	33.7%	54.5%	33.3%	28.0%	30.0%	26.7%	38.3%
耐震診断の実施結果から	5.1%	1.2%	18.2%	-	-	5.0%	2.2%	1.9%
企業の社会的責任（CSR）や情報提供活動の観点から	28.5%	29.0%	45.5%	54.2%	39.0%	45.0%	46.7%	55.6%
企業イメージ向上のため	4.0%	5.9%	-	20.8%	8.0%	5.0%	4.4%	8.0%
策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、各付け融資等）の存在を知って	0.4%	-	-	-	-	-	2.2%	-
国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	24.2%	24.9%	45.5%	4.2%	29.0%	20.0%	24.4%	22.8%
国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会等を受講して	14.8%	18.9%	9.1%	-	12.0%	5.0%	4.4%	2.5%
国や自治体のホームページを見て	2.9%	5.9%	9.1%	-	-	-	2.2%	1.9%
企業のホームページを見て	0.4%	-	9.1%	-	-	-	-	0.6%
新聞、雑誌、書籍等を見て	5.1%	7.7%	9.1%	8.3%	2.0%	-	2.2%	1.9%
その他	9.0%	3.0%	-	8.3%	1.0%	-	2.2%	1.2%
凡例				第一順位		第二順位		第三順位

【複数回答、n=808、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び予定がある医療施設、福祉施設、電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路・空港、港湾等）、鉄道業及び放送業】

⑦ 事業継続計画（BCP）の組織形態別策定方法（問9-6）

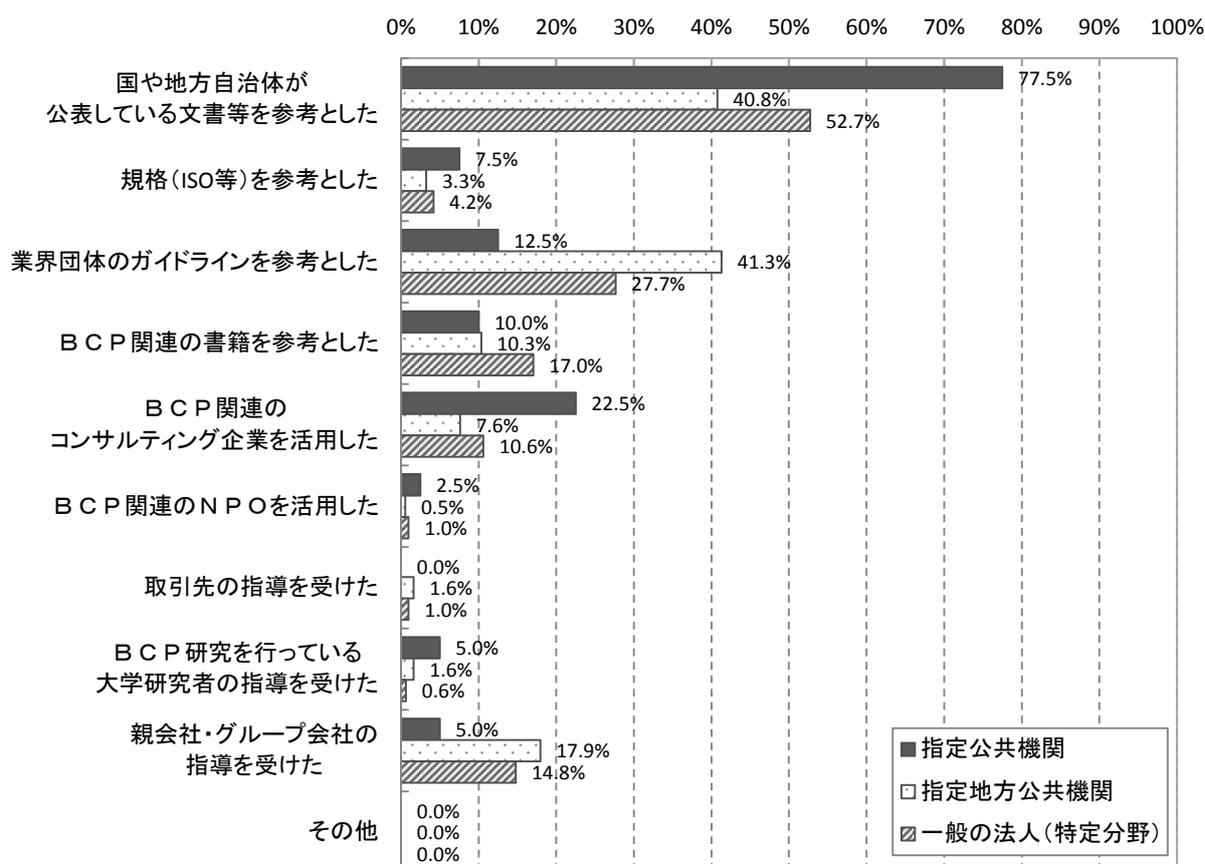
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人に対して、事業継続計画（BCP）の策定方法を調査した。

- 指定公共機関では「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（77.5%）が最も高く、第二順位の「BCP関連のコンサルティング企業活用した」（22.5%）を大きく引き離している。
- 指定地方公共機関では「業界団体のガイドラインを参考とした」（41.3%）、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（40.8%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）でも「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（52.7%）が最も高く、第二順位の「業界団体のガイドラインを参考とした」（27.7%）を引き離している。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関では「BCP関連のコンサルティング企業活用した」（20.5%から22.5%）が増加し、平成22年度第二順位の「BCP関連の書籍を参考とした」（20.5%から10.0%）が減少した。
- 指定地方公共機関では「業界団体のガイドラインを参考とした」（61.3%から41.3%）が平成22年度に引き続き第一順位だったものの割合としては減少し「国や自治体が公表している文書等を参考とした」（28.4%から40.8%）が大きく増加した。

図2-6：事業継続計画（BCP）の策定方法（組織形態別）



【複数回答、n=535、対象：BCPについて策定済みである及び策定中である法人】

⑧ 事業継続計画（BCP）の事業分野別策定方法（問9-6）

事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人に対して、事業分野別の事業継続計画（BCP）の策定方法を調査した。

- 「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」が、電気業（88.9%）、運輸施設提供業（62.5%）福祉施設（61.0%）など5事業分野で最も高い。
- ガス業、放送業では「業界団体のガイドラインを参考とした」（それぞれ66.2%、44.6%）が最も高い。通信業では「親会社・グループ会社の指導を受けた」（47.1%）が最も高い。

【平成22年度調査との比較】

- ガス業、放送業では「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」（それぞれ17.7%から27.9%、25.4%から39.6%）が増加し、第三順位から第二順位になった。

【参考：平成20年度調査との比較】

- 医療施設、福祉施設ともに平成20年度も第一順位が「国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」、第二順位が「業界団体のガイドラインを参考とした」となり、上位に変化はなかった。

表2-2：事業継続計画（BCP）の策定方法（事業分野別）

	医療施設	福祉施設	電気業	通信業	ガス業	運輸施設提供業	鉄道業	放送業
国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	59.1%	61.0%	88.9%	35.3%	27.9%	62.5%	53.3%	39.6%
規格（ISO等）を参考とした	1.8%	1.7%	-	23.5%	4.4%	6.3%	3.3%	4.0%
業界団体のガイドラインを参考とした	27.3%	22.0%	22.2%	17.6%	66.2%	-	13.3%	44.6%
BCP関連の書籍を参考とした	10.0%	15.3%	11.1%	17.6%	2.9%	18.8%	13.3%	10.9%
BCP関連のコンサルティング企業を活用した	3.6%	-	11.1%	11.8%	5.9%	18.8%	16.7%	3.0%
BCP関連のNPOを活用した	-	1.7%	-	-	-	6.3%	3.3%	-
取引先の指導を受けた	-	3.4%	-	-	-	-	-	2.0%
BCP研究を行っている大学研究者の指導を受けた	-	-	-	-	1.5%	12.5%	-	1.0%
親会社・グループ会社の指導を受けた	10.9%	6.8%	-	47.1%	16.2%	6.3%	23.3%	14.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

凡例 第一順位 第二順位 第三順位

【複数回答、n=410、対象：BCPについて策定済みである、策定中である医療施設、福祉施設、電気業、通信業、ガス業、運輸施設提供業（道路・空港、港湾等）、鉄道業及び放送業】

⑨ 事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書（問9-7）

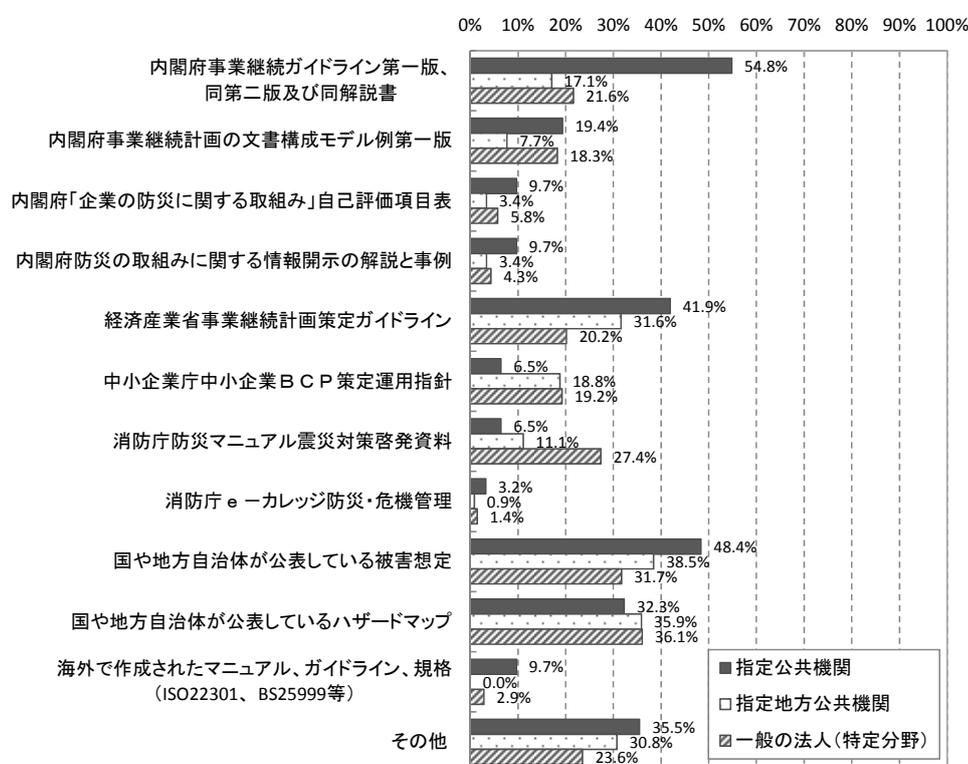
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人のうち、「国や自治体が公表している文書等を参考とした」、「企画（ISO等）を参考とした」及び「業界団体のガイドラインを参考とした」法人に対して、策定時の参考文書を調査した。

- 指定公共機関では「内閣府事業継続ガイドライン第一版、同第二版および同解説書」（54.8%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（48.4%）、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（41.9%）の順で高い。
- 指定地方公共機関では「国や地方自治体が公表している被害想定」（38.5%）、「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（35.9%）、「経済産業省事業継続計画策定ガイドライン」（31.6%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）では「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（36.1%）、「国や地方自治体が公表している被害想定」（31.7%）、「消防庁防災マニュアル-震災対策啓発資料」（27.4%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関では、平成22年度に引き続き「内閣府事業継続ガイドライン第一版、同第二版および同解説書」（59.5%から54.8%）が第一順位だったが、わずかに減少した。
- 指定地方公共機関では、所在地域のより詳細な情報を反映する必要性から、「国や地方自治体が公表している被害想定」（32.7%から38.5%）、「国や地方自治体が公表しているハザードマップ」（27.3%から35.9%）を参考とする組織が増加している。

図2-7：事業継続計画（BCP）の策定時の参考文書



【複数回答、n=356、対象：BCPについて策定済みである及び策定中である法人のうち、国や自治体が公表している文書等を参考にした、企画（ISO等）を参考とした及び業界団体のガイドラインを参考とした法人】

⑩ 事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題（問9-8）

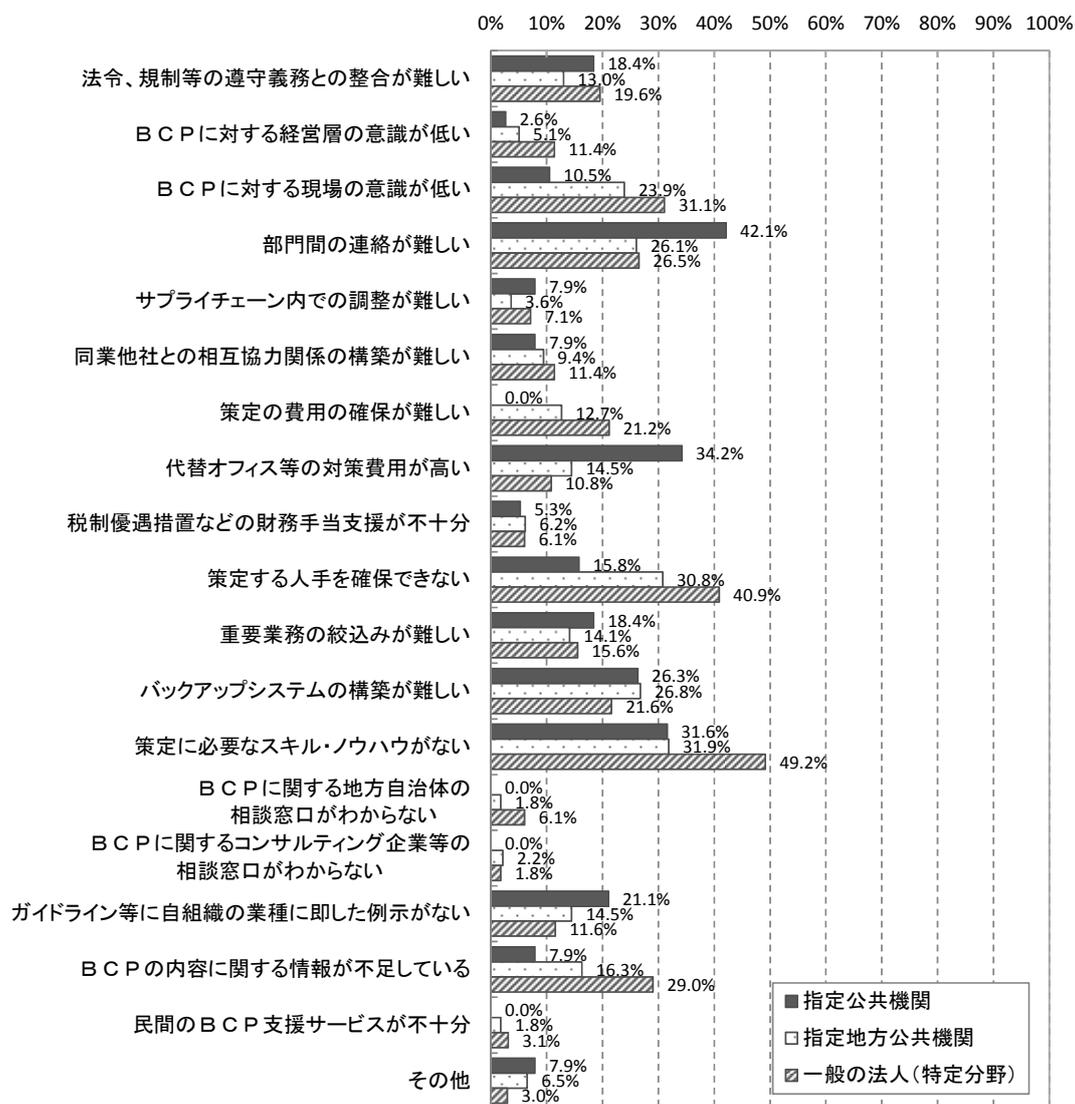
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題を調査した。

- 指定公共機関では「部署間の連携が難しい」（42.1%）、「代替オフィス等の対策費用が高い」（34.2%）、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（31.6%）の順で高い。
- 指定地方公共機関では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（31.9%）、「策定する人手を確保できない」（30.8%）、「バックアップシステムの構築が難しい」（26.8%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）では「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（49.2%）、「策定する人手を確保できない」（40.9%）、「BCPに関する情報が不足している」（29.0%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関では「重要業務の絞込みが難しい」（34.0%から18.4%）が大きく減少した。
- 指定地方公共機関では平成22年度第一順位だった「策定する人手を確保できない」（33.8%から30.8%）がわずかに減少し、第二順位となった。

図2-8：事業継続計画（BCP）策定時の問題点・課題



【複数回答、n=989、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び策定を予定している法人】

⑪ 事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項（問9-9）

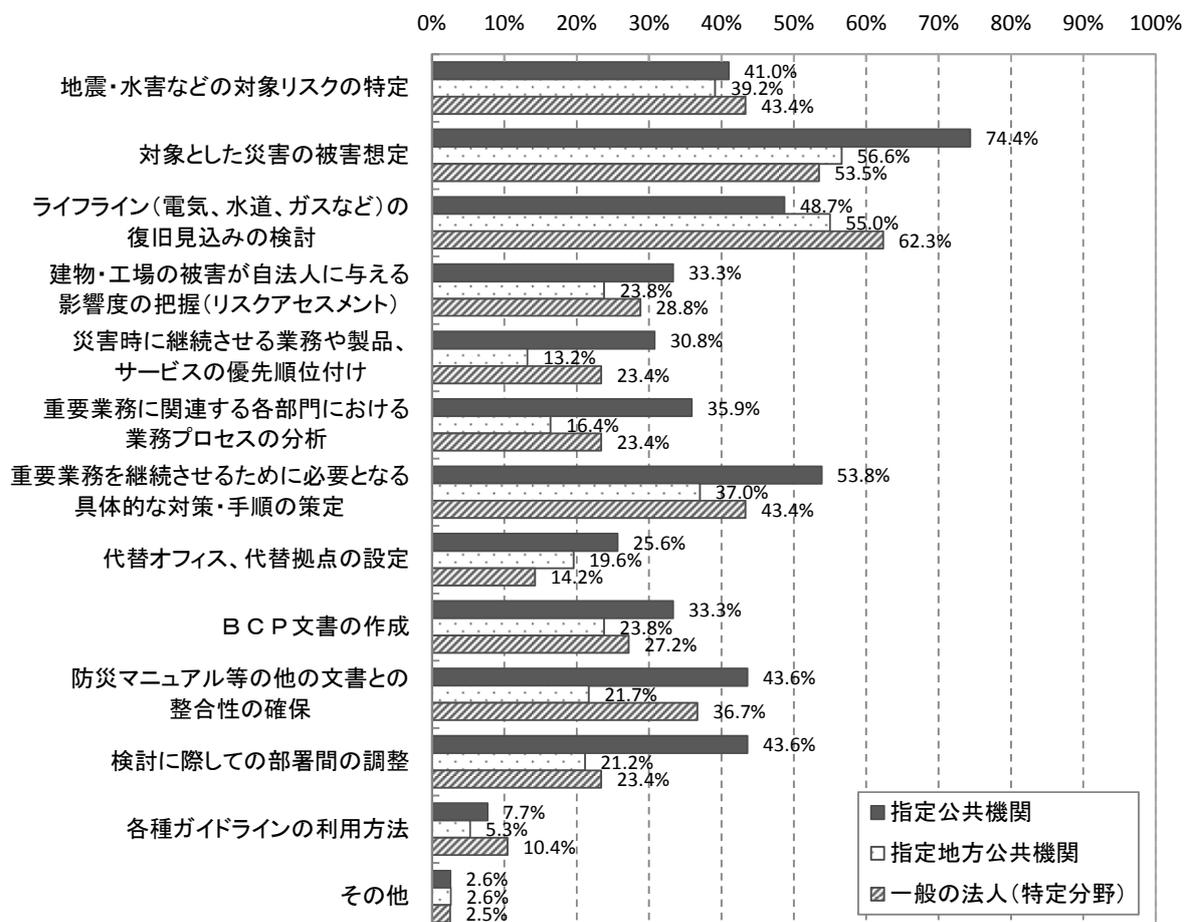
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」及び「策定中である」法人に対して、事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じられる事項を調査した。

- 指定公共機関では「対象とした災害の被害想定」（74.4%）が最も高く、続く「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策・手順の策定」（53.8%）「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（48.7%）を引き離している。
- 指定地方公共機関でも「対象とした災害の被害想定」（56.6%）が最も高い。次いで「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（55.0%）、「地震・水害などの対象リスクの特定」（39.2%）が高い。
- 一般の法人（特定分野）では「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（62.3%）、「対象とした災害の被害想定」（53.5%）、「地震・水害などの対象リスクの特定」、「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策・手順の策定」（ともに43.3%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関では上位である「対象とした災害の被害想定」、「重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策・手順の策定」、「ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討」（それぞれ63.6%から74.4%、43.2%から53.8%、36.4%から48.7%）はいずれも増加した。
- 指定地方公共機関では「地震・水害などの対象リスクの特定」（29.9%から39.2%）が増加した。

図2-9：事業継続計画（BCP）策定時にスキル・ノウハウが必要と感じる事項



【複数回答、n=544、対象：BCPについて策定済みである及び策定中である法人】

⑫ 事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって不足している人材（問9-10）

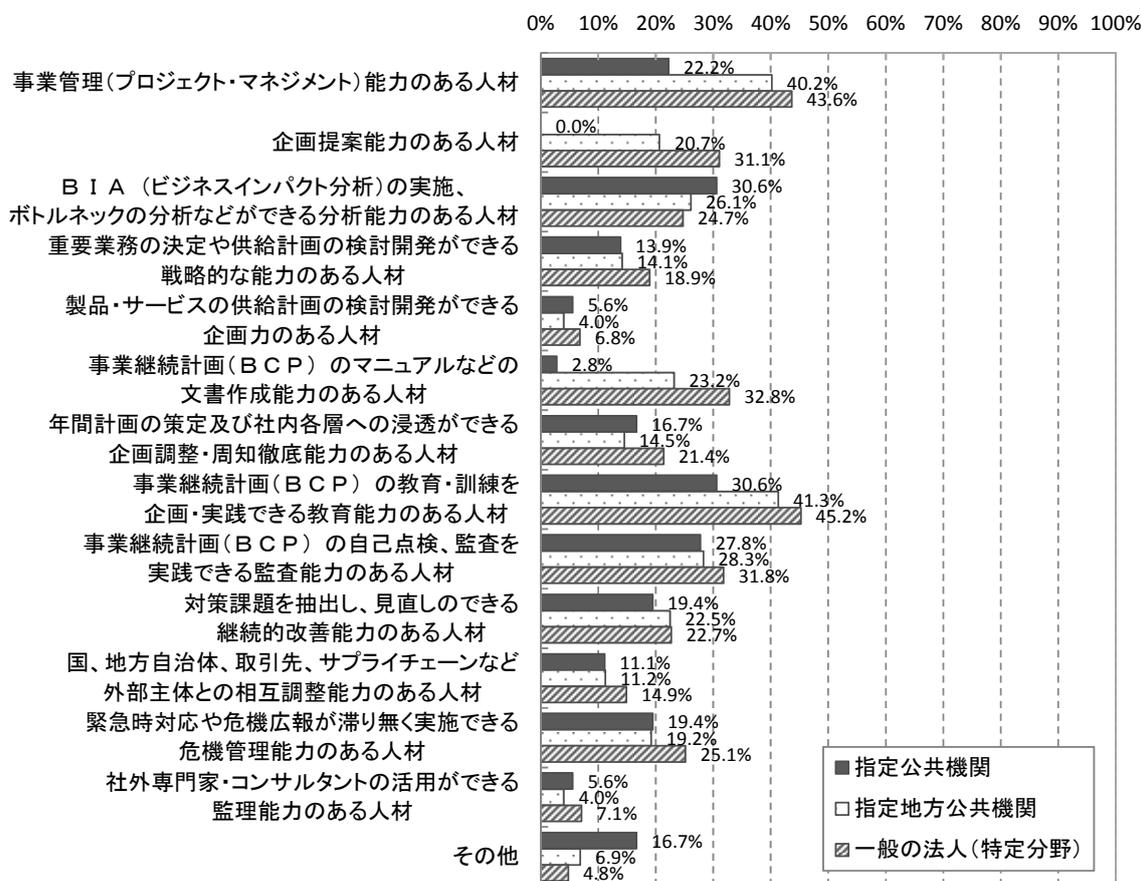
事業継続計画（BCP）を「策定済みである」、「策定中である」及び「策定を予定している」法人に対して、BCPの策定・推進に際して不足していると思われる人材について調査した。

- 指定公共機関では「BIA（ビジネスインパクト分析）の実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材」、「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」（30.6%）が同率で最も高く、次いで「事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材」（27.8%）が高い。
- 指定地方公共機関では「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」（41.3%）、「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（40.2%）、「事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材」（28.3%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）では「事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材」（45.2%）、「事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材」（43.6%）、「事業継続計画（BCP）のマニュアルなどの文書作成能力のある人材」（32.8%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに「事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材」（それぞれ22.0%から27.8%、24.2%から28.3%）が増加し、第三順位となった。

図2-10：BCPの策定・推進にあたって不足している人材



【複数回答、n=1,004、対象：BCPについて策定済みである、策定中である及び策定を予定している法人】

⑬ 事業継続計画（BCP）を策定しない理由（問9-12）

事業継続計画（BCP）について「予定はない」法人に対して、BCPを策定しない理由を調査した。

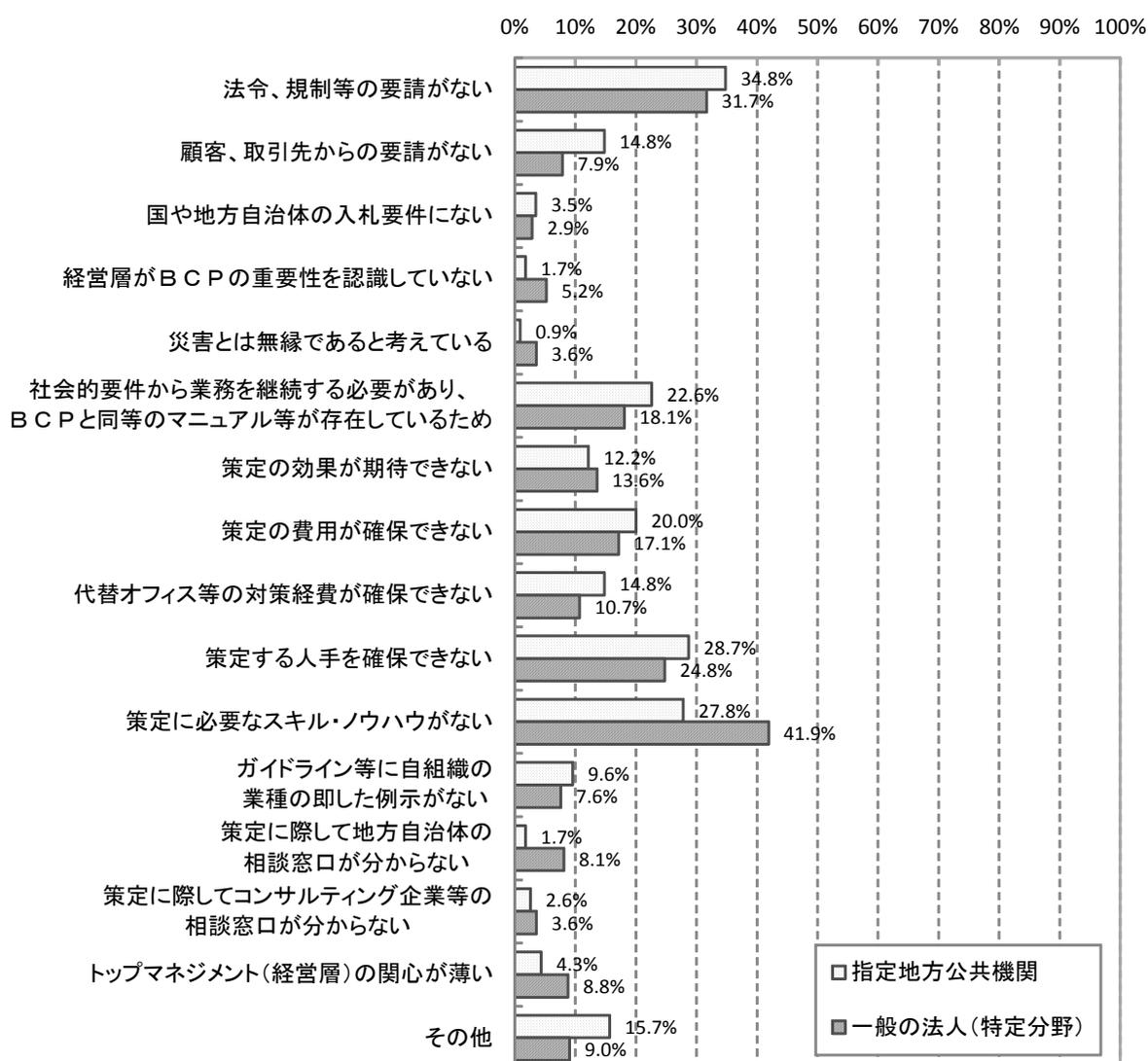
- 指定地方公共機関では「法令、規制等の要請がない」（34.8%）、「策定する人手を確保できない」（28.7%）、「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（27.8%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）では「策定に必要なノウハウ・スキルがない」（41.9%）、「法令、規制等の要請がない」（31.7%）、「策定する人手を確保できない」（24.8%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）ともに上位の項目に変化はなかった。特に「法令、規制等の要請がない」（それぞれ28.8%から34.8%、25.0%から31.7%）は増加した。

注：対象回答数の観点から、指定公共機関を分析対象としていない。

図2-11：BCPを策定しない理由



【複数回答、n=536、対象：BCPについて予定はない法人】

(2) ビジネスインパクト分析 (B I A) について

① ビジネスインパクト分析 (B I A) の実施状況 (問 10)

全ての法人に対して、ビジネスインパクト分析 (B I A) の認知度及び実施状況を調査した。

- 指定公共機関では「実施している」(37.8%) が最も高く「実施していないが、実施を検討中」を加えると 51.1%となる。
- 指定地方公共機関、一般の法人 (特定分野) では「実施している」(それぞれ 7.8%、4.3%) が事業継続計画 (B C P) を「策定済みである」とする割合に比べて低い。

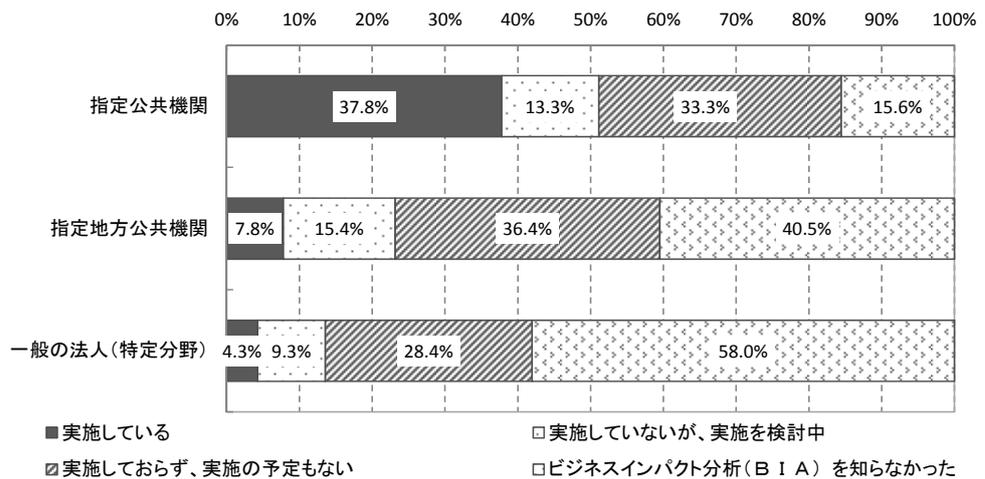
【平成 22 年度調査との比較】

- 指定公共機関では、事業継続計画 (B C P) が「策定済みである」(59.3%から 71.1%) が著しく増加したにも関わらず、ビジネスインパクト分析 (B I A) を「実施している」(37.8%から 37.8%) は増加しなかった。
- 指定地方公共機関では、ビジネスインパクト分析 (B I A) を「実施している」(4.3%から 7.8%) が増加した。

注：一般の法人 (特定分野) については、平成 22 年度と調査母集団が異なるため、単純な比較はできない。

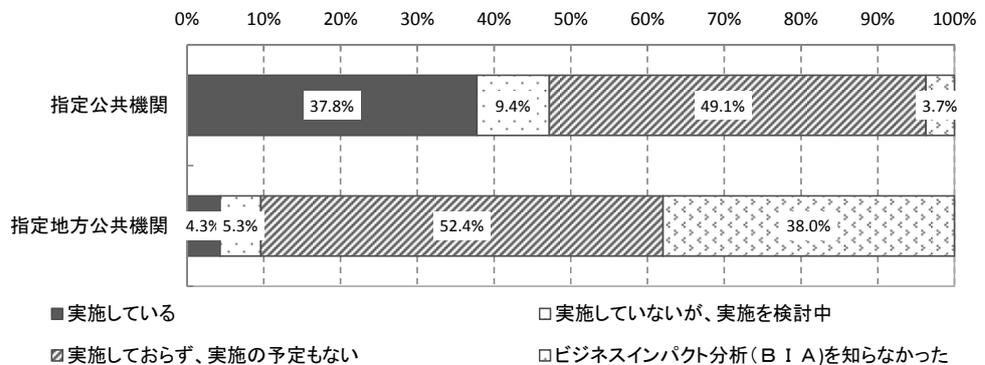
図 2-12：B I A の実施状況

【平成 24 年度調査】



【単数回答、n=2,077、対象：全体、指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=462、一般の法人 (特定分野)：n=1,570】

【平成 22 年度調査】



【単数回答、n=736、対象：全体、指定公共機関：n=53、指定地方公共機関：n=587】

② ビジネスインパクト分析（B I A）の各項目の実施状況（問11、12、13、14、15）

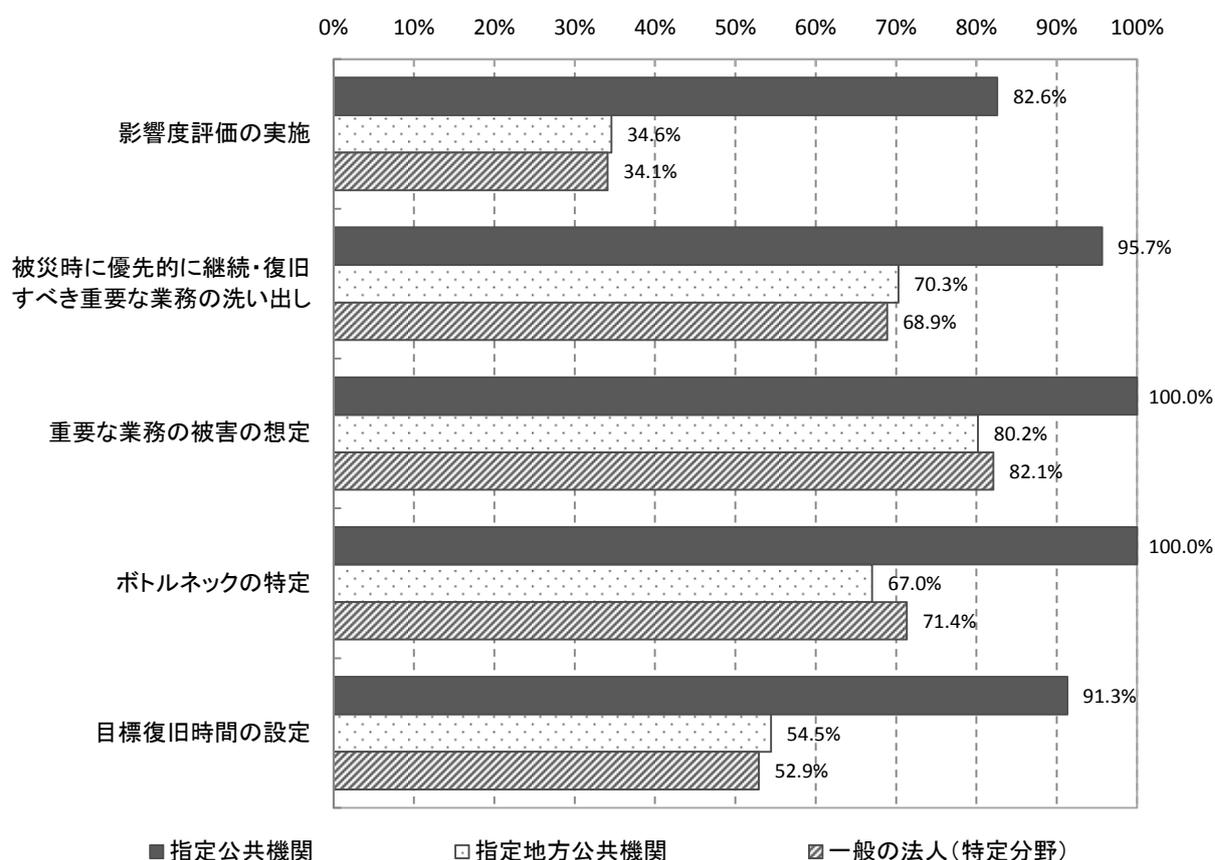
ビジネスインパクト分析（B I A）を「実施している」及び「実施していないが、実施を検討中」の法人に対し、ビジネスインパクト分析（B I A）の各項目の実施状況を調査した。

- 指定公共機関では、全ての項目で70.0%以上となり、特に「重要な業務の被害の想定」、「ボトルネックの特定」（100.0%）は該当する全ての法人が実施している。
- 指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）では「重要な業務の被害の想定」（それぞれ80.2%、82.1%）、「ボトルネックの特定」（それぞれ67.0%、71.4%）、「被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し」（それぞれ70.3%、68.9%）に比べて「影響度評価の実施」（それぞれ34.6%、34.1%）が低い。

【平成22年度調査との比較】

- 全体の傾向としては、平成22年度調査と大きな変化は見られなかった。
- 指定公共機関では「目標復旧時間の設定」（72.0%から91.3%）が特に増加した。
- 指定地方公共機関では「重要な業務の被害の想定」（78.6%から70.3%）のみ増加した。

図2-13：B I Aの各項目の実施状況



【単数回答、n=128、n=237、n=273、216、対象：B I Aを実施している及び現在検討中の法人】

③ ボトルネックの特定要素（問14-1）

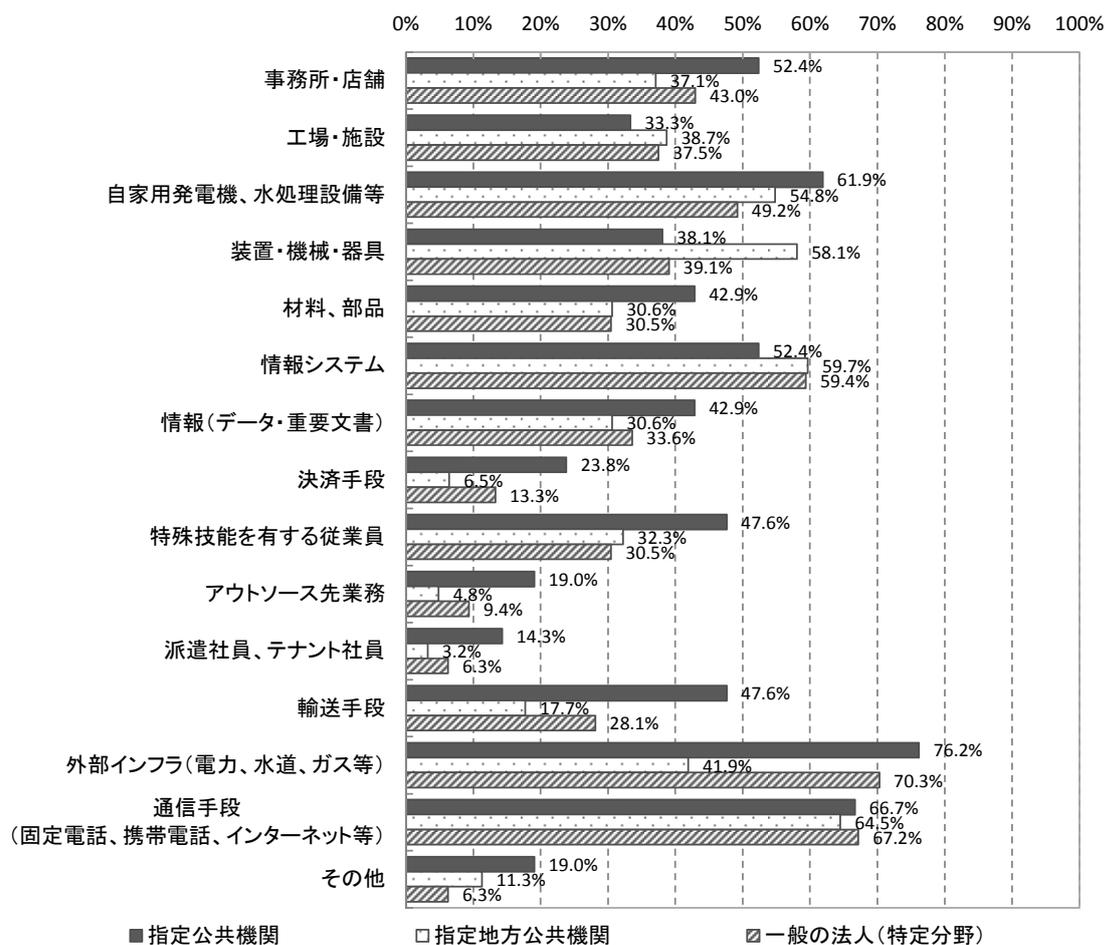
ビジネスインパクト分析（B I A）を「実施している」及び「実施していないが、実施を検討中」と回答した法人のうち、実施項目として「ボトルネックの特定」を実施していると回答した法人に対して、組織形態別にボトルネックの特定要素を調査した。

- 指定公共機関では「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（76.2%）、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（66.7%）、「自家用発電機、水処理設備等」（61.9%）の順で高い。
- 指定地方公共機関では「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（64.5%）、「情報システム」（59.7%）、「装置・機械・器具」（58.1%）の順で高い。
- 一般の法人（特定分野）では「外部インフラ（電力、水道、ガス等）」（70.3%）、「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（67.2%）、「情報システム」（59.4%）の順で高い。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関では「特殊技能を有する従業員」（60.9%から47.6%）、「情報システム」（69.6%から52.4%）は減少した。
- 指定地方公共機関では「通信手段（固定電話、携帯電話、インターネット等）」（54.5%から64.5%）、「情報システム」（45.5%から59.7%）、「装置・機械・器具」（43.2%から58.1%）はいずれも増加した。

図 2-14：ボトルネックの特定要素



【複数回答、n=211、対象：B I Aを実施している及び現在検討中の法人のうち、実施項目としてボトルネックを特定している法人】

(3) 事業の継続に関する取組の現状について

① 事業継続に関する取組状況 (問16)

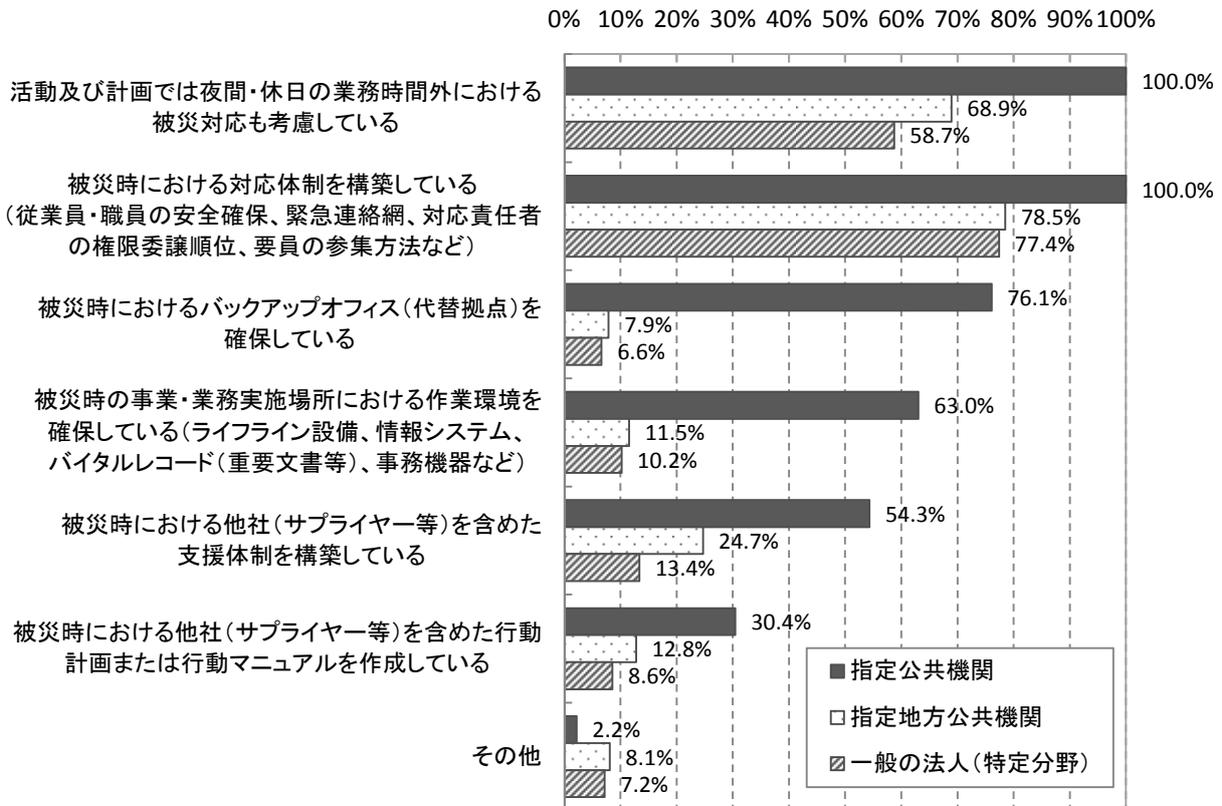
全ての法人に対して、事業継続に関する取組状況を調査した。

- 指定公共機関では「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」、「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」（ともに100.0%）が最も高く、次いで「被災時におけるバックアップオフィス（代替拠点）を確保している」（76.1%）が高い。
- 指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）では「被災時における対応体制を構築している（従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など）」（それぞれ78.5%、77.4%）が最も高く、次いで「活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している」（それぞれ68.9%、58.7%）が高い。しかし、指定公共機関と比べると全ての項目で低く、特に「被災時におけるバックアップオフィス（代替拠点）を確保している」（それぞれ7.9%、6.6%）は最も差が大きい。

【平成22年度調査との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに「被災時における他社（サプライヤー等）を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している」（それぞれ32.7%から30.4%、14.0%から12.8%）は減少した。

図 2-15：事業継続に関する活動状況



【複数回答、n=2,118、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=470、一般の法人（特定分野）：n=1,602】

② 地方自治体との協力関係（問17＜地方自治体との協力関係について＞）

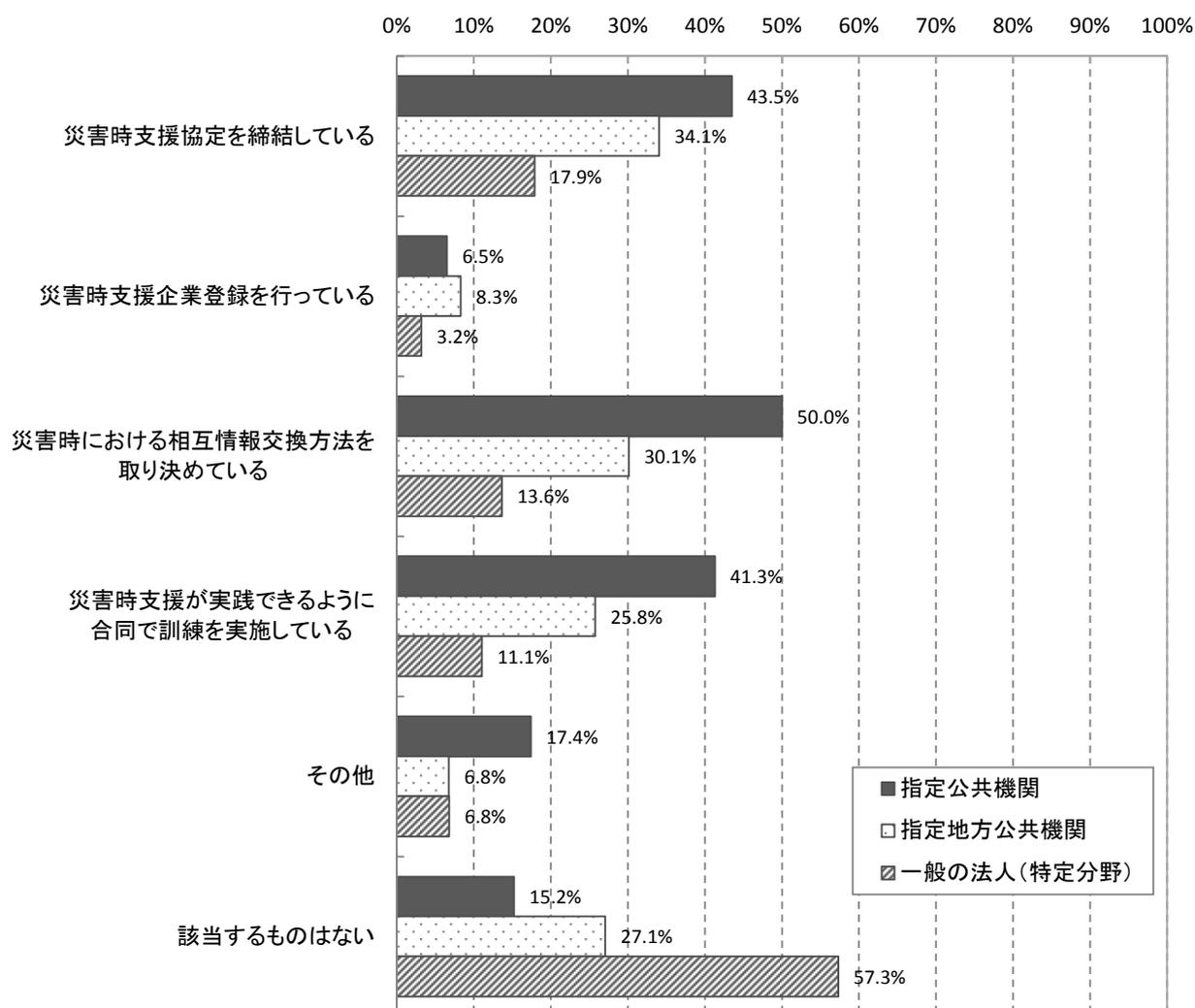
全ての法人に対して、地方自治体との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 指定公共機関では「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」(50.0%)が最も高く、次いで「災害時支援協定を締結している」(43.5%)が高い。一方で「被災時支援企業登録を行っている」(6.5%)は他の項目と比して低い。
- 指定地方公共機関では「災害時支援協定を締結している」(34.1%)が最も高く、次いで「災害時における相互情報交換方法を取り決めている」(30.1%)が高い。一方で「該当するものはない」(27.1%)も同程度存在する。
- 一般の法人(特定分野)では「該当するものはない」(57.3%)が最も高く、その他の項目は指定公共機関及び指定地方公共機関に比べて著しく低い。

【平成22年度調査結果との比較】

- 指定公共機関、指定地方公共機関ともに「災害時支援が実施できるように合同で訓練を実施している」(それぞれ47.3%から41.3%、28.1%から25.8%)が減少している。

図2-16：地方自治体との協力関係



【複数回答、n=2,058、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=458、一般の法人(特定分野)：n=1,554】

③ 他社及び業界団体等との協力関係（問 1 7 <他社及び業界団体等との協力関係について>）

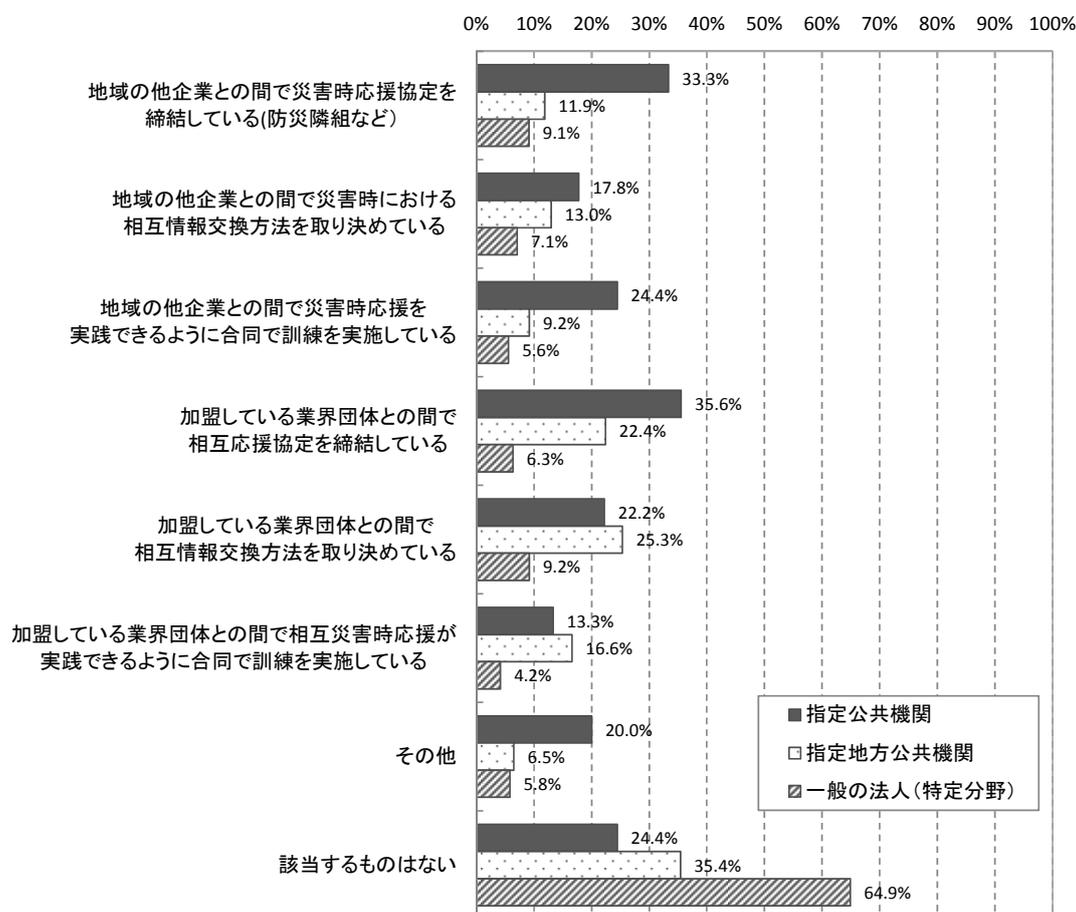
全ての法人に対して、他社及び業界団体等との被災時における協力関係の構築状況を調査した。

- 指定公共機関では「加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している」(35.6%)が最も高く、次いで「地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している（防災隣組など）」(33.3%)、「地域の他企業との間で災害時応援を実施できるように合同で訓練を実施している」(24.4%)が高い。一方で「該当するものはない」(24.4%)も同程度存在する。
- 指定地方公共機関では「該当するものはない」(35.4%)が最も高く、次いで「加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている」(25.3%)、「加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している」(22.4%)となり、加盟している業界団体との協力関係に着眼している傾向がうかがえる。
- 一般の法人では「該当するものはない」(64.9%)が最も高く、その他の項目は指定公共機関及び指定地方公共機関に比べて低い。

【平成 22 年度調査結果との比較】

- 指定公共機関では「該当するものはない」(34.5%から 24.4%)が減少し「地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している（防災隣組など）」(27.3%から 33.3%)、「加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている」(16.4%から 17.8%)、「地域の他企業との間で災害時応援を実施できるように合同で訓練を実施している」(16.4%から 24.4%)と地域の他企業との協力関係に関する全ての項目の値が増加した。

図 2-17：他社及び業界団体等との協力関係



【複数回答、n=2,004、対象：全体、指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=446、一般の法人（特定分野）：n=1,513】

④ 災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策（問18）

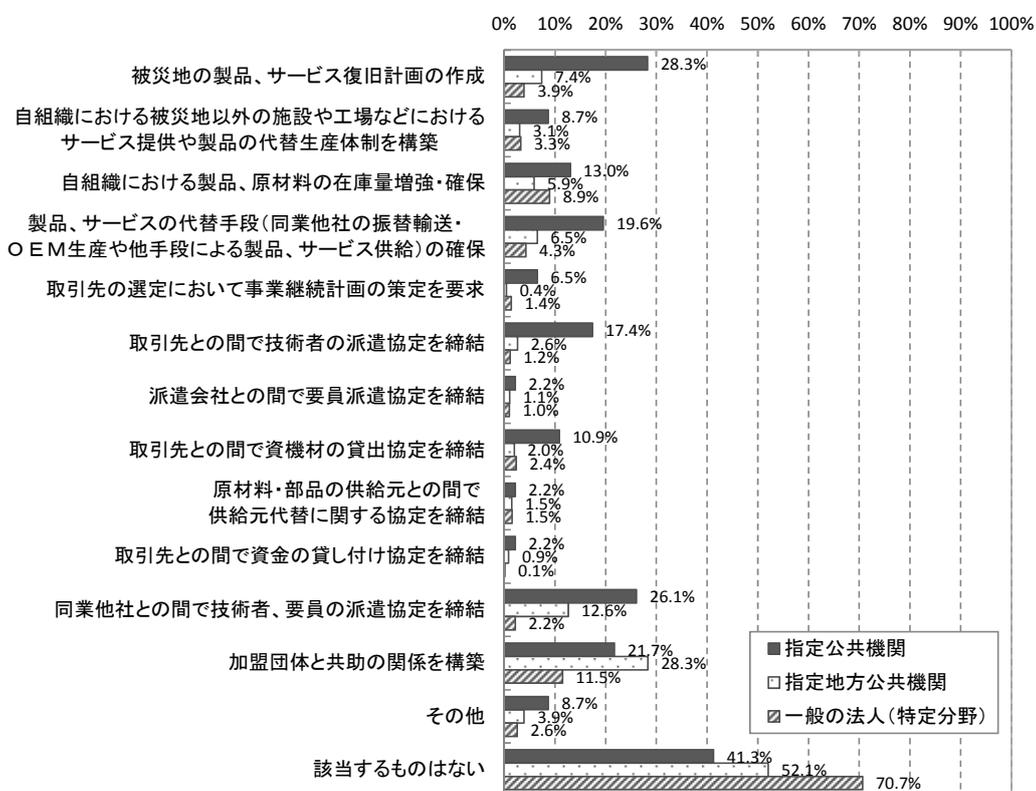
全ての法人に対して、災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策の実施状況を調査した。

- いずれの組織形態においても「該当するものはない」（それぞれ41.3%、52.1%、70.7%）が最も高い。また「派遣会社との間で要員派遣協定を締結」（それぞれ2.2%、1.1%、1.0%）、「原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結」（それぞれ2.2%、1.5%、1.5%）、「取引先との間で資金の貸し付け協定を締結」（それぞれ2.2%、0.9%、0.1%）がいずれの組織形態においても低い。
- 指定公共機関では「被災地の製品、サービス復旧計画の作成」（28.3%）、「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」（26.1%）、「加盟団体との共助の関係を構築」（21.7%）の順で高い。
- 指定地方公共機関では「加盟団体と共助の関係を構築」（28.7%）が最も高く、次いで「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」（12.6%）が高い。しかし、その他の項目ではいずれも10%以下と低い。
- 一般の法人（特定分野）では「加盟団体と共助の関係を構築」（11.5%）が最も高い。しかし、その他の項目ではいずれも10%以下と低い。

【平成22年度調査結果との比較】

- 指定公共機関では「同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結」（20.0%から26.1%）、「加盟団体と共助の関係を構築」（12.7%から21.7%）が増加し、他社との協力関係に重きを置いていることが伺える。

図2-18：災害発生時の製品・サービスの供給確保における対策



【複数回答、n=2,063、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=459、一般の法人（特定分野）：n=1,558】

(4) 事業継続の取組の維持・管理・改善について

① 事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況（問22、23、24、25）

全ての法人に対して、事業継続の維持・管理・改善に関する事項の実施状況を調査した。

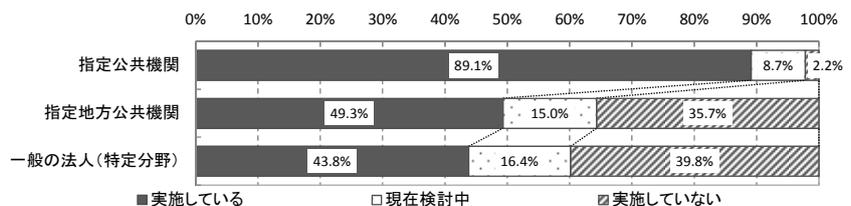
- いずれの組織形態においても「実施している」は「教育・訓練の実施」が最も高く、次いで「取組の継続的な点検や是正」、「取組の見直し」、「取組に関する評価」の順で高い。
- 指定公共機関では、他の組織形態と比べていずれの項目でも「実施している」が高い。
- 指定地方公共機関、一般の法人（特定分野）はともに指定公共機関より全体的に「実施している」が低い。「取組に関する評価」については指定地方公共機関（9.3%）が一般の法人（特定分野）（11.7%）よりも「実施している」が低い、その他の項目では指定公共機関が一般の法人（特定分野）よりも「実施している」がやや高い。

【平成22年度調査結果との比較】

- 指定公共機関では全ての項目で増加した。特に「取組に関する評価」（49.1%から63.0%）、「取組の見直し」（56.4%から71.1%）が増加した。
- 指定地方公共機関では「取組に関する評価」（12.8%から9.3%）が減少した。しかし、その他の項目では増加した。

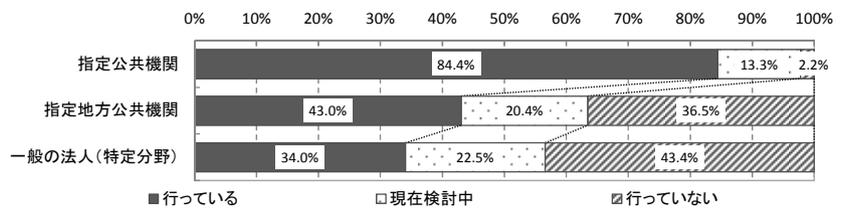
図2-19：事業継続の取組の維持・管理・改善に関する事項の実施状況

【教育・訓練の実施】



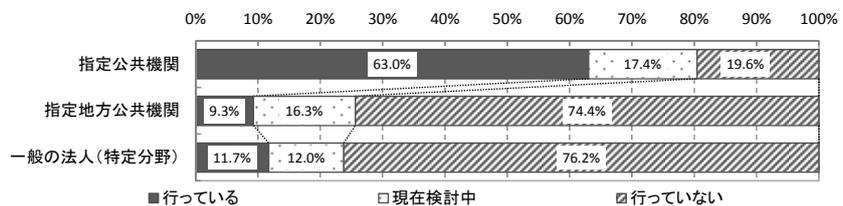
【単数回答、n=2,065、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=460、一般の法人（特定分野）：n=1,559】

【取組の継続的な点検や是正】



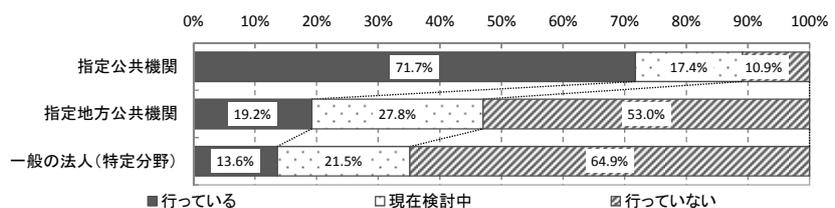
【単数回答、n=2,062、対象：全体、指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=460、一般の法人（特定分野）：n=1,557】

【取組に関する評価】



【単数回答、n=2,043、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=453、一般の法人（特定分野）：n=1,544】

【取組の見直し】



【単数回答、n=2,027、対象：全体、指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=453、一般の法人（特定分野）：n=1,528】

② 実施している教育・訓練の組織形態別内容（問2 2-1）

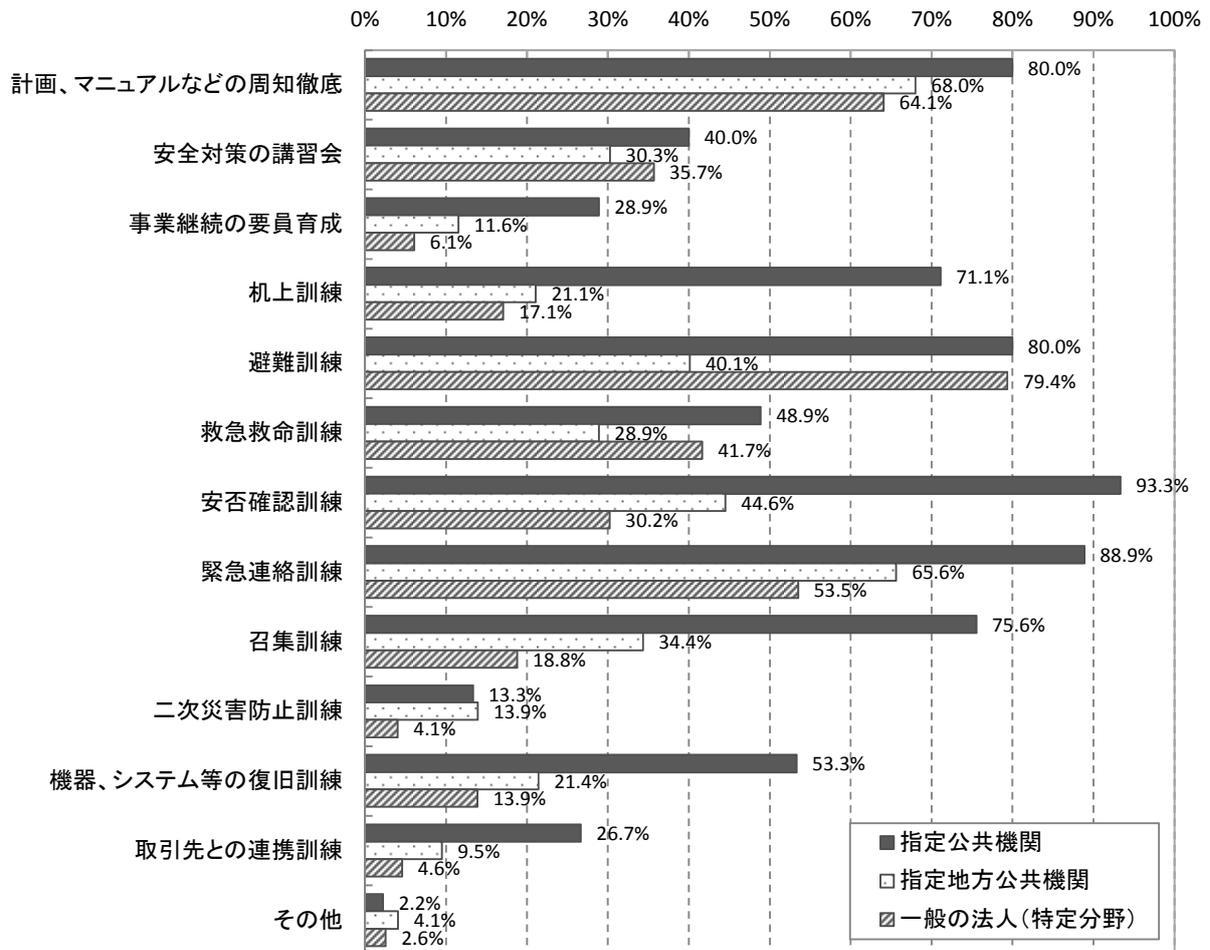
教育・訓練について「実施している」及び「現在検討中」の法人に対して、「実施している」、「現在検討中」の教育・訓練の内容を組織形態別に調査した。

- いずれの組織形態においても「計画、マニュアルなどの周知徹底」、「緊急連絡訓練」を実施している割合が高いのに対して「事業継続の要員育成」「二次災害防止訓練」の実施割合が低い。
- 指定公共機関では「安否確認訓練」（93.3%）が最も高く、次いで「緊急連絡訓練」（88.9%）、「計画・マニュアルなどの周知徹底」「避難訓練」（ともに80.0%）となり、いずれの項目でも、他の組織形態と比較して「実施している」とする割合が高い。
- 指定地方公共機関では「計画・マニュアルなどの周知徹底」（68.0%）が最も高い。次いで「緊急連絡訓練」（65.6%）、「安否確認訓練」（44.6%）となるが「安否確認訓練」については指定公共機関の半数程度となり、全ての項目において指定公共機関より低い。
- 一般の法人（特定分野）では「避難訓練」（79.4%）、「計画、マニュアルなどの周知徹底」（64.1%）、「緊急連絡訓練」（53.5%）の順で高い。

【平成22年度調査結果との比較】

- 指定公共機関では「安否確認訓練」（83.8%から93.3%）が増加し、9割を超えた。
- 指定地方公共機関でも「安否確認訓練」（28.2%から44.6%）が増加し、第三順位となった。

図2-20：実施している教育・訓練の内容（組織形態別）



【複数回答、n=1,275、対象：教育・訓練について実施している、現在検討中の法人】

③ 実施している教育・訓練の事業分野別内容（問2-2-1）

教育・訓練について「実施している」及び「現在検討中」の法人に対して、実施している教育・訓練の内容を事業分野別に調査した。

- 電気業では「緊急連絡訓練」（100.0%）、「避難訓練」、「安否確認訓練」（ともに91.7%）が他の事業分野の法人と比べて高い。
- 電気業、ガス業、鉄道業では「緊急連絡訓練」（それぞれ100.0、78.6%、68.0%）が最も高い。
- 通信業、運輸施設提供業、放送業では「計画、マニュアルなどの周知徹底」（それぞれ75.0%、73.9%、72.8%）が最も高い。
- 医療施設、福祉施設、鉄道業では「避難訓練」（それぞれ86.9%、85.5%、68.0%）が最も高い。
- 事業分野によって実施している教育・訓練の内容に相違があることが推測される。

【平成22年度調査結果との比較】

- 通信業と運輸施設提供業で「計画、マニュアルなどの周知徹底」（それぞれ52.9%から75.0%、65.0%から73.9%）が増加し、第一順位となった。一方、平成22年度第一順位だった「緊急連絡訓練」（それぞれ70.6%から65.0%、75.0%から52.2%）は減少した。

表2-3：実施している教育・訓練の内容（事業分野別）

	医療施設	福祉施設	電気業	通信業	ガス業	運輸施設提供業	鉄道業	放送業	
計画、マニュアルなどの周知徹底	67.6%	61.6%	75.0%	75.0%	71.4%	73.9%	56.0%	72.8%	
安全対策の講習会	45.5%	32.1%	33.3%	15.0%	54.1%	39.1%	50.0%	16.3%	
事業継続の要員育成	7.1%	3.5%	33.3%	10.0%	9.2%	17.4%	16.0%	10.9%	
机上訓練	18.5%	9.2%	75.0%	55.0%	31.6%	30.4%	36.0%	16.3%	
避難訓練	86.9%	85.5%	91.7%	35.0%	26.5%	39.1%	68.0%	43.5%	
救急救命訓練	40.1%	52.3%	75.0%	25.0%	21.4%	39.1%	50.0%	23.1%	
安否確認訓練	20.4%	24.6%	91.7%	75.0%	34.7%	52.2%	46.0%	57.8%	
緊急連絡訓練	51.5%	55.5%	100.0%	65.0%	78.6%	52.2%	68.0%	60.5%	
召集訓練	18.3%	16.2%	83.3%	35.0%	45.9%	39.1%	44.0%	32.7%	
二次災害防止訓練	4.6%	2.6%	8.3%	-	40.8%	8.7%	12.0%	1.4%	
機器、システム等の復旧訓練	14.4%	6.9%	50.0%	40.0%	29.6%	34.8%	26.0%	27.9%	
取引先との連携訓練	4.4%	2.6%	33.3%	15.0%	17.3%	17.4%	8.0%	7.5%	
その他	3.3%	1.2%	-	-	2.0%	8.7%	6.0%	4.1%	
						凡例	第一順位	第二順位	第三順位

【複数回答、n=1,063、対象：教育・訓練を実施している、現在検討中の医療施設、福祉施設、電気、通信、ガス、運輸施設（道路・空港、港湾等）、鉄道及び放送】

④ 事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由

(問22-2、問23-3、問24-2、問25-1)

事業継続の維持・管理・改善に関する事項を「実施していない」法人に対して「実施していない」理由を調査した。

- 指定地方公共機関では、いずれの項目においても「スキル・ノウハウが不足している」が最も高い。次いで「人手の確保ができない」、「必要性や効果を感じない」との回答がいずれの項目でも高い。
- 一般の法人（特定分野）でも「スキル・ノウハウが不足している」が最も高いが、次いで「情報が不足している」、「人手の確保ができない」となり、指定地方公共機関と異なる。

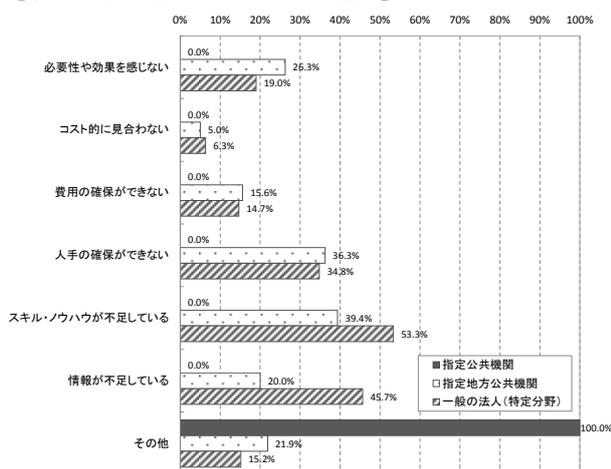
【平成22年度調査結果との比較】

- 「スキル・ノウハウが不足している」、「人手の確保ができない」が平成22年度に引き続き高くなった。

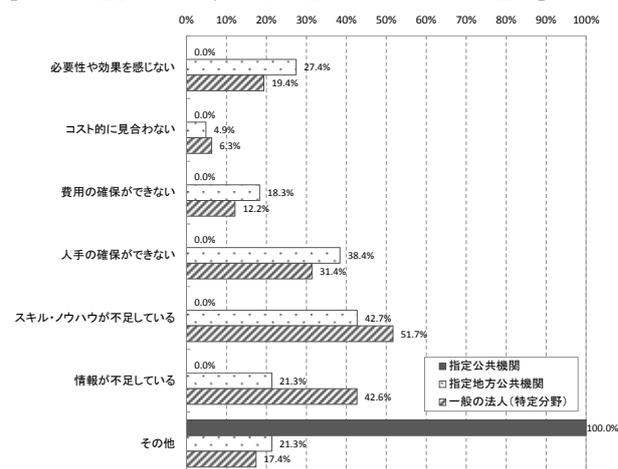
注：対象回答数の観点から、指定公共機関を分析対象としていない。

図2-21：事業継続の維持・管理・改善に関する事項を実施していない理由

【教育・訓練を実施していない理由】



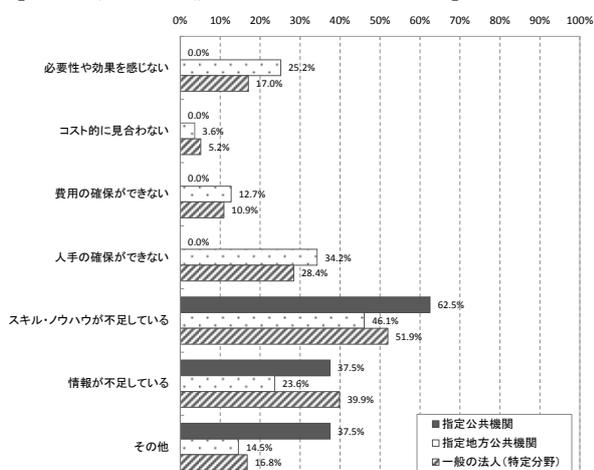
【取組の継続的な点検や是正を実施していない理由】



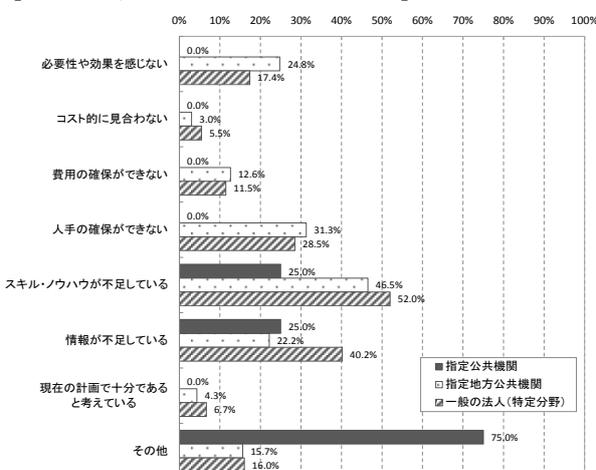
【複数回答、n=761、対象：実施していない法人】

【複数回答、n=831、対象：行っていない法人】

【取組に関する評価を実施していない理由】



【取組の見直しを実施していない理由】



【複数回答、n=1,482、対象：行っていない法人】

【複数回答、n=1,150、対象：行っていない法人】

⑤ 事業継続に関する取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況  
(問2-2-3)

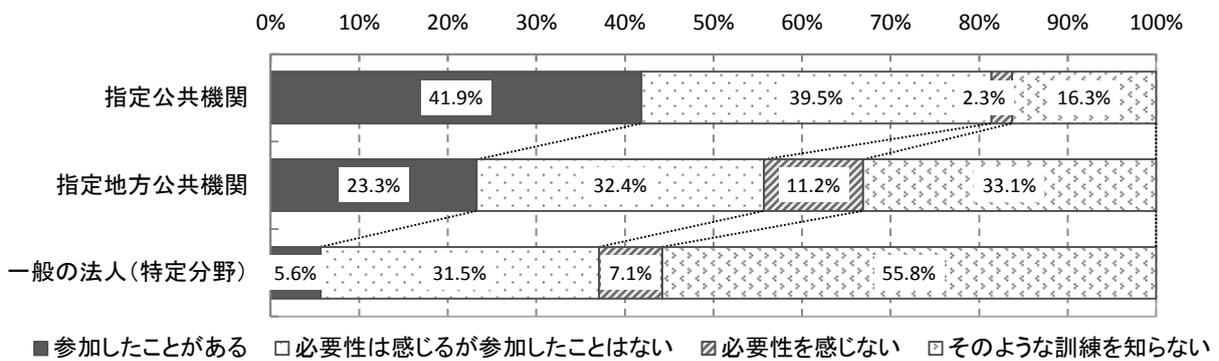
全ての法人に対して、事業継続に関する取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況を調査した。

- 組織形態別にみると、指定公共機関では「参加したことがある」(41.9%)が最も高いが、指定地方公共機関、一般の法人(特定分野)では「必要性は感じるが参加したことはない」(それぞれ32.4%、31.5%)が最も高い。
- 事業分野別にみると、ガス業については「参加したことがある」(40.2%)が最も高く「必要性は感じるが参加したことはない」(29.9%)を上回る。しかし、その他の分野では「必要性は感じるが参加したことはない」が上回る。

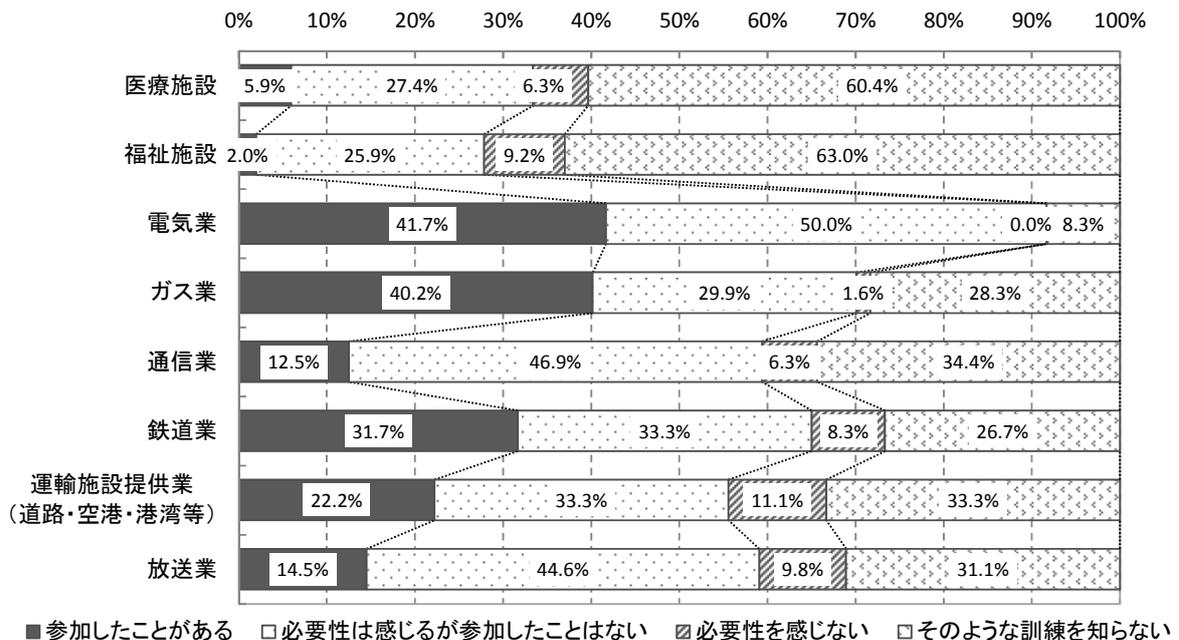
【平成22年度調査との比較】

- 通信業では「参加したことがある」(17.2%から12.5%)が減少したが、それ以外の事業分野では「参加したことがある」が増加した。

図2-22：事業継続に関する取引先など複数の企業等が一同に参加する訓練への参加状況



【単数回答、n=359、対象：全体、指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=447、一般の法人(特定分野)：n=1,513】



【単数回答、n=1,631、対象：医療施設、福祉施設、電気、通信、ガス、運輸施設(道路・空港・港湾等)、鉄道及び放送】

## 2. 調査項目及び調査結果

### 貴法人の概要についておうかがいします。

#### 【全員の方がお答えください】

問1. 貴法人のもっとも主要な業種をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 原油・天然ガス鉱業	13. 道路貨物運送業（トラック等）
2. 石油精製業	14. 水運業
3. 電気業	15. 航空運輸業
4. ガス業	16. 運輸施設提供業（道路、空港、港湾等）
5. 水道業	17. 鉱物・金属材料卸売業（石油卸売業）
6. 通信業	18. 燃料小売業
7. 公共放送業・民間放送業	19. 中央銀行
8. 有線放送業	20. 銀行（都銀、信託銀、地銀、第二地銀）
9. インターネット付随サービス業	21. 銀行（信用金庫、信用組合）
10. 新聞業	22. 医療業
11. 鉄道業	23. 社会福祉・介護事業
12. 道路旅客運送業（バス、タクシー業等）	24. その他（ ）

回答結果 (%) 【n=2, 123】（指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=471、一般の法人（特定分野）：n=1, 606）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
原油・天然ガス鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油精製業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気業	23.9%	0.2%	0.0%	0.6%
ガス業	6.5%	18.3%	2.6%	6.2%
水道業	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
通信業	8.7%	0.2%	1.7%	1.5%
公共放送業・民間放送業	2.2%	21.7%	0.1%	4.9%
有線放送業	0.0%	3.2%	5.0%	4.5%
インターネット付随サービス業	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
新聞業	0.0%	2.1%	0.0%	0.5%
鉄道業	8.7%	11.0%	0.5%	3.0%
道路旅客運送業（バス・タクシー業等）	0.0%	8.3%	0.1%	1.9%
道路貨物運送業（トラック等）	0.0%	4.9%	1.9%	2.5%
水運業	0.0%	6.6%	0.7%	2.0%
航空運輸業	0.0%	1.1%	0.2%	0.4%
運輸施設提供業（道路・空港・港湾等）	19.6%	3.2%	0.4%	1.4%
鉱物・金属材料卸売業（石油卸売業）	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
燃料小売業	0.0%	0.4%	0.2%	0.2%
中央銀行	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
銀行（都銀・信託銀・地銀・第二地銀）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
銀行（信用金庫・信用組合）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療業	2.2%	0.8%	40.9%	31.2%
社会福祉・介護事業	0.0%	0.4%	37.0%	28.1%
その他	26.1%	17.6%	8.4%	10.8%

#### 【全員の方がお答えください】

問2. 貴法人の組織区分についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 指定公共機関	2. 指定地方公共機関	3. 1、2には該当しない
-----------	-------------	---------------

回答結果 (%)【n=2,100】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=471、一般の法人(特定分野)：n=1,606)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
指定公共機関	100.0%	-	-	2.2%
指定地方公共機関	-	100.0%	-	22.2%
一般の法人(特定分野)	-	-	100.0%	75.6%

**【問1で「1.」～「21.」を選択した方のみお答えください。】**

問3. 貴法人の資本金または出資金の額をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

回答結果 (%)【n=617】(指定公共機関：n=32、指定地方公共機関：n=373、一般の法人(特定分野)：n=212)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
5,000万円以下	0.0%	19.3%	21.2%	19.0%
5,000万円超～1億円以下	3.1%	20.6%	12.3%	16.9%
1億円超～3億円以下	3.1%	17.4%	13.7%	15.4%
3億円超～10億円未満	0.0%	19.6%	21.7%	19.3%
10億円以上	93.8%	23.1%	31.1%	29.5%

**【問1で「1.」～「21.」を選択した方のみお答えください。】**

問4. 貴法人の年間の売上高または事業収入をお知らせください。(○印はひとつ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

回答結果 (%)【n=623】(指定公共機関：n=32、指定地方公共機関：n=372、一般の法人(特定分野)：n=219)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
5億円未満	0.0%	24.5%	20.5%	21.8%
5億円～10億円未満	0.0%	9.9%	16.4%	11.7%
10億円～100億円未満	0.0%	52.2%	41.1%	45.6%
100億円～500億円未満	3.1%	7.8%	13.7%	9.6%
500億円～1,000億円未満	9.4%	1.6%	4.6%	3.0%
1,000億円以上	87.5%	4.0%	3.7%	8.2%

**【全員の方がお答えください】**

問5. 貴法人の常用雇用者数をお知らせください。(○印はひとつ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人、又は本調査以前2ヶ月(平成24年8月、9月)の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。(これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

回答結果 (%)【n=2,107】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=466、一般の法人(特定分野)：n=1,595)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
25人以下	0.0%	33.9%	15.5%	19.2%
26～50人	0.0%	14.6%	12.4%	12.6%
51～100人	2.2%	18.0%	20.4%	19.5%
101人～300人	6.5%	20.6%	30.4%	27.7%
301人～500人	4.3%	2.8%	7.8%	6.6%
501～1,000人	13.0%	5.6%	6.5%	6.5%
1,001～5,000人	30.4%	3.6%	4.9%	5.2%
5,001～10,000人	17.4%	0.6%	0.9%	1.2%
10,001～20,000人	13.0%	0.2%	0.9%	1.0%
20,001人以上	13.0%	0.0%	0.4%	0.6%

**【問1で「22. 医療業」を選択した方のみお答えください。】**

問5-1. 貴法人の病床数についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 20床未満	4. 300～499床
2. 20～99床	5. 500床以上
3. 100～299床	

回答結果 (%)【n=658】(指定公共機関：n=1、指定地方公共機関：n=4、一般の法人(特定分野)：n=653)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
20床未満	0.0%	0.0%	5.2%	5.2%
20～99床	0.0%	0.0%	32.2%	31.9%
100～299床	0.0%	50.0%	41.8%	41.8%
300～499床	0.0%	50.0%	13.8%	14.0%
500床以上床	100.0%	0.0%	7.0%	7.1%

**【問1で「23. 社会福祉・介護事業」を選択した方のみお答えください。】**

問5-2. 貴法人の病床数についてお知らせください。(○印はひとつ)

1. 50床以下	2. 51～80床	3. 81床以上
----------	-----------	----------

回答結果 (%)【n=546】(指定公共機関：n=0、指定地方公共機関：n=1、一般の法人(特定分野)：n=545)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
50床未満	-	100.0%	45.3%	45.4%
51～80床	-	0.0%	17.2%	17.2%
81床以上	-	0.0%	37.4%	37.4%

**【全員の方がお答えください】**

問6. 貴法人は株式を上場(店頭公開を含む)されていますか。(○印はひとつ)

1. 上場している	2. 上場していない	3. 該当しない
-----------	------------	----------

回答結果 (%)【n=2,093】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=464、一般の法人(特定分野)：n=1,583)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
上場している	39.1%	2.8%	5.1%	5.4%
上場していない	28.3%	67.7%	25.8%	35.2%
該当しない	32.6%	29.5%	69.0%	59.5%

**【全員の方がお答えください】**

問7. 貴法人の本所・本社・本店は、国が定めた「地震防災対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在していますか。(○印はひとつ)

(必要に応じて巻末の参考資料【地震防災対策強化・推進地域等一覧】(P.18~P.20)をご参照ください。)

1. 所在している	2. 所在していない	3. 分からない
-----------	------------	----------

→ 問8へ

回答結果 (%) 【n=2,059】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=461、一般の法人(特定分野)：n=1,552)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
所在している	82.6%	42.5%	41.8%	42.9%
所在していない	17.4%	48.2%	40.8%	41.9%
分からない	0.0%	9.3%	17.4%	15.2%

**【問7で「1. 所在している」の方がお答えください】**

問7-1. 該当する地震名をお知らせください。(○印はいくつでも)

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| 1. 東海地震            | 4. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 |
| 2. 東南海・南海地震        | 5. 中部圏・近畿圏直下地震      |
| 3. 首都直下地震(東京湾北部地震) |                     |

回答結果 (%) 【n=878】(指定公共機関：n=38、指定地方公共機関：n=196、一般の法人(特定分野)：n=644)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
東海地震	26.3%	25.0%	19.7%	21.2%
東南海・南海地震	52.6%	62.2%	40.8%	46.1%
首都直下地震(東京湾北部地震)	60.5%	22.4%	42.1%	38.5%
日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震	13.2%	7.1%	7.5%	7.6%
中部圏・近畿圏直下地震	39.5%	29.1%	22.8%	24.9%

問8. 貴法人は、これまでに災害によって事業の継続に影響を受けた経験がありますか。(○印はひとつ)

1. 経験がある	2. 経験はない
----------	----------

→ 問8へ

回答結果 (%) 【n=1,994】(指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=446、一般の法人(特定分野)：n=1,505)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
経験がある	62.8%	26.5%	24.7%	25.9%
経験はない	37.2%	73.5%	75.3%	74.1%

**【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください】**

問8-1. 影響を受けた災害等をお知らせください。(○印はいくつでも)

- |               |                  |                 |          |       |
|---------------|------------------|-----------------|----------|-------|
| 1. 地震         | 2. 津波            | 3. 水害(津波以外)     | 4. 風害    | 5. 雪害 |
| 6. 火災         | 7. 供給途絶(電力等インフラ) | 8. 供給途絶(資材・部品等) | 9. 放射能汚染 |       |
| 10. 新型インフルエンザ | 11. 情報システムの停止    | 12. その他( )      |          |       |

回答結果 (%)【n=515】(指定公共機関：n=27、指定地方公共機関：n=118、一般の法人(特定分野)：n=370)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
地震	85.2%	67.8%	68.6%	69.3%
津波	37.0%	13.6%	12.4%	14.0%
水害(津波以外)	33.3%	31.4%	16.5%	20.8%
風害	29.6%	12.7%	6.5%	9.1%
雪害	33.3%	12.7%	6.8%	9.5%
火災	22.2%	2.5%	3.2%	4.1%
供給途絶(電力等インフラ)	18.5%	19.5%	29.5%	26.6%
供給途絶(資材・部品等)	11.1%	5.1%	10.3%	9.1%
放射能汚染	25.9%	2.5%	4.9%	5.4%
新型インフルエンザ	11.1%	5.1%	6.5%	6.4%
情報システムの停止	3.7%	0.8%	5.9%	4.7%
その他	0.0%	5.9%	3.5%	3.9%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 台風、落雷、土砂崩壊
- ・ 火山噴火
- ・ 戦争
- ・ 東電の計画停電
- ・ 鉄道途絶、脱線
- ・ 交通渋滞
- ・ 携帯電話の不通
- ・ インフルエンザ、感染症(ノロウイルス)
- ・ 部品数供給の遅れ
- ・ 風評

など

**【問8で「1. 経験がある」の方がお答えください】**

問8-2. 被災当時の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定状況についてご回答ください。(○印はひとつ)

(事業継続計画(BCP)については、同封の資料「企業の事業継続の取組に向けて」をご参照下さい。)

- |         |            |            |
|---------|------------|------------|
| 1. 策定済み | 2. 策定中であった | 3. 未策定であった |
|---------|------------|------------|

回答結果 (%)【n=505】(指定公共機関：n=27、指定地方公共機関：n=117、一般の法人(特定分野)：n=361)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済み	51.9%	17.1%	13.9%	16.6%
策定中であった	14.8%	7.7%	9.1%	9.1%
未策定であった	33.3%	75.2%	77.0%	74.3%

## 事業継続計画(BCP)についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問9. 事業継続計画(BCP)の策定状況についてお知らせください。(○印はひとつ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画(BCP)を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

- |   |  |
|---|--|
| 1. 策定済みである<br>2. 策定中である<br>3. 策定を予定している(検討中を含む) | 4. 予定はない → 問9-12へ<br>5. 事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった<br>6. その他 ( ) |
|---|--|
- 1, 2, 3 → 問9-2へ  
 4, 5, 6 → 問10へ

回答結果 (%) 【n=2,075】 (指定公共機関: n=45、指定地方公共機関: n=465、一般の法人(特定分野): n=1,565)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	71.1%	31.0%	10.3%	16.2%
策定中である	17.8%	11.0%	10.5%	10.8%
策定を予定している(検討中を含む)	6.7%	21.3%	23.8%	22.9%
予定はない	2.2%	24.7%	26.8%	25.8%
事業継続計画(BCP)とは何かを 知らなかった	0.0%	10.1%	27.8%	23.2%
その他	2.2%	1.9%	0.7%	1.0%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 必要性を感じている。
- ・ 関心はある。
- ・ BCPではないが一部関る内容のマニュアル等がある。
- ・ 一部策定済みだが全社的なBCPは策定中。
- ・ 災害対策を検討しており、事業継続計画策定まで至っていない。
- ・ 親会社と共同で作成予定である。
- ・ 県全体では策定中だが、独自の計画はない。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-1. 現時点での事業継続計画(BCP)の策定範囲についてご回答ください。(○印はひとつ)

- |  |  |
|--|--|
| 1. 組織全体(全事業所・部門)で策定済みである<br>2. 組織全体(全事業所・部門)での策定に取り組み中<br>3. 一部の事業所で策定済みである<br>4. 一部の事業所での策定に取り組み中 | 5. 一部の部門で策定済みである<br>6. 一部の部門での策定に取り組み中<br>7. その他 ( ) |
|--|--|

回答結果 (%) 【n=538】 (指定公共機関: n=39、指定地方公共機関: n=187、一般の法人(特定分野): n=312)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
組織全体(全事業所・部門)で策定 済みである	69.2%	65.8%	42.9%	52.8%
組織全体(全事業所・部門)での策 定に取り組み中	17.9%	21.9%	39.4%	31.8%
一部の事業所で策定済みである	5.1%	3.2%	3.2%	3.3%
一部の事業所での策定に取り組み中	5.1%	0.0%	1.6%	1.3%
一部の部門で策定済みである	2.6%	7.5%	6.1%	6.3%
一部の部門での策定に取り組み中	0.0%	1.6%	5.8%	3.9%
その他	0.0%	0.0%	1.0%	0.6%

その他（自由記述）抜粋

- ・市と合同で策定。
- ・病院単体のみ策定済み。法人介護施設は取り組み中。
- ・災害時等における連絡、供給体制は整えてある。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定している（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-2. 事業継続計画（BCP）の対象としているリスクについて、事業継続計画（BCP）の策定状況をご回答ください。（各項目○印はひとつ）

	策定済み である	策定中 である	策定を予定している (検討中を含む)	予定は ない
1. 地震	1	2	3	4
2. 津波	1	2	3	4
3. 水害（津波以外）	1	2	3	4
4. 風害	1	2	3	4
5. 雪害	1	2	3	4
6. 火災	1	2	3	4
7-1. 供給途絶（電力）	1	2	3	4
7-2. 供給途絶（電力以外のインフラ・ライフライン）	1	2	3	4
8. 供給途絶（資材・部品等）	1	2	3	4
9. 放射能汚染	1	2	3	4
10. 新型インフルエンザ	1	2	3	4
11. 情報システムの停止	1	2	3	4
12. その他（ ）	1	2	3	4

回答結果 (%) 【n=1,000】（指定公共機関：n=41、指定地方公共機関：n=286、一般の法人（特定分野）：n=673）

1. 地震	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	75.6%	47.9%	25.0%	33.6%
策定中である	12.2%	13.3%	23.3%	20.0%
策定を予定している（検討中を含む）	9.8%	36.7%	49.9%	44.5%
予定はない	2.4%	2.1%	1.8%	1.9%

回答結果 (%) 【n=885】（指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=260、一般の法人（特定分野）：n=585）

2. 津波	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	35.0%	23.8%	10.8%	15.7%
策定中である	25.0%	9.6%	11.3%	11.4%
策定を予定している（検討中を含む）	25.0%	36.2%	29.7%	31.4%
予定はない	15.0%	30.4%	48.2%	41.5%

回答結果 (%) 【n=896】（指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=265、一般の法人（特定分野）：n=591）

3. 水害（津波以外）	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	37.5%	26.0%	12.2%	17.4%
策定中である	2.5%	11.3%	9.0%	9.4%
策定を予定している（検討中を含む）	20.0%	31.7%	40.1%	36.7%
予定はない	40.0%	30.9%	38.7%	36.5%

回答結果 (%)【n=860】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=252、一般の法人(特定分野)：n=568)

4. 風害	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	40.0%	20.6%	11.1%	15.2%
策定中である	2.5%	7.9%	6.9%	7.0%
策定を予定している(検討中を含む)	15.0%	25.4%	29.9%	27.9%
予定はない	42.5%	46.0%	52.1%	49.9%

回答結果 (%)【n=842】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=246、一般の法人(特定分野)：n=556)

5. 雪害	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	37.5%	13.4%	5.9%	9.6%
策定中である	2.5%	5.3%	5.0%	5.0%
策定を予定している(検討中を含む)	15.0%	21.5%	21.8%	21.4%
予定はない	45.0%	59.8%	67.3%	64.0%

回答結果 (%)【n=910】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=252、一般の法人(特定分野)：n=618)

6. 火災	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	50.0%	31.3%	26.1%	28.6%
策定中である	0.0%	9.5%	13.9%	12.1%
策定を予定している(検討中を含む)	10.0%	31.3%	45.5%	40.0%
予定はない	40.0%	27.8%	14.6%	19.3%

回答結果 (%)【n=906】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=251、一般の法人(特定分野)：n=615)

7-1. 供給途絶(電力)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	50.0%	33.9%	16.7%	23.0%
策定中である	7.5%	10.8%	17.7%	15.3%
策定を予定している(検討中を含む)	10.0%	35.5%	53.7%	46.7%
予定はない	32.5%	19.9%	11.9%	15.0%

回答結果 (%)【n=875】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=243、一般の法人(特定分野)：n=592)

7-2. 供給途絶(電力以外のインフラ・ライフライン)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	47.5%	23.9%	12.3%	17.1%
策定中である	10.0%	9.5%	17.2%	14.7%
策定を予定している(検討中を含む)	12.5%	39.9%	51.5%	46.5%
予定はない	30.0%	26.7%	18.9%	21.6%

回答結果 (%)【n=865】(指定公共機関：n=39、指定地方公共機関：n=242、一般の法人(特定分野)：n=584)

8. 供給途絶(資材・部品等)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	38.5%	16.9%	11.6%	14.3%
策定中である	10.3%	11.2%	15.9%	14.3%
策定を予定している(検討中を含む)	7.7%	33.9%	47.6%	42.0%
予定はない	43.6%	38.0%	24.8%	29.4%

回答結果 (%)【n=827】(指定公共機関：n=37、指定地方公共機関：n=234、一般の法人(特定分野)：n=556)

9. 放射能汚染	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	24.3%	7.7%	3.4%	5.6%
策定中である	10.8%	2.6%	4.7%	4.4%
策定を予定している(検討中を含む)	10.8%	32.9%	26.1%	27.3%
予定はない	54.1%	56.8%	65.8%	62.8%

回答結果 (%)【n=938】(指定公共機関：n=42、指定地方公共機関：n=273、一般の法人(特定分野)：n=623)

10. 新型インフルエンザ	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	73.8%	52.4%	39.3%	44.7%
策定中である	2.4%	8.1%	11.2%	9.9%
策定を予定している(検討中を含む)	14.3%	26.7%	38.8%	34.2%
予定はない	9.5%	12.8%	10.6%	11.2%

回答結果 (%)【n=891】(指定公共機関：n=39、指定地方公共機関：n=252、一般の法人(特定分野)：n=600)

11. 情報システムの停止	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	48.7%	19.0%	13.3%	16.5%
策定中である	12.8%	10.3%	14.3%	13.1%
策定を予定している(検討中を含む)	12.8%	42.9%	50.2%	46.5%
予定はない	25.6%	27.8%	22.2%	23.9%

回答結果 (%)【n=282】(指定公共機関：n=11、指定地方公共機関：n=91、一般の法人(特定分野)：n=180)

12. その他	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	36.4%	13.2%	3.3%	7.8%
策定中である	0.0%	1.1%	2.2%	1.8%
策定を予定している(検討中を含む)	0.0%	14.3%	12.2%	12.4%
予定はない	63.6%	71.4%	82.2%	78.0%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 雷、豪雨、竜巻、台風
- ・ 崖崩れ、土砂災害
- ・ 火山噴火
- ・ 塩害等
- ・ 感染症、流行性感冒、インフルエンザ
- ・ 食中毒
- ・ テロ、サイバー攻撃
- ・ 交通インフラの停止
- ・ 航空事故、鉄道事故、交通機関の事故
- ・ 国民保護業務計画
- ・ 個別の事象は想定していない。予定のないものは「地震」の発展型と考えている。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある（検討中を含む）」の方がお答えください】

問9-3. 事業継続計画（BCP）を策定（検討中を含む）するにいたった理由（きっかけ）についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上等の要求から
2. 国内の取引先の要請から
3. 海外の取引先の要請から
4. 業界団体の要請から
5. 株主の要請から
6. 銀行・債権者の要請から
7. 親会社・グループ会社の要請から
8. リスクマネジメントの一環として
9. コンサルティング企業からの勧めにより
10. 過去の災害、事故の経験から
11. 耐震診断の実施結果から
12. 企業の社会的責任（CSR）や情報提供活動の観点から
13. 企業イメージ向上のため
14. 策定にかかった経費への優遇措置（BCPローン、格付融資等）の存在を知って
15. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
16. 国や自治体、NPO（※）、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
17. 国や自治体のホームページを見て
18. 企業のホームページを見て
19. 新聞、雑誌、書籍等を見て
20. その他（

※NPO：非営利組織（団体）(Non-Profit Organization)

問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方は問9-4へお進みください。

↓  
問9-4へ

問9で「3. 予定がある（検討中を含む）」の方は問9-8へお進みください。

↓  
問9-8へ

回答結果 (%) 【n=1,026】 (指定公共機関：n=43、指定地方公共機関：n=290、一般の法人 (特定分野)：n=693)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
災害対策基本法、消防法等の法令、規制上等の要求から	67.4%	27.2%	26.6%	28.5%
国内の取引先の要請から	2.3%	1.4%	3.8%	3.0%
海外の取引先の要請から	2.3%	0.0%	0.6%	0.5%
業界団体の要請から	7.0%	28.6%	11.4%	16.1%
株主の要請から	2.3%	1.0%	0.7%	0.9%
銀行・債権者の要請から	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
親会社・グループ会社の要請から	0.0%	12.4%	9.5%	9.9%
リスクマネジメントの一環として	74.4%	62.1%	56.6%	58.9%
コンサルティング企業からの勧めにより	0.0%	0.7%	1.0%	0.9%
過去の災害、事故の経験から	46.5%	35.5%	37.4%	37.2%
耐震診断の実施結果から	4.7%	2.4%	2.3%	2.4%
企業の社会的責任 (CSR) や情報提供活動の観点から	39.5%	52.8%	35.2%	40.4%
企業イメージ向上のため	4.7%	7.9%	7.5%	7.5%
策定にかかった経費への優遇措置の存在を知って	0.0%	0.3%	0.1%	0.2%
国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て	23.3%	25.5%	21.8%	22.9%
国や自治体、NPO、業界団体等が主催する講習会等を受講して	0.0%	6.2%	13.1%	10.6%
国や自治体のホームページを見て	0.0%	2.4%	3.0%	2.7%
企業のホームページを見て	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
新聞、雑誌、書籍等を見て	0.0%	1.4%	4.9%	3.7%
その他	0.0%	2.1%	5.1%	4.0%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 県の指導・方針、自治体・地方公共団体からの指示・要請、保健所からの指導
- ・ 災害拠点病院に指定されているため。
- ・ 患者の安全確保・生命の維持のため。災害時医療を実施・継続するため。
- ・ 震災に遭遇したため。東日本大震災を契機として。
- ・ 法人の役割として行う必要があるため。
- ・ 事業の公共性を鑑みて。
- ・ 国や自治体の案内書類等。
- ・ 病院協力の研修会で必要と判断して。IT業界のセミナーに参加して。
- ・ 同業他社の取り組みから。
- ・ 職員の意識向上のため。

など

【ここからは問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください。

問9-4. 「事業継続計画 (BCP)」と「防災に関する計画 (防災業務計画等)」との関係についてご回答ください。(○印はひとつ)

1. 既存の「防災に関する計画 (防災業務計画等)」とは別に、新たに「事業継続計画 (BCP)」を策定した、あるいは策定予定である
2. 既存の「防災に関する計画 (防災業務計画等)」に必要な要素を加えて、「事業継続計画 (BCP)」として整理している、あるいは整理する予定である
3. 既存の「防災に関する計画 (防災業務計画等)」を、そのまま「事業継続計画 (BCP)」とみなしている
4. 「防災に関する計画 (防災業務計画等)」はなく、「事業継続計画 (BCP)」のみを新たに策定した、あるいは策定予定である
5. その他 ( )

回答結果 (%)【n=548】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=191、一般の法人(特定分野)：n=317)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」と別に、新たに「事業継続計画(BCP)」を策定した、あるいは策定予定である	52.5%	29.3%	31.9%	32.5%
既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」に必要な要素を加えて、「事業継続計画(BCP)」として整理している、あるいは整理する予定である	22.5%	38.2%	32.5%	33.8%
既存の「防災に関する計画(防災業務計画等)」を、そのまま「事業継続計画(BCP)」とみなしている	20.0%	23.6%	22.1%	22.4%
「防災に関する計画(防災業務計画等)」はなく、「事業継続計画(BCP)」のみを新たに策定した、あるいは策定予定である	0.0%	7.3%	12.9%	10.0%
その他	5.0%	1.6%	0.6%	1.3%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 新型インフルエンザ対応マニュアルの中に位置づけた。
- ・ 新型インフルエンザのみ策定済み。
- ・ 既存の計画を拡充し、BCPとみなし、新型インフルエンザについては新たに策定した。

など

問9-5. 事業継続に関連して、どのような文書類を作成していますか。(○印はいくつでも)

1. 組織全体の計画書
2. 部門別、役割別の計画書
3. 情報システムバックアップマニュアル
4. バイタルレコード(重要文書等)バックアップマニュアル
5. 教育・訓練マニュアル
6. 緊急時対応マニュアル
7. 危機広報マニュアル
8. 危機保安マニュアル
9. 帰宅困難者対策マニュアル(お客様や地区内の滞留者などを対象とします)
10. 業務(生産ライン等)復旧・移転マニュアル
11. 調達先が被災した場合の代替発注マニュアル
12. 情報システム停止時の作業マニュアル
13. 情報システムリカバリーマニュアル
14. バイタルレコード(重要文書等)リカバリーマニュアル
15. 安否確認マニュアル
16. その他( )

回答結果 (%) 【n=545】 (指定公共機関 : n=40、指定地方公共機関 : n=188、一般の法人 (特定分野) : n=317)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
組織全体の計画書	82.5%	77.1%	69.4%	73.0%
部門別、役割別の計画書	72.5%	73.4%	59.3%	65.1%
情報システムバックアップマニュアル	42.5%	21.3%	23.3%	24.0%
バイタルレコード (重要文書等) バックアップマニュアル	12.5%	8.5%	7.6%	8.3%
教育・訓練マニュアル	40.0%	19.1%	30.0%	27.0%
緊急時対応マニュアル	80.0%	83.0%	84.9%	83.9%
危機広報マニュアル	35.0%	22.9%	12.0%	17.4%
危機保安マニュアル	20.0%	16.5%	9.5%	12.7%
帰宅困難者対策マニュアル (お客様や地区内の滞留者などを対象とします)	15.0%	6.9%	22.4%	16.5%
業務 (生産ライン等) 復旧・移転マニュアル	25.0%	13.8%	14.5%	15.0%
調達先が被災した場合の代替発注マニュアル	10.0%	4.8%	10.7%	8.6%
情報システム停止時の作業マニュアル	35.0%	22.9%	23.3%	24.0%
情報システムリカバリーマニュアル	35.0%	14.9%	13.6%	15.6%
バイタルレコード (重要文書等) リカバリーマニュアル	10.0%	2.1%	4.4%	4.0%
安否確認マニュアル	70.0%	45.7%	43.8%	46.4%
その他	5.0%	1.6%	2.5%	2.4%

<p>その他 (自由記述) 抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型インフルエンザ対応マニュアル</li> <li>・ 代替サービス (介護サービス)、支払業ムマニュアル</li> <li>・ 災害放送マニュアル</li> <li>・ 備蓄品 (防災用) マニュアル</li> <li>・ 災害支援マニュアル</li> <li>・ 緊急時連絡網</li> </ul> <p style="text-align: right;">・ など</p>
--

問9-6. 事業継続計画 (BCP) をどのようにして策定されたかについてご回答ください。  
(○印はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした</li> <li>2. 規格 (ISO※等) を参考とした</li> <li>3. 業界団体のガイドラインを参考とした</li> <li>4. BCP関連の書籍を参考とした</li> <li>5. BCP関連のコンサルティング企業を活用した</li> <li>6. BCP関連のNPOを活用した</li> <li>7. 取引先の指導を受けた</li> <li>8. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた</li> <li>9. 親会社・グループ会社の指導を受けた</li> <li>10. その他 (</li> </ol>	} 問9-7へ	} 問9-8へ
--	---------	---------

※ISO : 国際標準化機構 (International Organization for Standardization)

回答結果 (%)【n=535】(指定公共機関：n=40、指定地方公共機関：n=184、一般の法人(特定分野)：n=311)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
国や地方自治体が公表している文書等を参考とした	77.5%	40.8%	52.7%	50.5%
規格 (ISO 等) を参考とした	7.5%	3.3%	4.2%	4.1%
業界団体のガイドラインを参考とした	12.5%	41.3%	27.7%	31.2%
BCP関連の書籍を参考とした	10.0%	10.3%	17.0%	14.2%
BCP関連のコンサルティング企業を活用した	22.5%	7.6%	10.6%	10.5%
BCP関連のNPOを活用した	2.5%	0.5%	1.0%	0.9%
取引先の指導を受けた	0.0%	1.6%	1.0%	1.1%
BCP研究を行っている大学研究者の指導を受けた	5.0%	1.6%	0.6%	1.3%
親会社・グループ会社の指導を受けた	5.0%	17.9%	14.8%	15.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 研修会などに参加。
- ・ BCP関連のセミナーを受講。
- ・ ネット情報を参考にした。
- ・ 独自で研究・検討の上策定。
- ・ 自社の災害対策マニュアルを基に独自に策定。
- ・ 独自で重要業務の見直しを行い策定。
- ・ 消防計画を参考とした。
- ・ 日本防火協会出版「防災管理講習テキスト」を参考とした。
- ・ 同業他社のマニュアルを参考にした。
- ・ 同業他社の事例などを参考にした。
- ・ 東日本大震災時の経験と反省をふまえて、過去の経験から。
- ・ これまでの災害を教訓に段階的に策定。
- ・ 専門的能力を有する職員を新たに採用し策定。
- ・ 業界他社へのヒアリングを実施。
- ・ 災害対策基本法などの法令に基づき、国・自治体などとの協議のうえ策定。

など

【問9-6で「1. 国や地方自治体が公表している文書等を参考とした」、「2. 規格 (ISO 等) を参考とした」、「3. 業界団体のガイドラインを参考とした」の方がお答えください】

問9-7. 参考とした文書についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府 事業継続ガイドライン 第一版、同第二版及び同解説書
2. 内閣府 事業継続計画 (BCP) の文書構成モデル例 第一版
3. 内閣府 「企業の防災に関する取組み」自己評価項目表
4. 内閣府 防災の取組みに関する情報開示の解説と事例
5. 経済産業省 事業継続計画策定ガイドライン
6. 中小企業庁 中小企業BCP策定運用指針
7. 消防庁 防災マニュアル - 震災対策啓発資料
8. 消防庁 e-カレッジ防災・危機管理
9. 国や地方自治体が公表している被害想定
10. 国や地方自治体が公表しているハザードマップ
11. 海外で作成されたマニュアル、ガイドライン、規格 (ISO22301、BS25999 等)
12. その他 ( )

回答結果 (%)【n=356】(指定公共機関：n=31、指定地方公共機関：n=117、一般の法人(特定分野)：n=208)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
内閣府 事業継続ガイドライン 第一版、同第二版及び同解説書	54.8%	17.1%	21.6%	23.0%
内閣府 事業継続計画の文書構成 モデル例 第一版	19.4%	7.7%	18.3%	14.9%
内閣府 「企業の防災に関する取組 み」自己評価項目表	9.7%	3.4%	5.8%	5.3%
内閣府 防災の取組みに関する情 報開示の解説と事例	9.7%	3.4%	4.3%	4.5%
経済産業省 事業継続計画策定ガ イドライン	41.9%	31.6%	20.2%	25.8%
中小企業庁 中小企業BCP策定 運用指針	6.5%	18.8%	19.2%	18.0%
消防庁 防災マニュアル 震災対 策啓発資料	6.5%	11.1%	27.4%	20.2%
消防庁 e-カレッジ防災・危機管 理	3.2%	0.9%	1.4%	1.4%
国や地方自治体が公表している被 害想定	48.4%	38.5%	31.7%	35.4%
国や地方自治体が公表しているハ ザードマップ	32.3%	35.9%	36.1%	35.7%
海外で作成されたマニュアル、ガイ ドライン、規格(ISO22301、BS25999 等)	9.7%	0.0%	2.9%	2.5%
その他	35.5%	30.8%	23.6%	27.0%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 業界団体発行のガイドライン
- ・ 業界団体発行図書
- ・ 業界で発行している冊紙
- ・ 親会社、グループ会社のガイドライン
- ・ 同業他社のマニュアルやガイドライン、他社事例等
- ・ 国土交通省業務継続計画
- ・ 東京都福祉保健局が公表しているBCP策定ガイドライン
- ・ 農林水産省業務継続計画
- ・ 総務省「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」
- ・ 地方公共団体の作成しているBCP、県が策定した地方機関業務継続計画策定の手引き
- ・ 中小企業BCPステップ・アップ・ガイド(4.0版)
- ・ 事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン
- ・ 関係省庁対策会議のガイドラインおよび行動計画
- ・ ISO-27001
- ・ 新型インフルエンザまん延期の診療継続計画の作成。
- ・ 幾つかの組織の文章を参考にした。
- ・ インターネットにより当事業所に最も適したものを参考にした。

など

**【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】**

問9-8. 事業継続計画（BCP）の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。

（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している
18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他（ )

問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方は  
問9-9へお進みください。

↓  
問9-9へ

問9で「3. 予定がある」の方は  
問9-10へお進みください。

↓  
問9-10へ

回答結果 (%) 【n=989】 (指定公共機関 : n=38、指定地方公共機関 : n=276、一般の法人 (特定分野) : n=675)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
法令、規制等の遵守義務との整合が難しい	18.4%	13.0%	19.6%	17.7%
BCPに対する経営層の意識が低い	2.6%	5.1%	11.4%	9.3%
BCPに対する現場の意識が低い	10.5%	23.9%	31.1%	28.3%
部門間の連絡が難しい	42.1%	26.1%	26.5%	27.0%
サプライチェーン内での調整が難しい	7.9%	3.6%	7.1%	6.2%
同業他社との相互協力関係の構築が難しい	7.9%	9.4%	11.4%	10.7%
策定の費用の確保が難しい	0.0%	12.7%	21.2%	18.0%
代替オフィス等の対策費用が高い	34.2%	14.5%	10.8%	12.7%
税制優遇措置などの財務手当支援が不十分	5.3%	6.2%	6.1%	6.1%
策定する人手を確保できない	15.8%	30.8%	40.9%	37.1%
重要業務の絞込みが難しい	18.4%	14.1%	15.6%	15.3%
バックアップシステムの構築が難しい	26.3%	26.8%	21.6%	23.3%
策定に必要なスキル・ノウハウがない	31.6%	31.9%	49.2%	43.7%
BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない	0.0%	1.8%	6.1%	4.7%
BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない	0.0%	2.2%	1.8%	1.8%
ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	21.1%	14.5%	11.6%	12.7%
BCPの内容に関する情報が不足している	7.9%	16.3%	29.0%	24.7%
民間のBCP支援サービスが不十分	0.0%	1.8%	3.1%	2.6%
その他	7.9%	6.5%	3.0%	4.1%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ BCPを有効にする為の設備投資に負担が大きい。
- ・ 税制等の支援が必要。
- ・ 被災レベルの想定が難しい。
- ・ 国等が公表する被害想定等の信頼性に不安がある。
- ・ 備蓄をするスペースの確保。
- ・ 実働人員及び燃料の確保。
- ・ 水道、ガス等のライフラインの確保。
- ・ 行政及び病病連携等が弱い。
- ・ 外部 (医薬品等供給業者等) との連携体制。
- ・ 県・市町との関係等。
- ・ 地理的な制約。
- ・ 業務範囲が多様。
- ・ 関係機関が多い。
- ・ ガイドライン等と合致しない部分が多い。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」の方がお答えください】

問9-9. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、スキル・ノウハウの必要性を感じるのどのような場面でしょうか。あてはまるものを全て選択してください。（○印はいくつでも）

- |   |   |
|---|---|
| 1. 地震・水害などの対象リスクの特定<br>2. 対象とした災害の被害想定<br>3. ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討<br>4. 建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握（リスクアセスメント）<br>5. 災害時に継続させる業務や製品、サービスの優先順位付け<br>6. 重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析<br>7. 重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策・手順の策定<br>8. 代替オフィス、代替拠点の設定<br>9. BCP文書の作成<br>10. 防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保<br>11. 検討に際しての部署間の調整<br>12. 各種ガイドラインの利用方法<br>13. その他（ | ) |
|---|---|

回答結果 (%) 【n=544】（指定公共機関：n=39、指定地方公共機関：n=189、一般の法人（特定分野）：n=316）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
地震・水害などの対象リスクの特定	41.0%	39.2%	43.4%	41.7%
対象とした災害の被害想定	74.4%	56.6%	53.5%	56.1%
ライフライン（電気、水道、ガスなど）の復旧見込みの検討	48.7%	55.0%	62.3%	58.8%
建物・工場の被害が自法人に与える影響度の把握（リスクアセスメント）	33.3%	23.8%	28.8%	27.4%
災害時に継続させる業務や製品、サービスの優先順位付け	30.8%	13.2%	23.4%	20.4%
重要業務に関連する各部門における業務プロセスの分析	35.9%	16.4%	23.4%	21.9%
重要業務を継続させるために必要となる具体的な対策・手順の策定	53.8%	37.0%	43.4%	41.9%
代替オフィス、代替拠点の設定	25.6%	19.6%	14.2%	16.9%
BCP文書の作成	33.3%	23.8%	27.2%	26.5%
防災マニュアル等の他の文書との整合性の確保	43.6%	21.7%	36.7%	32.0%
検討に際しての部署間の調整	43.6%	21.2%	23.4%	24.1%
各種ガイドラインの利用方法	7.7%	5.3%	10.4%	8.5%
その他	2.6%	2.6%	2.5%	2.6%

その他（自由記述）抜粋

- ・ ライフラインの停止時、代替手段が本当に有効に機能するかの検証。
- ・ 自宅にいる職員との連絡、職場までの通勤時間の想定。
- ・ 対策の限度設定。
- ・ 市町との連携。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】

問9-10. 事業継続計画（BCP）の策定・推進にあたって、貴法人ではどのような人材が不足している、または不足していたと感じますか。特に不足と思われるものを選択してください。

（○印はいくつでも）

- |   |
|---|
| 1. 事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材                     |
| 2. 企画提案能力のある人材                                    |
| 3. B I A（ビジネスインパクト分析）の実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材 |
| 4. 重要業務の決定や供給計画の検討開発ができる戦略的な能力のある人材               |
| 5. 製品・サービスの供給計画の検討開発ができる企画力のある人材                  |
| 6. 事業継続計画（BCP）のマニュアルなどの文書作成能力のある人材                |
| 7. 年間計画の策定及び社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材          |
| 8. 事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材            |
| 9. 事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材             |
| 10. 対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材                  |
| 11. 国、地方自治体、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材       |
| 12. 緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材               |
| 13. 社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材                 |
| 14. その他（  |

）

回答結果（%）【n=1,004】（指定公共機関：n=36、指定地方公共機関：n=276、一般の法人（特定分野）：n=692）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 （特定分野）	全体
事業管理（プロジェクト・マネジメント）能力のある人材	22.2%	40.2%	43.6%	41.9%
企画提案能力のある人材	0.0%	20.7%	31.1%	27.1%
B I A（ビジネスインパクト分析）の実施、ボトルネックの分析などができる分析能力のある人材	30.6%	26.1%	24.7%	25.3%
重要業務の決定や供給計画の検討開発ができる戦略的な能力のある人材	13.9%	14.1%	18.9%	17.4%
製品・サービスの供給計画の検討開発ができる企画力のある人材	5.6%	4.0%	6.8%	6.0%
事業継続計画（BCP）のマニュアルなどの文書作成能力のある人材	2.8%	23.2%	32.8%	29.1%
年間計画の策定及び社内各層への浸透ができる企画調整・周知徹底能力のある人材	16.7%	14.5%	21.4%	19.3%
事業継続計画（BCP）の教育・訓練を企画・実践できる教育能力のある人材	30.6%	41.3%	45.2%	43.6%
事業継続計画（BCP）の自己点検、監査を実践できる監査能力のある人材	27.8%	28.3%	31.8%	30.7%
対策課題を抽出し、見直しのできる継続的改善能力のある人材	19.4%	22.5%	22.7%	22.5%
国、地方自治体、取引先、サプライチェーンなど外部主体との相互調整能力のある人材	11.1%	11.2%	14.9%	13.7%
緊急時対応や危機広報が滞り無く実施できる危機管理能力のある人材	19.4%	19.2%	25.1%	23.3%
社外専門家・コンサルタントの活用ができる監理能力のある人材	5.6%	4.0%	7.1%	6.2%
その他	16.7%	6.9%	4.8%	5.8%

その他（自由記述）抜粋

- ・ 長期的な問題解決に取り組むだけの余裕ある人材
- ・ ライフライン復旧等の見通しを把握できる人材
- ・ グローバルなBCPを運用するための人材（英語・中国語対応を含め）
- ・ 知識がある人材が不足
- ・ 医師、看護師等の実働可能な職員を非常時に確保できるかどうか。
- ・ 人材でなく専任する時間がない。
- ・ 人材ではなく、そもそも人手がない。
- ・ BCP専任者をおく余裕がない。
- ・ 時間的余裕がない。
- ・ 準備が不十分で上記の問題点まで到達していない。

など

【問9で「1. 策定済みである」、「2. 策定中である」、「3. 予定がある」の方がお答えください】

問9-1 1. 事業継続計画（BCP）の策定にあたって、困難であった点、よく分からなかった点及び行政への要望等があればお知らせください。（文章で記入）

↓  
問10へ

自由記述抜粋

- ・ BCP策定にかかるセミナーを企画・計画して欲しい。
- ・ 実際に行う可能な対策かどうかの見極めが難かしい。
- ・ BCPに関する情報が少なすぎる。
- ・ 当社の事業形態に参考となるBCPのフォーマットがないと感じている。
- ・ 被害想定を行う場合、中央防災会議の資料を参考としたが、専門用語（津波高さなど）の正しい理解が難しい。
- ・ どこまで掘下げて検討すれば良いのか。検討すればするほど判断が難しい
- ・ 国等の行政と企業の役割分担 ライフラインの復旧想定。
- ・ 大規模災害時での民間病院に対する公的支援対策が必要である。
- ・ 震災時に規制される「緊急道路障害物除去路線」において医療従事者の通行許可の緩和措置等を検討して頂きたい。（当院入口の道路が指定されており、医師を含む職員の参集が難しい為。）
- ・ 事業復旧に向けての行政からの支援状況や窓口体制の明確化。
- ・ BCP作成の必要性に関する社会の認識がうすく、経営層への作成の必要性をアピールできない。

など

【問9で「4. 予定はない」の方のみお答えください】

問9-1 2. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や地方自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 社会的要件から業務を継続する必要がある、BCPと同等のマニュアル等が存在しているため。
7. 策定の効果が期待できない
8. 策定の費用が確保できない
9. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
10. 策定する人手を確保できない
11. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
12. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
13. 策定に際して地方自治体の相談窓口が分からない
14. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
15. トップマネジメント（経営層）の関心が薄い
16. その他（ )

回答結果 (%)【n=536】(指定公共機関：n=1、指定地方公共機関：n=115、一般の法人(特定分野)：n=420)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
法令、規制等の要請がない	100.0%	34.8%	31.7%	32.5%
顧客、取引先からの要請がない	0.0%	14.8%	7.9%	9.3%
国や地方自治体の入札要件にない	0.0%	3.5%	2.9%	3.0%
経営層がBCPの重要性を認識していない	0.0%	1.7%	5.2%	4.5%
災害とは無縁であると考えている	0.0%	0.9%	3.6%	3.0%
社会的要件から業務を継続する必要があり、BCPと同等のマニュアル等が存在しているため	0.0%	22.6%	18.1%	19.0%
策定の効果が期待できない	0.0%	12.2%	13.6%	13.2%
策定の費用が確保できない	0.0%	20.0%	17.1%	17.7%
代替オフィス等の対策経費が確保できない	0.0%	14.8%	10.7%	11.6%
策定する人手を確保できない	0.0%	28.7%	24.8%	25.6%
策定に必要なスキル・ノウハウがない	0.0%	27.8%	41.9%	38.8%
ガイドライン等に自組織の業種の即した例示がない	0.0%	9.6%	7.6%	8.0%
策定に際して地方自治体の相談窓口が分からない	0.0%	1.7%	8.1%	6.7%
策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%	2.6%	3.6%	3.4%
トップマネジメント(経営層)の関心が薄い	0.0%	4.3%	8.8%	7.8%
その他	0.0%	15.7%	9.0%	10.4%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 災害時地域医療における役割が明確でない。
- ・ BCPと言わなくともこれまで医療機関としての各種対応マニュアルを定めている。
- ・ 事業規模が小さいため、時々に必要な対応がとれると考えている。
- ・ 内部防災マニュアルで対応。
- ・ 公立病院のため、自治体が作成したBCPに倣うため。
- ・ 一事業所としての病院のため、本部主導にて策定している。
- ・ いずれ必要と思うが、現時点での緊急性はないと思われるため。
- ・ 情報が不足している。よく分からない。
- ・ 業種的になじまない。必要ない。

など

## ビジネスインパクト分析(BIA)についておうかがいします。

【全員の方がお答えください】

問10. 貴法人は「ビジネスインパクト分析 (B I A)」を実施していますか。(○印はひとつ)

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 1. 実施している<br>2. 実施していないが、実施を検討中 | 3. 実施しておらず、実施の予定もない<br>4. ビジネスインパクト分析 (B I A) を知らなかった |
|---------------------------------|---|

▶ 問16へ

回答結果 (%) 【n=2,077】 (指定公共機関 : n=45、指定地方公共機関 : n=462、一般の法人 (特定分野) : n=1,570)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
実施している	37.8%	7.8%	4.3%	5.8%
実施していないが、実施を検討中	13.3%	15.4%	9.3%	10.7%
実施しておらず、実施の予定もない	33.3%	36.4%	28.4%	30.3%
ビジネスインパクト分析 (B I A) を知らなかった	15.6%	40.5%	58.0%	53.2%

【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】

▶ 問10-1. ビジネスインパクト分析 (B I A) の対象としているリスクについてご回答ください。  
(○印はいくつでも)

- |               |                   |                  |          |       |
|---------------|-------------------|------------------|----------|-------|
| 1. 地震         | 2. 津波             | 3. 水害 (津波以外)     | 4. 風害    | 5. 雪害 |
| 6. 火災         | 7. 供給途絶 (電力等インフラ) | 8. 供給途絶 (資材・部品等) | 9. 放射能汚染 |       |
| 10. 新型インフルエンザ | 11. 情報システムの停止     | 12. その他 ( )      |          |       |

回答結果 (%) 【n=337】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=106、一般の法人 (特定分野) : n=208)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
地震	87.0%	93.4%	89.9%	90.8%
津波	60.9%	42.5%	36.1%	39.8%
水害 (津波以外)	39.1%	36.8%	36.5%	36.8%
風害	30.4%	29.2%	24.5%	26.4%
雪害	30.4%	21.7%	13.9%	17.5%
火災	34.8%	35.8%	62.0%	51.9%
供給途絶 (電力等インフラ)	39.1%	57.5%	63.5%	59.9%
供給途絶 (資材・部品等)	21.7%	32.1%	38.5%	35.3%
放射能汚染	39.1%	16.0%	16.3%	17.8%
新型インフルエンザ	56.5%	53.8%	60.1%	57.9%
情報システムの停止	43.5%	46.2%	52.9%	50.1%
その他	8.7%	4.7%	4.3%	4.7%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ B I A ではリスクを特定しない (IS022301)
- ・ テロ等
- ・ 交通機関の事故
- ・ パンデミック
- ・ 豪雨、竜巻、火山活動

など

【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】

問11. 影響度評価を実施していますか。(○印はひとつ)

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

回答結果 (%) 【n=343】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=107、一般の法人 (特定分野) : n=213)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
実施している	82.6%	34.6%	34.1%	37.5%
実施していない	17.4%	65.4%	65.9%	62.5%

【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】

問12. 影響度評価を踏まえ、被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し (検討中を含む) を行っていますか。(○印はひとつ)

1. 洗い出しを行っている (検討中を含む)	2. 洗い出しを行っていない
------------------------	----------------

回答結果 (%) 【n=333】 (指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=101、一般の法人 (特定分野) : n=209)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
洗い出しを行っている (検討中を含む)	95.7%	70.3%	68.9%	71.2%
洗い出しを行っていない	4.3%	29.7%	31.1%	28.8%

【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】

問13. 重要な業務が受ける被害を想定 (検討中を含む) していますか。(○印はひとつ)

1. 想定している (検討中を含む)	2. 想定していない
--------------------	------------

回答結果 (%) 【n=330】 (指定公共機関 : n=22、指定地方公共機関 : n=101、一般の法人 (特定分野) : n=207)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
想定している (検討中を含む)	100.0%	80.2%	82.1%	82.7%
想定していない	0.0%	19.8%	17.9%	17.3%

【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】

問14. 事業継続にあたっての重要な要素 (ボトルネック) を特定 (検討中を含む) していますか。  
(○印はひとつ)

1. 特定している (検討中を含む)	2. 特定していない
--------------------	------------

▶ 問15へ

回答結果 (%) 【n=300】 (指定公共機関 : n=21、指定地方公共機関 : n=94、一般の法人 (特定分野) : n=185)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
特定している (検討中を含む)	100.0%	67.0%	71.4%	72.0%
特定していない	0.0%	33.0%	28.6%	28.0%

【問14で「1. 特定している」の方がお答えください】

問14-1. 特定している重要な要素 (ボトルネック) についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                  |                               |
|------------------|-------------------------------|
| 1. 事務所・店舗        | 9. 特殊技能を有する従業員                |
| 2. 工場・施設         | 10. アウトソース先業務                 |
| 3. 自家用発電機、水処理設備等 | 11. 派遣社員、テナント社員               |
| 4. 装置・機械・器具      | 12. 輸送手段                      |
| 5. 材料、部品         | 13. 外部インフラ (電力、水道、ガス等)        |
| 6. 情報システム        | 14. 通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等) |
| 7. 情報 (データ・重要文書) | 15. その他 ( )                   |
| 8. 決済手段          |                               |

回答結果 (%)【n=211】(指定公共機関 : n=21、指定地方公共機関 : n=62、一般の法人 (特定分野) : n=128)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
事務所・店舗	52.4%	37.1%	43.0%	42.2%
工場・施設	33.3%	38.7%	37.5%	37.4%
自家用発電機、水処理設備等	61.9%	54.8%	49.2%	52.1%
装置・機械・器具	38.1%	58.1%	39.1%	44.5%
材料、部品	42.9%	30.6%	30.5%	31.8%
情報システム	52.4%	59.7%	59.4%	58.8%
情報 (データ・重要文書)	42.9%	30.6%	33.6%	33.6%
決済手段	23.8%	6.5%	13.3%	12.3%
特殊技能を有する従業員	47.6%	32.3%	30.5%	32.7%
アウトソース先業務	19.0%	4.8%	9.4%	9.0%
派遣社員、テナント社員	14.3%	3.2%	6.3%	6.2%
輸送手段	47.6%	17.7%	28.1%	27.0%
外部インフラ (電力、水道、ガス等)	76.2%	41.9%	70.3%	62.6%
通信手段 (固定電話、携帯電話、インターネット等)	66.7%	64.5%	67.2%	66.4%
その他	19.0%	11.3%	6.3%	9.0%

その他 (自由記述) 抜粋  
 ・ 人員確保、燃料 (経油) の確保、非常用発電機の燃料、食糧の確保  
 ・ 労働組合との関係  
 ・ 利用者の生活維持  
 ・ サービスの継続性  
 など

**【問10で「1. 実施している」、「2. 実施を検討中」の方がお答えください】**

問15. 重要業務の目標復旧時間を設定 (検討中を含む) していますか。(○印はひとつ)

1. 設定している (検討中を含む)	2. 設定していない
--------------------	------------

回答結果 (%)【n=328】(指定公共機関 : n=23、指定地方公共機関 : n=101、一般の法人 (特定分野) : n=204)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
設定している (検討中を含む)	91.3%	54.5%	52.9%	56.1%
設定していない	8.7%	45.5%	47.1%	43.9%

**事業の継続に関する取組の現状についておうかがいします。**

**【全員の方がお答えください】**

問16. 貴法人における事業継続の取り組みの状況についてご回答ください。(○印はいくつでも)  
 < 貴法人自身の事業継続における取り組みの状況 >

1. 活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している
2. 被災時における対応体制を構築している  
(従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など)
3. 被災時におけるバックアップオフィス (代替拠点) を確保している
4. 被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している  
(ライフライン設備、情報システム、バイタルレコード (重要文書等)、事務機器など)
5. 被災時における他社 (サプライヤー等) を含めた支援体制を構築している
6. 被災時における他社 (サプライヤー等) を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している
7. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=2, 118】 (指定公共機関 : n=46、指定地方公共機関 : n=470、一般の法人 (特定分野) : n=1, 602)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している	100.0%	68.9%	58.7%	61.9%
被災時における対応体制を構築している (従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など)	100.0%	78.5%	77.4%	78.1%
被災時におけるバックアップオフィス (代替拠点) を確保している	76.1%	7.9%	6.6%	8.4%
被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している (ライフライン設備、情報システム、倍たるレコード (重要文書等)、事務機器など)	63.0%	11.5%	10.2%	11.6%
被災時における他社 (サプライヤー等) を含めた支援体制を構築している	54.3%	24.7%	13.4%	16.8%
被災時における他社 (サプライヤー等) を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している	30.4%	12.8%	8.6%	10.0%
その他	2.2%	8.1%	7.2%	7.3%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 緊急連絡網の整備のみ。
- ・ 防災訓練等により年 2 回自衛消防訓練を行っているのみ。
- ・ 病院なので、数日間耐え得るストックはある (薬品等)。
- ・ 被災時における社内の行動マニュアルを作成している。
- ・ 自治体、消防署との連携をいつもとっている。
- ・ 災害の内容により、個別の対応マニュアルを作成している。
- ・ 自らが「福祉避難所」としての役割を担うことを自治体と共有している。
- ・ 考えてはいるが具体的な対応はとっていない。
- ・ わからない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問 1 7. 他組織との被災時における協力関係の構築状況についてご回答ください。(○印は 1 つ以上)

<地方自治体との協力関係について>

1. 災害時支援協定を締結している
2. 災害時支援企業登録を行っている
3. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
4. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
5. その他 ( )
6. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=2,058】 (指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=458、一般の法人 (特定分野)：n=1,554)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
災害時支援協定を締結している	43.5%	34.1%	17.9%	22.1%
災害時支援企業登録を行っている	6.5%	8.3%	3.2%	4.4%
災害時における相互情報交換方法 を取り決めている	50.0%	30.1%	13.6%	18.1%
災害時支援が実践できるように合 同で訓練を実施している	41.3%	25.8%	11.1%	15.0%
その他	17.4%	6.8%	6.8%	7.0%
該当するものはない	15.2%	27.1%	57.3%	49.7%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 加盟している業界団体と県で支援協定を締結している。
- ・ 協定時明文化したものはないが、情報交換等適宜協力している。
- ・ 災害時等には、地方自治体と連携できるようにしている。
- ・ 災害時協力して対応できるよう適宜情報交換を実施している。
- ・ 地域連係体制に協力している。
- ・ 地方自治体からのアクションがなく、本部と病院間でマニュアルを策定している。
- ・ 沿線自治体の防災計画に当社の役割が定められている。
- ・ わからない。
- ・ なにもしていない。

など

#### <他社及び業界団体等との協力関係について>

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している (防災隣組など)
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している
4. 加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
5. 加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている
6. 加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. その他 ( )
8. 該当するものはない

回答結果 (%) 【n=2,004】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=446、一般の法人 (特定分野)：n=1,513)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
地域他企業との間で災害時応援協 定を締結している (防災隣組など)	33.3%	11.9%	9.1%	10.3%
地域他企業との間で災害時の相互 情報交換方法を取り決めている	17.8%	13.0%	7.1%	8.6%
地域他企業との間で災害時応援を 実践できるように合同訓練を実施	24.4%	9.2%	5.6%	6.8%
加盟業界団体間で相互応援協定を 締結している	35.6%	22.4%	6.3%	10.6%
加盟業界団体間で相互情報交換方 法を取り決めている	22.2%	25.3%	9.2%	13.1%
加盟業界団体間で相互災害時応援 が実践できるように合同訓練を実施	13.3%	16.6%	4.2%	7.1%
その他	20.0%	6.5%	5.8%	6.3%
該当するものはない	24.4%	35.4%	64.9%	57.4%

その他（自由記述）抜粋

- ・ 災害にかかわらず、他社と協力関係を築く契約を結んでいる。
- ・ 協定までは無いが、協力関係にはある。
- ・ 隣県の同種団体との間で相互応援協定を締結している。
- ・ 系列間で協力体制をとるようになっている。
- ・ 地域の勉強会等に参加、周辺企業との情報交換に努めている。
- ・ 業界団体とは日常として情報交換している。
- ・ 特に何もしていない。
- ・ わからない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問18. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。

(○印は1つ以上)

1. 被災地の製品、サービス復旧計画の作成
2. 自組織における被災地以外の施設や工場などにおけるサービス提供や製品の代替生産体制を構築
3. 自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保
4. 製品、サービスの代替手段（同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給）の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
8. 取引先との間で資機材の貸出協定を締結
9. 原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
10. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 加盟団体と共助の関係を構築
13. その他（
14. 該当するものはない

問20へ

問19

回答結果 (%) 【n=2,063】 (指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=459、一般の法人 (特定分野)：n=1,558)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
被災地の製品、サービス復旧計画の作成	28.3%	7.4%	3.9%	5.2%
自組織の被災地以外の施設や工場などでの代替生産体制を構築	8.7%	3.1%	3.3%	3.3%
自組織における製品、原材料の在庫量増強・確保	13.0%	5.9%	8.9%	8.3%
製品、サービスの代替手段 (同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給) の確保	19.6%	6.5%	4.3%	5.1%
取引先の選定において事業継続計画の策定を要求	6.5%	0.4%	1.4%	1.3%
取引先との間で技術者の派遣協定を締結	17.4%	2.6%	1.2%	1.8%
派遣会社との間で要員派遣協定を締結	2.2%	1.1%	1.0%	1.1%
取引先との間で資機材の貸出協定を締結	10.9%	2.0%	2.4%	2.5%
原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結	2.2%	1.5%	1.5%	1.6%
取引先との間で資金の貸し付け協定を締結	2.2%	0.9%	0.1%	0.3%
同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結	26.1%	12.6%	2.2%	5.0%
加盟団体と共助の関係を構築	21.7%	28.3%	11.5%	15.5%
その他	8.7%	3.9%	2.6%	3.0%
該当するものはない	41.3%	52.1%	70.7%	65.9%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 食料、水等の備蓄
- ・ 電力供給確保の為、当社発電設備4機体制の運用によって電力需給のバランスを確保
- ・ 被災施設の早期復旧を行うための備蓄資機材等の配備
- ・ 自社における緊急資材等の確保
- ・ 特に何もしていない。

など

【問18で「1～13」に○をつけられた方がお答えください】

問19. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因があれば、特に問題となったものを3つまでお知らせください。(文章で記入)

1.
2.
3.



回答結果 (%) 【n=1,017】 (指定公共機関：n=41、指定地方公共機関：n=272、一般の法人 (特定分野)：n=704)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
地域や自治体との防災協定の締結	12.2%	13.2%	4.7%	7.3%
自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援	17.1%	1.8%	6.7%	5.8%
清掃活動、片付けへの参加	31.7%	8.1%	9.1%	9.7%
炊き出しの提供	4.9%	4.8%	4.3%	4.4%
自社の施設、土地、備蓄物資の提供	41.5%	8.5%	9.7%	10.6%
自社の資機材の提供	26.8%	14.7%	5.7%	8.9%
自社の製品・サービスの提供	24.4%	11.0%	10.1%	10.9%
被災地への従業員の派遣	63.4%	33.8%	36.5%	36.9%
従業員のボランティア活動の支援	51.2%	9.6%	19.5%	18.1%
必要な物資を新たに購入して提供	14.6%	12.1%	8.7%	9.8%
金銭的支援	43.9%	48.9%	49.6%	49.2%
帰宅困難者対応	2.4%	2.9%	5.4%	4.6%
従業員の保護	4.9%	4.0%	5.8%	5.3%
給水	9.8%	1.1%	3.4%	3.0%
トイレの一般開放	4.9%	0.7%	3.0%	2.5%
その他	12.2%	14.0%	12.5%	12.9%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 医療救護班派遣
- ・ 避難所への巡回診療
- ・ 取引先からの依頼による被災地への救援物資輸送
- ・ 緊急輸送物資を搬送する車両の確保
- ・ 風呂の開放
- ・ 被災地からの避難患者の入院受入れ
- ・ 気象情報、避難先、交通情報等の提供
- ・ 被災者対象の求人募集
- ・ 被災地の取引先への弊社従業員の派遣

など

**【全員の方がお答えください】**

問 2 1. 事業継続の取組について、社外に内容を公表していますか。(○印はひとつ)

1. 公表している                      2. 現在検討中                      3. 全く公表していない

▶ 問 2 1-4 へ

回答結果 (%) 【n=2,061】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=459、一般の法人 (特定分野)：n=1,556)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
公表している	58.7%	8.3%	7.6%	8.9%
現在検討中	10.9%	13.7%	11.8%	12.2%
全く公表していない	30.4%	78.0%	80.6%	78.9%

**【問 2 1 で「1. 公表している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】**

問 2 1-1. 公表の手段 (検討中を含む) についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                     |                                 |
|---------------------|---------------------------------|
| 1. 事業報告書            | 4. 会社案内                         |
| 2. 有価証券報告書          | 5. 自社のホームページ                    |
| 3. CSR※報告書、社会環境報告書等 | 6. その他 (                      ) |

※CSR：企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)



**【問21で「3. 全く公表していない」の方がお答えください】**

問21-4. 公表していない理由をご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 自社の競争優位性を保つため。
2. 自社の安全性を確保するため。
3. 取引先などの事業の秘密に係る記載があるため。
4. 自社の情報システムなどのセキュリティのルール上、公表できないため。
5. PDCAを行うことで常に見直しが図られているため公表の更新が追いつかないため。
6. その他 ( )

回答結果 (%) 【n=1,458】 (指定公共機関：n=13、指定地方公共機関：n=334、一般の法人(特定分野)：n=1,111)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
自社の競争優位性を保つため	0.0%	1.8%	0.9%	1.1%
自社の安全性を確保するため	7.7%	16.2%	9.5%	11.0%
取引先などの事業の秘密に係る 記載があるため	0.0%	7.2%	5.8%	6.0%
自社の情報システム等の セキュリティルール上、公表で きないため	0.0%	13.2%	8.4%	9.4%
PDCAを行い常に見直しが 図られているため更新が追いつ かない	15.4%	8.1%	5.7%	6.3%
その他	76.9%	62.6%	73.8%	71.3%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 公表する義務もないため。
- ・ 外部公表に適した手段がない、あったとしても他のコンテンツにとられているため。
- ・ 何をどの様に公表したら良いかわからないため。
- ・ 法人の業種、規模から考えて公表の必要性を感じていないため。
- ・ 公表してPRするつもりはないため。
- ・ 組織内部での対応を定めたものであり、個人情報も含まれているため。
- ・ 未公表による利用者への影響は生じないと考えるため。
- ・ 現在策定中であり、公表について検討できる段階でないため。

など

**事業の継続に関する取組の維持・管理・改善についておうかがいします。**

【全員の方がお答えください】

問2-2. 事業継続について教育・訓練を実施していますか。(○印はひとつ)

1. 実施している      2. 現在検討中      3. 実施していない

問2-2-2へ

回答結果 (%) 【n=2,065】 (指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=460、一般の法人(特定分野)：n=1,559)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
実施している	89.1%	49.3%	43.8%	46.1%
現在検討中	8.7%	15.0%	16.4%	15.9%
実施していない	2.2%	35.7%	39.8%	38.1%

【問2-2で「1. 実施している」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】

問2-2-1. 実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)についてご回答ください。  
(○印はいくつでも)

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 計画、マニュアルなどの周知徹底 | 8. 緊急連絡訓練          |
| 2. 安全対策の講習会        | 9. 召集訓練            |
| 3. 事業継続の要員育成       | 10. 二次災害防止訓練       |
| 4. 机上訓練            | 11. 機器、システムなどの復旧訓練 |
| 5. 避難訓練            | 12. 取引先との連携訓練      |
| 6. 救急救命訓練          | 13. その他 ( )        |
| 7. 安否確認訓練          |                    |

問2-2-3へ

回答結果 (%) 【n=1,275】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=294、一般の法人(特定分野)：n=936)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
計画、マニュアルなどの周知徹底	80.0%	68.0%	64.1%	65.6%
安全対策の講習会	40.0%	30.3%	35.7%	34.6%
事業継続の要員育成	28.9%	11.6%	6.1%	8.2%
机上訓練	71.1%	21.1%	17.1%	19.9%
避難訓練	80.0%	40.1%	79.4%	70.4%
救急救命訓練	48.9%	28.9%	41.7%	39.0%
安否確認訓練	93.3%	44.6%	30.2%	35.8%
緊急連絡訓練	88.9%	65.6%	53.5%	57.6%
召集訓練	75.6%	34.4%	18.8%	24.4%
二次災害防止訓練	13.3%	13.9%	4.1%	6.7%
機器、システム等の復旧訓練	53.3%	21.4%	13.9%	17.0%
取引先との連携訓練	26.7%	9.5%	4.6%	6.5%
その他	2.2%	4.1%	2.6%	2.9%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 専門分野講習や資格拾得の講習受講
- ・ 緊急物資供給訓練
- ・ 災害対応訓練
- ・ 行政等が行う合同訓練
- ・ 非常時における食事提供訓練

など

**【問22で「3. 実施していない」の方がお答えください】**

問22-2. 教育・訓練を実施していない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している |
| 2. コスト的に見合わない  | 6. 情報が不足している       |
| 3. 費用の確保ができない  | 7. その他 ( )         |
| 4. 人手の確保ができない  |                    |

回答結果 (%) 【n=761】 (指定公共機関 : n=1、指定地方公共機関 : n=160、一般の法人 (特定分野) : n=600)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
必要性や効果を感じない	0.0%	26.3%	19.0%	20.5%
コスト的に見合わない	0.0%	5.0%	6.3%	6.0%
費用の確保ができない	0.0%	15.6%	14.7%	14.8%
人手の確保ができない	0.0%	36.3%	34.8%	35.1%
スキル・ノウハウが不足している	0.0%	39.4%	53.3%	50.3%
情報が不足している	0.0%	20.0%	45.7%	40.2%
その他	100.0%	21.9%	15.2%	16.7%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ BCPがまだ作成できていないため。
- ・ 事業継続への取り組み自体が特にならない。
- ・ 実施の時間が確保できない。
- ・ ミーティングで済ませている。
- ・ 防災、避難、救急救命訓練等は、行っているが、事業継続として行っているわけではない。
- ・ 市全体での防災訓練の実施をしているため。
- ・ なじまない。
- ・ 実施のしかたがわからない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問22-3. 事業継続に係る取引先などの複数の企業が共同で実施する訓練 (サプライチェーンでの連携訓練など) についてご回答下さい。(○印はひとつ)

- |                      |          |
|----------------------|----------|
| 1. 参加したことがある         | → 問22-4へ |
| 2. 必要性を感じるが参加したことはない | } → 問23へ |
| 3. 必要性を感じない          |          |
| 4. そのような訓練を知らない      |          |

回答結果 (%) 【n=2,003】 (指定公共機関 : n=43、指定地方公共機関 : n=447、一般の法人 (特定分野) : n=1,513)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
参加したことがある	41.9%	23.3%	5.6%	10.3%
必要性を感じるが参加したことはない	39.5%	32.4%	31.5%	31.9%
必要性を感じない	2.3%	11.2%	7.1%	7.9%
そのような訓練を知らない	16.3%	33.1%	55.8%	49.9%

**【問2 2-3で「1. 参加したことがある」の方がお答えください】**

問2 2-4. 実施された事業継続に係る取引先などの複数の企業が共同で実施する訓練の内容をお知らせください。(文章で記入)

その他（自由記述）抜粋

- ・ 情報伝達訓練、図上訓練（イメージトレーニング）、実動訓練（広報、点検）、避難訓練、鉄道事故、救出訓練（消防）
- ・ 警察－消防－ライフライン各事業所－交通機関とFAXにより、災害状況交換、訓練。
- ・ 大規模地震発生時の初動対応、火災発生時の初動対応 町会・自治会、事業所との応援協定に基づく応援の受け入れ、消防隊、消防団による救出・消火活動。
- ・ 地域における防災訓練の一環として、当法人が業務委託をしている給食業者の保有するキッチンカーを招致して、地域の方々と共に炊き出し訓練を行なった。
- ・ 東南海・南海地震を想定し、被災家屋への送電復旧訓練等。
- ・ 関係機関（消防警察等）と事故・災害等の訓練。主に事故等による通行止め対応など関係機関との連携を確認している。（緊急連絡訓練、机上訓練、道路啓開、復旧訓練）

など

**【全員の方がお答えください】**

問23. 事業継続に関する取組の継続的な点検や是正を行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている                      2. 現在検討中                      3. 行っていない

→ 問23-3 へ

回答結果 (%) 【n=2,062】 (指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=460、一般の法人(特定分野)：n=1,557)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
行っている	84.4%	43.0%	34.0%	37.1%
現在検討中	13.3%	20.4%	22.5%	21.9%
行っていない	2.2%	36.5%	43.4%	41.0%

**【問23で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】**

問23-1. 行っている点検・是正の内容(検討中を含む)についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                     |                                 |
|---------------------|---------------------------------|
| 1. 計画の内容            | 6. 防災用の設備、資機材                   |
| 2. マニュアル、チェックリストの内容 | 7. 防災用の備蓄物資                     |
| 3. 緊急連絡体制、通信手段、連絡網  | 8. 教育・訓練の内容                     |
| 4. システムのバックアップ体制    | 9. その他 (                      ) |
| 5. システムの切り替え機能      |                                 |

回答結果 (%) 【n=1,210】 (指定公共機関：n=44、指定地方公共機関：n=290、一般の法人(特定分野)：n=876)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
計画の内容	79.5%	38.6%	32.9%	36.0%
マニュアル、チェックリストの内容	75.0%	62.4%	59.6%	60.8%
緊急連絡体制、通信手段、連絡網	90.9%	77.9%	75.3%	76.5%
システムのバックアップ体制	50.0%	28.3%	28.5%	29.3%
システムの切り替え機能	34.1%	11.0%	8.7%	10.2%
防災用の設備、資機材	84.1%	51.0%	57.1%	56.6%
防災用の備蓄物資	86.4%	61.7%	69.5%	68.3%
教育・訓練の内容	84.1%	42.4%	49.9%	49.3%
その他	0.0%	0.7%	0.3%	0.4%

その他(自由記述)抜粋

・法令等の改正に合せた内容

など

**【問23-1で「1. 計画の内容」の方がお答えください。それ以外の方は、問23へお進みください。】**

問23-2. 計画の中で、どのような項目について点検・是正を行いましたか、あるいは、点検・是正の実施を検討していますか。(○印はいくつでも)

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| 1. 検討対象とする災害の特定      | 10. 情報システムのバックアップ                |
| 2. 停止期間と対応力の見積もり     | 11. 製品・サービスの供給関係                 |
| 3. 重要業務の選定           | 12. 生命の安全確保と安否確認                 |
| 4. 目標復旧時間・目標復旧レベルの設定 | 13. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減          |
| 5. 重要業務が受ける被害の想定     | 14. 二次被害の防止                      |
| 6. 重要な要素の抽出          | 15. 地域との協調・地域貢献                  |
| 7. 指揮命令システムの明確化      | 16. 共助、相互扶助                      |
| 8. 本社等重要拠点の機能の確保     | 17. その他 (                      ) |
| 9. 対外的な情報発信および情報共有   |                                  |

↓  
問24へ

回答結果 (%) 【n=429】 (指定公共機関 : n=34、指定地方公共機関 : n=112、一般の法人 (特定分野) : n=283)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
検討対象とする災害の特定	61.8%	45.5%	43.8%	39.2%
停止期間と対応力の見積もり	41.2%	23.2%	19.4%	19.3%
重要業務の選定	52.9%	37.5%	38.9%	33.6%
目標復旧時間・目標復旧レベル の設定	50.0%	35.7%	25.8%	26.1%
重要業務が受ける被害の想定	50.0%	42.9%	32.5%	30.5%
重要な要素の抽出	47.1%	29.5%	24.7%	21.9%
指揮命令系統の明確化	55.9%	49.1%	54.4%	43.6%
本社等重要拠点の機能の確保	55.9%	42.0%	16.3%	21.0%
対外的な情報発信および情報 共有	47.1%	35.7%	23.0%	22.8%
情報システムのバックアップ	47.1%	36.6%	28.3%	26.1%
製品・サービスの供給関係	11.8%	16.1%	18.0%	14.5%
生命の安全確保と安否確認	67.6%	54.5%	58.3%	48.3%
事務所・事業所および設備の災 害被害軽減	44.1%	30.4%	22.3%	22.1%
二次災害の防止	14.7%	23.2%	19.4%	16.3%
地域との協調・地域貢献	20.6%	33.9%	39.6%	31.0%
共助、相互扶助	5.9%	13.4%	17.3%	12.6%
その他	5.9%	2.7%	2.1%	1.6%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 基本方針
- ・ 初動体制のマニュアル
- ・ 人員の変更

など

**【問23で「3. 行っていない」の方がお答えください】**

問23-3. 点検や是正を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している |
| 2. コスト的に見合わない  | 6. 情報が不足している       |
| 3. 費用の確保ができない  | 7. その他 ( )         |
| 4. 人手の確保ができない  |                    |

回答結果 (%) 【n=831】 (指定公共機関 : n=1、指定地方公共機関 : n=164、一般の法人 (特定分野) : n=666)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
必要性や効果を感じない	0.0%	27.4%	19.4%	20.9%
コスト的に見合わない	0.0%	4.9%	6.3%	6.0%
費用の確保ができない	0.0%	18.3%	12.2%	13.4%
人手の確保ができない	0.0%	38.4%	31.4%	32.7%
スキル・ノウハウが不足している	0.0%	42.7%	51.7%	49.8%
情報が不足している	0.0%	21.3%	42.6%	38.4%
その他	100.0%	21.3%	17.4%	18.3%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 時間がない。
- ・ 親企業からの指示なく修正できない。
- ・ 事業継続への取り組み自体が特にならない。
- ・ 発生頻定が多く、都度見直している。
- ・ 具体的な成果物が完成していないため、検証に入っていない。
- ・ 周知徹底は図ったが訓練を実際に行っていないため、見直しにいたっていない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問24. 事業継続の取組に関する評価を行っていますか。(○印はひとつ)

1. 行っている                      2. 現在検討中                      3. 行っていない

→ 問24-2へ

回答結果 (%) 【n=2,043】 (指定公共機関 : n=46、指定地方公共機関 : n=453、一般の法人 (特定分野) : n=1,544)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
行っている	63.0%	9.3%	11.7%	12.3%
現在検討中	17.4%	16.3%	12.0%	13.1%
行っていない	19.6%	74.4%	76.2%	74.5%

**【問24で「1. 行っている」、「2. 現在検討中」の方がお答えください】**

問24-1. 行っている評価 (検討中を含む) の方法についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価
2. 内閣府「事業継続ガイドライン 第一版」のチェックリストによる評価
3. 自組織で作成したチェックリストによる評価
4. 自組織内の委員会による評価 (リスクマネジメント・危機管理の一環として評価している場合も含む)
5. 外部の第三者による評価
6. 内部監査による評価
7. その他 ( )

↓  
問25へ

回答結果 (%) 【n=504】 (指定公共機関 : n=37、指定地方公共機関 : n=111、一般の法人 (特定分野) : n=356)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
内閣府「企業の防災に対する取組み」自己評価項目表による評価	8.1%	4.5%	8.1%	6.3%
内閣府「事業継続ガイドライン第一版」チェックリストによる評価	8.1%	6.3%	9.0%	7.5%
自組織で作成したチェックリストによる評価	27.0%	31.5%	32.6%	28.2%
自組織内の委員会による評価 (リスクマネジメント・危機管理の一環として評価している場合も含む)	43.2%	41.4%	37.9%	32.3%
外部の第三者による評価	16.2%	12.6%	22.8%	16.3%
内部監査による評価	54.1%	29.7%	20.2%	21.0%
その他	21.6%	9.0%	7.0%	6.9%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ 第三者によるBCPコンサルティング
- ・ 業界団体のガイドラインによる評価
- ・ 自組織で関係法令の改正等を機に必要なに応じて評価
- ・ グループ会社による評価
- ・ 消防署立会による評価
- ・ 不具合が発生し、見直しの必要性が生じた時々で行っている。
- ・ 関係機関と訓練等を実施した際、その都度内容の検証を行っている。
- ・ 被災した際に、マニュアルが役に立ったので、改めて評価は行っていない。

など

**【問24で「3. 行っていない」の方がお答えください】**

問24-2. 評価を行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している |
| 2. コスト的に見合わない  | 6. 情報が不足している       |
| 3. 費用の確保ができない  | 7. その他 ( )         |
| 4. 人手の確保ができない  |                    |

回答結果 (%) 【n=1,482】(指定公共機関：n=8、指定地方公共機関：n=330、一般の法人(特定分野)：n=1,144)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
必要性や効果を感じない	0.0%	25.2%	17.0%	18.8%
コスト的に見合わない	0.0%	3.6%	5.2%	4.8%
費用の確保ができない	0.0%	12.7%	10.9%	11.3%
人手の確保ができない	0.0%	34.2%	28.4%	29.6%
スキル・ノウハウが不足している	62.5%	46.1%	51.9%	50.7%
情報が不足している	37.5%	23.6%	39.9%	36.2%
その他	37.5%	14.5%	16.8%	16.4%

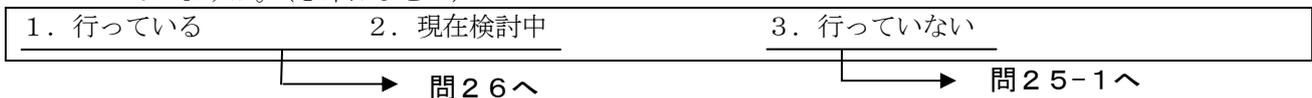
その他(自由記述)抜粋

- ・ 必要に応じたマニュアルを改正しているため。
- ・ 見直し等行い、まだ評価できるほど計画ができてないと思われるため。
- ・ 点検、修正は随時行っているが、厳密な評価は行っていない。
- ・ 策定内容を見直すような事業環境の変化がなく、現状では毎年行っている点検で足りていると認識している。
- ・ 時間がない。
- ・ 「評価」について考えていなかった。
- ・ 評価法など分からない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問25. トップマネジメントの関与の下、定期的な点検・評価結果を踏まえ、事業継続の取組の見直しを行っていますか。(○印はひとつ)



回答結果 (%) 【n=2,027】(指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=453、一般の法人(特定分野)：n=1,528)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
行っている	71.7%	19.2%	13.6%	16.2%
現在検討中	17.4%	27.8%	21.5%	22.8%
行っていない	10.9%	53.0%	64.9%	61.0%

**【問25で「3. 行っていない」の方がお答えください】**

問25-1. 見直しを行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 1. 必要性や効果を感じない | 5. スキル・ノウハウが不足している   |
| 2. コスト的に見合わない  | 6. 情報が不足している         |
| 3. 費用の確保ができない  | 7. 現在の計画で十分であると考えている |
| 4. 人手の確保ができない  | 8. その他 ( )           |

回答結果 (%) 【n=1,150】 (指定公共機関 : n=4、指定地方公共機関 : n=230、一般の法人 (特定分野) : n=916)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
必要性や効果を感じない	0.0%	24.8%	17.4%	18.8%
コスト的に見合わない	0.0%	3.0%	5.5%	5.0%
費用の確保ができない	0.0%	12.6%	11.5%	11.7%
人手の確保ができない	0.0%	31.3%	28.5%	29.0%
スキル・ノウハウが不足している	25.0%	46.5%	52.0%	50.8%
情報が不足している	25.0%	22.2%	40.2%	36.5%
現在の計画で十分であると考えている	0.0%	4.3%	6.7%	6.2%
その他	75.0%	15.7%	16.0%	16.2%

その他 (自由記述) 抜粋

- ・ トップマネジメントは関与していないが見直しをしている。
- ・ 時間がない。
- ・ 取り組みはじめたばかりで見直しまで到らず。
- ・ 事業継続計画が作成されていないため。
- ・ 現在実施しているもので充分と考えている。
- ・ 事業継続への取り組み自体が特にならない。
- ・ トップの関心が薄い。
- ・ 法・規則・条例で罰則を規定しているならともかく、関心が低い。

など

**東日本大震災による被害の状況や震災発生時の事業継続への対応についておうかがいします。**

**【全員の方がお答えください】**

問26. 東日本大震災による貴法人の業務への影響についてご回答ください。(○印はひとつ)

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 重要な業務が停止した   | 3. 業務は停止しなかった |
| 2. 重要でない業務が停止した | 4. わからない ( )  |

回答結果 (%) 【n=2,088】 (指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=465、一般の法人(特定分野)：n=1,577)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
重要な業務が停止した	28.3%	15.5%	14.4%	14.9%
重要でない業務が停止した	8.7%	1.9%	3.2%	3.0%
業務は停止しなかった	60.9%	80.9%	80.3%	80.0%
わからない	2.2%	1.7%	2.2%	2.1%

わからない(自由記述) 抜粋

- ・ 地下の給水管から漏水有
- ・ 帰宅困難者の発生

など

**【問26で「1. 重要な業務が停止した」の方がお答えください】**

問26-1. 重要な業務が停止した理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 従業員が被災し、出社できなかったため
2. IT機器(PC、サーバ等)、情報システムが損壊したため
3. オフィスが使用できなくなったため
4. 工場の機器・設備等が損壊したため
5. 自社の業務は再開したが、取引先(納入先)の業務が停止していたため(ex 顧客の工場停止等)
6. 自社の業務は再開したが、取引先(納入元)の業務が停止していたため(ex 資材の供給停止等)
7. 停電のため
8. 断水のため
9. ガスの供給が停止したため
10. 電話やインターネットが使用できなくなったため
11. 交通機関や道路が利用できなくなったため
12. 放射能汚染のため
13. 電力不足のため
14. その他 ( )

回答結果 (%)【n=311】(指定公共機関：n=13、指定地方公共機関：n=72、一般の法人(特定分野)：n=226)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
従業員が被災し、出社できなかったため	15.4%	8.3%	21.2%	18.0%
IT機器(PC,サーバ等)、情報システムが損壊したため	7.7%	2.8%	7.5%	6.4%
オフィスが使用できなくなったため	30.8%	12.5%	15.0%	15.1%
工場の機器・設備等が損壊したため	46.2%	15.3%	11.5%	13.8%
自社の業務は再開したが取引先(納入先)の業務が停止したため(ex.顧客の工場停止等)	0.0%	8.3%	6.6%	6.8%
自社の業務は再開したが取引先(納入元)の業務が停止したため(ex.資材の供給停止等)	0.0%	9.7%	11.1%	10.3%
停電のため	46.2%	52.8%	65.0%	61.4%
断水のため	15.4%	9.7%	23.9%	20.3%
ガスの供給が停止したため	15.4%	5.6%	11.9%	10.6%
電話やインターネットが使用できなくなったため	23.1%	26.4%	34.5%	32.2%
交通機関や道路が利用できなくなったため	23.1%	36.1%	27.4%	29.3%
放射能汚染のため	30.8%	4.2%	5.8%	6.4%
電力不足のため	15.4%	12.5%	18.6%	17.0%
その他	46.2%	26.4%	17.7%	20.9%

その他(自由記述)抜粋

- ・ ガソリン・灯油等の燃料が不足したため。
- ・ 津波で施設が全壊となったため。
- ・ 倉庫の設備、荷物が損壊したため。
- ・ 地震により運行の安全性チェックの必要があったため。
- ・ 津波警報発令のため。
- ・ 出社および帰宅困難となったため。
- ・ 計画停電のため。
- ・ 避難者受入のため。
- ・ リスクあり自ら停止したため。

など

**【問26で「1. 重要な業務が停止した」の方がお答えください】**

問26-2. 重要な業務が停止した時期についてご回答ください。(○印はひとつ)

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 発災直後     | 4. 発災から数週間後 |
| 2. 発災から数日後  | 5. 発災から1カ月後 |
| 3. 発災から1週間後 | 6. その他 ( )  |

回答結果 (%)【n=305】(指定公共機関：n=13、指定地方公共機関：n=72、一般の法人(特定分野)：n=220)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
発災直後	69.2%	70.8%	64.1%	65.9%
発災から数日後	7.7%	18.1%	17.7%	17.4%
発災から1週間後	0.0%	1.4%	5.0%	3.9%
発災から数週間後	7.7%	5.6%	6.4%	6.2%
発災から1ヶ月後	7.7%	1.4%	2.7%	2.6%
その他	7.7%	2.8%	4.1%	3.9%

- その他（自由記述）抜粋
- ・ 計画停電実施期間中
  - ・ 発災から現在に至るまで
  - ・ 発災から4ヶ月後

など

**【問26で「1. 重要な業務が停止した」の方がお答えください】**

問26-3. 重要な業務が再開するまでに要した時間についてご回答ください。（○印はひとつ）

- |          |                  |
|----------|------------------|
| 1. 数時間以内 | 6. 数週間以内         |
| 2. 半日以内  | 7. 1ヶ月以内         |
| 3. 1日以内  | 8. 数ヶ月           |
| 4. 2～3日  | 9. 現時点でまだ復旧していない |
| 5. 1週間以内 | 10. その他（ ）       |

回答結果 (%) 【n=307】（指定公共機関：n=13、指定地方公共機関：n=72、一般の法人（特定分野）：n=222）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
数時間以内	15.4%	6.9%	4.5%	5.5%
半日以内	0.0%	5.6%	5.9%	5.5%
1日以内	0.0%	16.7%	11.3%	12.1%
2～3日	15.4%	25.0%	17.6%	19.2%
1週間以内	23.1%	13.9%	12.6%	13.4%
数週間以内	0.0%	9.7%	17.1%	14.7%
1ヶ月以内	7.7%	8.3%	11.3%	10.4%
数ヶ月	15.4%	9.7%	12.2%	11.7%
現時点でまだ復旧していない	15.4%	0.0%	1.8%	2.0%
その他	7.7%	4.2%	5.9%	5.5%

- その他（自由記述）抜粋
- ・ 計画停電の期間中
  - ・ 営業所の閉鎖
  - ・ 再開の予定なし。
  - ・ 地域によりバラツキあり。
  - ・ 高台移転を考えている。
  - ・ 施設により、数日で復旧したものから、現時点で未復旧のものまで様々である。

など

**【全員の方がお答えください】**

問27. 貴法人において、東日本大震災発生時に地震又は津波を対象リスクとする事業継続計画（BCP）を策定していましたか。（○印はひとつ）

- |           |              |
|-----------|--------------|
| 1. 策定していた | 2. 策定していなかった |
| → 問27-1 へ | → 問27-3 へ    |

回答結果 (%) 【n=2,082】（指定公共機関：n=46、指定地方公共機関：n=459、一般の法人（特定分野）：n=1,577）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定していた	67.4%	23.1%	6.3%	11.3%
策定していなかった	32.6%	76.9%	93.7%	88.7%

**【問27で「1. 策定していた」の方がお答えください】**

問27-1. 以下に示す項目について、事業継続計画（BCP）に記載されていたかどうか、有効に機能したかどうか、追加が必要かどうかという観点からの評価についてご回答ください。（各項目について○印はひとつ）

**【各項目が事業継続計画（BCP）に記載されていたかどうか、有効に機能したかどうか、追加が必要かどうかについて】**

	BCPに記載されており、有効に機能した	BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	BCP煮記載されておらず、項目の追加を検討する	BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である
1. 従業員の安否確認手順	A	B	C	D
2. 発災後の業務遂行に関するルール	A	B	C	D
3. 発災後の取引先との連絡方法	A	B	C	D
4. 重要拠点の耐震補強など（本社・支店・工場等）	A	B	C	D
5. 重要拠点が被災した際の代替拠点の確保	A	B	C	D
6. 主要な設備の防災対策（工場の設備、業務用PCなど）	A	B	C	D
7. 事業継続に必要な物資の備蓄体制（原材料、燃料、食料など）	A	B	C	D
8. 重要拠点が被災した際の代替設備・手段の確保	A	B	C	D
9. 非常用電源設備の確保	A	B	C	D
10. 情報システム関連施設の防災対策（データセンター等）	A	B	C	D
11. 代替データセンターの確保	A	B	C	D
12. 重要情報の保護（電子データ、紙媒体）	A	B	C	D
13. 取引先の業務が停止した場合の代替調達先の確保	A	B	C	D
14. 自社製品の輸送手段の確保	A	B	C	D
15. 対策本部の設置・運用ルール	A	B	C	D
16. 自社の被害状況等の公表に関するルール	A	B	C	D

回答結果 (%)【n=213】(指定公共機関：n=27、指定地方公共機関：n=97、一般の法人(特定分野)：n=89)

1. 従業員の安否確認手順	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	63.0%	62.9%	42.7%	54.5%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	37.0%	21.6%	32.6%	28.2%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	13.4%	18.0%	13.6%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	0.0%	2.1%	6.7%	3.8%

回答結果 (%)【n=214】(指定公共機関：n=28、指定地方公共機関：n=95、一般の法人(特定分野)：n=91)

2. 発災後の業務遂行に関するルール	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	82.1%	77.9%	59.3%	70.6%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	17.9%	20.0%	27.5%	22.9%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	2.1%	9.9%	5.1%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	0.0%	0.0%	3.3%	1.4%

回答結果 (%)【n=207】(指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=93、一般の法人(特定分野)：n=88)

3. 発災後の取引先との連絡方法	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	57.7%	41.9%	34.1%	40.6%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	34.6%	11.8%	25.0%	20.3%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	35.5%	33.0%	30.0%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	7.7%	10.8%	8.0%	9.2%

回答結果 (%)【n=204】(指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=93、一般の法人(特定分野)：n=86)

4. 重要拠点の耐震補強など (本社・支社・工場等)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	60.0%	26.9%	30.2%	32.4%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	20.0%	15.1%	16.3%	16.2%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	8.0%	29.0%	23.3%	24.0%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	12.0%	29.0%	30.2%	27.5%

回答結果 (%)【n=204】(指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=91、一般の法人(特定分野)：n=88)

5. 重要拠点が被災した際の代替拠点の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	64.0%	19.8%	21.6%	26.0%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	16.0%	9.9%	14.8%	12.7%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	16.0%	48.4%	34.1%	38.2%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	4.0%	22.0%	29.5%	23.0%

回答結果 (%)【n=202】(指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=91、一般の法人(特定分野)：n=86)

6. 主要な設備の防災対策(工場の設備、業務用PCなど)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	64.0%	46.2%	31.4%	42.1%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	24.0%	15.4%	19.8%	18.3%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	25.3%	26.7%	22.8%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	12.0%	13.2%	22.1%	16.8%

回答結果 (%)【n=209】(指定公共機関：n=27、指定地方公共機関：n=93、一般の法人(特定分野)：n=89)

7. 事業継続に必要な物資の備蓄体制(原材料、燃料、食料など)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	66.7%	36.6%	44.9%	44.0%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	33.3%	34.4%	28.1%	31.6%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	24.7%	19.1%	19.1%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	0.0%	4.3%	7.9%	5.3%

回答結果 (%)【n=202】(指定公共機関：n=25、指定地方公共機関：n=90、一般の法人(特定分野)：n=87)

8. 重要拠点が被災した際の代替設備・手段の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	56.0%	32.2%	28.7%	33.7%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	28.0%	10.0%	18.4%	15.8%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	12.0%	47.8%	36.8%	38.6%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	4.0%	10.0%	16.1%	11.9%

回答結果 (%)【n=210】(指定公共機関 : n=26、指定地方公共機関 : n=92、一般の法人 (特定分野) : n=92)

9. 非常用電源設備の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	65.4%	64.1%	48.9%	57.6%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	30.8%	16.3%	22.8%	21.0%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	14.1%	20.7%	15.2%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	3.8%	5.4%	7.6%	6.2%

回答結果 (%)【n=202】(指定公共機関 : n=25、指定地方公共機関 : n=91、一般の法人 (特定分野) : n=86)

10. 情報システム関連施設の防災対策 (データセンター等)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	56.0%	35.2%	33.7%	37.1%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	16.0%	8.8%	16.3%	12.9%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	16.0%	42.9%	32.6%	35.1%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	12.0%	13.2%	17.4%	14.9%

回答結果 (%)【n=200】(指定公共機関 : n=25、指定地方公共機関 : n=91、一般の法人 (特定分野) : n=84)

11. 代替データセンターの確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	40.0%	12.1%	23.8%	20.5%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	16.0%	7.7%	10.7%	10.0%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	24.0%	56.0%	34.5%	43.0%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	20.0%	24.2%	31.0%	26.5%

回答結果 (%)【n=203】(指定公共機関 : n=25、指定地方公共機関 : n=92、一般の法人 (特定分野) : n=86)

12. 重要情報の保護 (電子データ、紙媒体)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	44.0%	26.1%	27.9%	29.1%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	20.0%	13.0%	19.8%	16.7%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	16.0%	47.8%	38.4%	39.9%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	20.0%	13.0%	14.0%	14.3%

回答結果 (%)【n=204】(指定公共機関：n=24、指定地方公共機関：n=92、一般の法人(特定分野)：n=88)

13. 取引先の業務が停止した場合の代替調達先の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	25.0%	14.1%	19.3%	17.6%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	25.0%	7.6%	19.3%	14.7%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	8.3%	46.7%	43.2%	40.7%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	41.7%	31.5%	18.2%	27.0%

回答結果 (%)【n=195】(指定公共機関：n=24、指定地方公共機関：n=90、一般の法人(特定分野)：n=81)

14. 自社製品の輸送手段の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	37.5%	25.6%	17.3%	23.6%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	12.5%	5.6%	13.6%	9.7%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	22.2%	19.8%	18.5%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	50.0%	46.7%	49.4%	48.2%

回答結果 (%)【n=209】(指定公共機関：n=28、指定地方公共機関：n=93、一般の法人(特定分野)：n=88)

15. 対策本部の設置・運用ルール	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	78.6%	77.4%	56.8%	68.9%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	21.4%	18.3%	25.0%	21.5%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	2.2%	11.4%	5.7%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	0.0%	2.2%	6.8%	3.8%

回答結果 (%)【n=203】(指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=92、一般の法人(特定分野)：n=85)

16. 自社の被害状況等の公表に関するルール	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
BCPに記載されており、有効に機能した	69.2%	26.1%	34.1%	35.0%
BCPに記載されているが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	19.2%	12.0%	14.1%	13.8%
BCPに記載されておらず、項目の追加を検討する	0.0%	28.3%	30.6%	25.6%
BCPに記載されていないが、項目の追加は不要である	11.5%	33.7%	21.2%	25.6%

**【問27で「1. 策定していた」の方がお答えください】**

問27-2. 以下に示す項目について、事業継続計画（BCP）の実効性を向上させるための維持管理を行っていたかどうか、項目が有効に機能したかどうか、項目の改善が必要かどうかという観点からの評価についてご回答ください。（各項目について○印はひとつ）

**【BCPの実効性の向上のための取り組みについて】**

	BCPの維持管理を適切に行っていたため、有効に機能した	BCPの維持管理を行っていたが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	BCPの維持管理を行っていなかったため、有効に機能せず、改善が必要である	BCPの維持管理を行っていなかったが、改善は不要である
1. 事業継続のためのマニュアルや手順書のメンテナンス	A	B	C	D
2. 研修や訓練等への取り組み	A	B	C	D
3. 継続的なBCPの更新	A	B	C	D
4. 連絡先リストや取引先に関する情報の更新	A	B	C	D

↓  
**問28へ**

回答結果 (%) 【n=212】（指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=96、一般の法人（特定分野）：n=90）

1. 事業継続のためのマニュアルや手順書のメンテナンス	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人（特定分野）	全体
BCPの維持管理を適切に行っていたため、有効に機能した	73.1%	56.3%	38.9%	50.9%
BCPの維持管理を行っていたが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	23.1%	33.3%	44.4%	36.8%
BCPの維持管理を行っていなかったため、有効に機能せず、改善が必要である	0.0%	7.3%	6.7%	6.1%
BCPの維持管理を行っていなかったが、改善は不要である	3.8%	3.1%	10.0%	6.1%

回答結果 (%) 【n=212】（指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=95、一般の法人（特定分野）：n=91）

2. 研修や訓練等への取り組み	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人（特定分野）	全体
BCPの維持管理を適切に行っていたため、有効に機能した	80.8%	36.8%	35.2%	41.5%
BCPの維持管理を行っていたが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	19.2%	41.1%	39.6%	37.7%
BCPの維持管理を行っていなかったため、有効に機能せず、改善が必要である	0.0%	18.9%	13.2%	14.2%
BCPの維持管理を行っていなかったが、改善は不要である	0.0%	3.2%	12.1%	6.6%

回答結果 (%)【n=209】(指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=95、一般の法人(特定分野)：n=88)

3. 継続的なBCPの更新	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPの維持管理を適切に行っていたため、有効に機能した	61.5%	33.7%	31.8%	36.4%
BCPの維持管理を行っていたが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	34.6%	44.2%	45.5%	43.5%
BCPの維持管理を行っていなかったため、有効に機能せず、改善が必要である	3.8%	18.9%	12.5%	14.4%
BCPの維持管理を行っていなかったが、改善は不要である	0.0%	3.2%	10.2%	5.7%

回答結果 (%)【n=210】(指定公共機関：n=26、指定地方公共機関：n=95、一般の法人(特定分野)：n=89)

4. 連絡先リストや取引先に関する情報の更新	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
BCPの維持管理を適切に行っていたため、有効に機能した	76.9%	40.0%	30.3%	40.5%
BCPの維持管理を行っていたが、有効に機能しなかったため、改善が必要である	23.1%	37.9%	41.6%	37.6%
BCPの維持管理を行っていなかったため、有効に機能せず、改善が必要である	0.0%	17.9%	14.6%	14.3%
BCPの維持管理を行っていなかったが、改善は不要である	0.0%	4.2%	13.5%	7.6%

**【問27で「2. 策定していなかった」の方がお答えください】**

問27-3. 東日本大震災を踏まえ、貴法人において地震又は津波を対象リスクとする事業継続計画(BCP)を策定されましたか、あるいは、策定する予定はありますか。(〇印はひとつ)

- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 1. 既に策定した | 3. 策定を予定している(検討中を含む) |
| 2. 策定中である | 4. 策定する予定はない         |

回答結果 (%)【n=1,893】(指定公共機関：n=15、指定地方公共機関：n=347、一般の法人(特定分野)：n=1,451)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に策定した	20.0%	7.2%	6.2%	6.5%
策定中である	26.7%	9.8%	9.1%	9.4%
策定を予定している (検討中を含む)	46.7%	42.1%	44.9%	44.3%
策定する予定はない	6.7%	40.9%	39.8%	39.8%

**【全員の方がお答えください】**

問28. 放射能汚染を対象とする事業継続計画(BCP)の策定状況についてお知らせください。(〇印はひとつ)

- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 策定済みである           | 4. 策定の予定はない               |
| 2. 策定中である            | 5. 事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった |
| 3. 策定を予定している(検討中を含む) | 6. その他( )                 |

回答結果 (%)【n=2,073】(指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=457、一般の法人(特定分野)：n=1,571)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
策定済みである	20.0%	3.7%	1.5%	2.4%
策定中である	6.7%	2.4%	1.1%	1.5%
策定を予定している (検討中を含む)	17.8%	20.8%	16.1%	17.2%
策定する予定はない	46.7%	65.9%	64.2%	64.2%
事業継続計画(BCP)とは 何かを知らなかった	0.0%	4.8%	15.3%	12.6%
その他	8.9%	2.4%	1.8%	2.1%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 災害対策マニュアルに組み入れている。
- ・ 汚染について懸念しているがどう策定したらよいかわからない。
- ・ 影響度が明確になってから検討する。
- ・ 原因でなく影響をうける事象への対応で対策をうてると考える。
- ・ 必要性は感じているが現時点では策定の予定はない。

など

**【全員の方がお答えください】**

問29. 新型インフルエンザ対策として実施していた対策や用意していた体制が、今回の震災対応において役に立ったかどうかについてお知らせください。(〇印はひとつ)

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 1. 全般的に役に立った   | 4. 全く役に立たなかった            |
| 2. 部分的に役に立った   | 5. 新型インフルエンザ対策を実施していなかった |
| 3. あまり役に立たなかった | 6. その他 ( )               |

回答結果 (%)【n=2,031】(指定公共機関：n=45、指定地方公共機関：n=453、一般の法人(特定分野)：n=1,533)

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
全般的に役に立った	8.9%	4.4%	3.8%	4.1%
部分的に役に立った	28.9%	17.0%	16.7%	17.0%
あまり役に立たなかった	15.6%	26.3%	23.5%	23.9%
全く役に立たなかった	13.3%	15.2%	20.1%	18.9%
新型インフルエンザ対策を 実施していなかった	4.4%	19.0%	13.4%	14.5%
その他	28.9%	18.1%	22.4%	21.6%

その他(自由記述)抜粋

- ・ 震災地域ではなかったので評価できない。
- ・ 感染予防対策と震災対応は別である。
- ・ 首都直下地震と新型インフルエンザのBCPは、別に制定しており、また今回の震災では、被害がなかったため判断不能。
- ・ 新型インフルエンザ対策(対応方針)が異なるため、役に立ってはいない。
- ・ 公共インフラ設備等のダウンを想定しており重複する部分が多い。
- ・ 新型インフルエンザ自体もう概念としてない。通常のインフルエンザ対策と同じである。

など

## 東日本大震災発生後の事業継続計画への取組についておうかがいします。

【問27で「1. 策定していた」の方がお答えください】

問30. 貴法人における東日本大震災後の事業継続計画（BCP）の修正状況についてご回答ください。（○印はひとつ）

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| 1. 既に修正した    | 3. 修正するかどうかを検討中 |
| 2. 修正を予定している | 4. 修正を予定していない   |

回答結果 (%) 【n=224】（指定公共機関：n=31、指定地方公共機関：n=101、一般の法人（特定分野）：n=92）

	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正した	45.2%	32.7%	20.7%	29.5%
修正を予定している	38.7%	35.6%	33.7%	35.3%
修正するかどうかを検討中	12.9%	21.8%	25.0%	21.9%
修正を予定していない	3.2%	9.9%	20.7%	13.4%

【問30で「1. 既に修正した」、「2. 修正を予定している」の方がお答えください】

問30-1. 以下に示す各項目について、既に修正済み、修正を予定している（検討中を含む）、あるいは、修正を行わないのいずれであるかについてご回答ください。（各項目に○印はひとつ）

	既に修正済み	修正を予定している (含検討中)	修正を行わない
1. 検討対象とする災害の特定	A	B	C
2. 停止期間と対応力の見積もり	A	B	C
3. 重要業務の選定	A	B	C
4. 目標復旧時間・目標復旧レベルの設定	A	B	C
5. 重要業務が受ける被害の想定	A	B	C
6. 重要な要素の抽出	A	B	C
7. 指揮命令系統の明確化	A	B	C
8. 本社等重要拠点の機能の確保	A	B	C
9. 対外的な情報発信および情報共有	A	B	C
10. 情報システムのバックアップ	A	B	C
11. 製品・サービスの供給関係 (代替生産、在庫積み増し、調達変更 等)	A	B	C
12. 生命の安全確保と安否確認	A	B	C
13. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減	A	B	C
14. 二次被害の防止	A	B	C
15. 地域との協調・地域貢献	A	B	C
16. 共助、相互扶助	A	B	C
17. 放射能汚染への対応	A	B	C
18. その他 ( )	A	B	C

回答結果 (%) 【n=132】（指定公共機関：n=22、指定地方公共機関：n=64、一般の法人（特定分野）：n=46）

1. 検討対象とする災害の特定	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	27.3%	32.8%	30.4%	31.1%
修正を予定している（含検討中）	50.0%	42.2%	43.5%	43.9%
修正を行わない	22.7%	25.0%	26.1%	25.0%

回答結果 (%)【n=126】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=63、一般の法人(特定分野)：n=43)

2. 停止期間と対応力の見積り	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	20.0%	19.0%	20.9%	19.8%
修正を予定している(含検討中)	60.0%	49.2%	41.9%	48.4%
修正を行わない	20.0%	31.7%	37.2%	31.7%

回答結果 (%)【n=129】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=64、一般の法人(特定分野)：n=45)

3. 重要業務の選定	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	55.0%	25.0%	24.4%	29.5%
修正を予定している(含検討中)	25.0%	31.3%	40.0%	33.3%
修正を行わない	20.0%	43.8%	35.6%	37.2%

回答結果 (%)【n=125】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=62、一般の法人(特定分野)：n=43)

4. 目標復旧時間・目標復旧レベルの設定	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	35.0%	19.4%	18.6%	21.6%
修正を予定している(含検討中)	45.0%	41.9%	41.9%	42.4%
修正を行わない	20.0%	38.7%	39.5%	36.0%

回答結果 (%)【n=131】(指定公共機関：n=21、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=45)

5. 重要業務が受ける被害の想定	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	38.1%	23.1%	31.1%	28.2%
修正を予定している(含検討中)	57.1%	44.6%	51.1%	48.9%
修正を行わない	4.8%	32.3%	17.8%	22.9%

回答結果 (%)【n=130】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=45)

6. 重要な要素の抽出	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	40.0%	23.1%	24.4%	26.2%
修正を予定している(含検討中)	35.0%	44.6%	46.7%	43.8%
修正を行わない	25.0%	32.3%	28.9%	30.0%

回答結果 (%)【n=132】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=66、一般の法人(特定分野)：n=46)

7. 指揮命令系統の明確化	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	30.0%	33.3%	37.0%	34.1%
修正を予定している(含検討中)	30.0%	21.2%	32.6%	26.5%
修正を行わない	40.0%	45.5%	30.4%	39.4%

回答結果 (%)【n=128】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=63、一般の法人(特定分野)：n=45)

8. 本社等重要拠点の機能の確保	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	25.0%	31.7%	28.9%	29.7%
修正を予定している(含検討中)	45.0%	31.7%	42.2%	37.5%
修正を行わない	30.0%	36.5%	28.9%	32.8%

回答結果 (%)【n=127】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=64、一般の法人(特定分野)：n=43)

9. 対外的な情報発信および情報共有	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	30.0%	15.6%	27.9%	22.0%
修正を予定している(含検討中)	35.0%	26.6%	39.5%	32.3%
修正を行わない	35.0%	57.8%	32.6%	45.7%

回答結果 (%)【n=130】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=64、一般の法人(特定分野)：n=46)

10. 情報システムのバックアップ	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	20.0%	18.8%	26.1%	21.5%
修正を予定している(含検討中)	45.0%	39.1%	34.8%	38.5%
修正を行わない	35.0%	42.2%	39.1%	40.0%

回答結果 (%)【n=128】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=63、一般の法人(特定分野)：n=45)

11. 製品・サービスの供給関係(代替生産、在庫積み増し、調達変更等)	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	25.0%	11.1%	20.0%	16.4%
修正を予定している(含検討中)	25.0%	31.7%	33.3%	31.3%
修正を行わない	50.0%	57.1%	46.7%	52.3%

回答結果 (%)【n=135】(指定公共機関：n=23、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=47)

12. 生命の安全確保と安否確認	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	39.1%	41.5%	40.4%	40.7%
修正を予定している(含検討中)	39.1%	29.2%	34.0%	32.6%
修正を行わない	21.7%	29.2%	25.5%	26.7%

回答結果 (%)【n=132】(指定公共機関：n=21、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=46)

13. 事務所・事業所および設備の災害被害軽減	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	23.8%	23.1%	21.7%	22.7%
修正を予定している(含検討中)	57.1%	47.7%	43.5%	47.7%
修正を行わない	19.0%	29.2%	34.8%	29.5%

回答結果 (%)【n=133】(指定公共機関：n=21、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=47)

14. 二次被害の防止	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	23.8%	15.4%	21.3%	18.8%
修正を予定している(含検討中)	33.3%	43.1%	38.3%	39.8%
修正を行わない	42.9%	41.5%	40.4%	41.4%

回答結果 (%)【n=131】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=64、一般の法人(特定分野)：n=47)

15. 地域との協調・地域貢献	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人(特定分野)	全体
既に修正済み	15.0%	9.4%	17.0%	13.0%
修正を予定している(含検討中)	40.0%	48.4%	42.6%	45.0%
修正を行わない	45.0%	42.2%	40.4%	42.0%

回答結果 (%)【n=129】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=64、一般の法人(特定分野)：n=45)

16. 共助、相互扶助	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	10.0%	10.9%	11.1%	10.9%
修正を予定している(含検討中)	40.0%	43.8%	46.7%	44.2%
修正を行わない	50.0%	45.3%	42.2%	45.0%

回答結果 (%)【n=130】(指定公共機関：n=20、指定地方公共機関：n=65、一般の法人(特定分野)：n=45)

17. 放射能汚染への対応	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	20.0%	9.2%	8.9%	10.8%
修正を予定している(含検討中)	55.0%	50.8%	37.8%	46.9%
修正を行わない	25.0%	40.0%	53.3%	42.3%

回答結果 (%)【n=22】(指定公共機関：n=3、指定地方公共機関：n=10、一般の法人(特定分野)：n=9)

18. その他	指定公共機関	指定地方公共機関	一般の法人 (特定分野)	全体
既に修正済み	33.3%	20.0%	0.0%	13.6%
修正を予定している(含検討中)	0.0%	20.0%	22.2%	18.2%
修正を行わない	66.7%	60.0%	77.8%	68.2%

その他(自由記述)抜粋

- ・重要拠点について予想津波浸水域との照合、対策の検討
- ・非常用電源の多重化、それによる救急機能の向上、電子カルテシステムのバックアップ強化
- ・電力使用制限令、計画停電
- ・帰宅困難者対策
- ・組織整備等による見直し

など

【問30-1の選択肢のうち、点線で囲まれた部分を選択された方(※)がお答えください。】

※「7. 指揮命令系統の明確化」、「8. 本社等重要拠点の機能の確保」、「9. 対外的な情報発信および情報共有」、「10. 情報システムのバックアップ」、「11. 製品・サービスの供給関係」のいずれかについて、「既に修正済み(A)」または「修正を予定している(検討中を含む)(B)」を選択された方

問30-2. 修正済み、あるいは、修正を予定している(検討中を含む)項目の内容を具体的にご記入ください。

自由記述抜粋

- ・防災から減災へとシフトした考え方を整理している。
- ・バックアップ電源の二重化とフェイスブックを活用した社内スタッフの安否確認。
- ・指揮命令系統の周知徹底(PHS等の通信端末強化)。
- ・本社が被災した際のバックアップ施設の設置を検討。
- ・非常対策本部の班編成を統合し柔軟な対応が取れるよう見直した。
- ・自社サーバーの耐震措置、バックアップ用PCの購入。
- ・これまでは「復旧」を基本として考えていたが、東日本大震災を受けて、代替手段の確保なども含めて、重要事業を「再開」することを目指したBCPとなるよう修正している。
- ・権限委譲や指揮与伝をより詳しく個人名などで明確化した。
- ・バックアップ回線の確保、優先電話の準備、ファシリティーのチェック等。

など

**【全員の方がお答えください】**

問3 1. 東日本大震災の経験を踏まえた貴法人の事業の継続に関する課題や工夫などについて、自由にご記述ください。(文章で記入)

自由記述抜粋

- ・ 地域的に地震に対する意識がうすく、本気で取り組む体制がとりにくい。
- ・ 個人情報のとりあつかいや山間部への対応などケースバイケースすぎる事業なので細めに修正が必要だが全く時間もノウハウもお金もたりない。
- ・ 計画停電に備えて、発電機等の熱源の確保等を充実させたこと。
- ・ 市ガスからプロパンガスへ変更。市ガスは1ヶ月以上止まり、プロパンガスは電力があれば、大丈夫なため。
- ・ 色々な在庫を必要最低限ではなく、ある程度余裕をもたせて用意しておく必要がある。
- ・ 帰宅困難者や事業所近辺の地域の方々に対する食料、飲料等の備蓄の強化の必要性を強く感じ、昨年本敷地内に食料、飲料をメインとする災害備蓄庫を建設した。
- ・ 震災後、速やかに業務を復旧させた企業は、「BCP」という大きな概念ではなく、「今できることは」「こうなったらどうする」といった小さな身のまわりのことを、平時から訓練していたり、検討を重ねていたりして、そのようなものの集大成が「BCP」なのだと感じた。弊社でもトップから現場社員まで巻き込んで、策定するよう心掛けた。
- ・ 新型インフルエンザを想定した、BCPであったので、すぐわないところが多く被災想定を広げたBCP作成の考え方が重要であると考える。

など

**ご要望および特記事項についておうかがいします。**

**【全員の方がお答えください】**

問3 2. 事業継続についての維持・管理・改善において、活用したい行政からの支援や民間の情報提供サービス及び専門サービスなどがあれば、下記に自由記入願います。(文章で記入)

自由記述抜粋

- ・ 地域で考えるもので公的助成金等の検討をお願いしたい。事業所で考えるにはあまりにも大きな出費を伴うと思います。
- ・ 医療機関等の公共性の高い所には災害時に衛生電話などの貸し出しを考えてほしい。
- ・ 電気がないことで、業務に支障がでることが分かった。発電器があればと思ったが、コスト面に問題がある。発電機等の購入に対し補助金を考えてほしい。
- ・ 地震等災害が発生した場合、水、電気、食料、燃料について、まとめて、助けをもとめることのできる窓口がどこなのか、国としての体制を明らかにして欲しい。病院としては災害発生後1日位の食料、燃料等の備蓄しか確保していない。どこの窓口連絡したら助けてもらえるのか。
- ・ BCPの具体的な策定方法の講演会等を実施して頂きたい。
- ・ BCP作成の講習会等は参加しましたが、作成にあたり具体的な雛形が欲しい。
- ・ 中小企業庁のBCP策定運用指針のヒナ型が、非製造業にマッチしづらいように思う。もっと、業種別に、パターンを分けて用意してもらえるとありがたい。

など

**【全員の方がお答えください】**

問33. 貴法人の事業の継続に関する取り組みについて、工夫点など特筆すべき事項があればご教示ください。  
(文章で記入)

自由記述抜粋

- ・ 備蓄品等の確保量など、被災地企業の生の声をきいて参考にした。
- ・ 施設内の飲料水は井戸水を利用して専用水道施設を導入し、災害時の飲料水確保に備えている。
- ・ 災害時に病院の混乱を最小限にするための防災訓練を行っており、防災計画に基づいて消防署と連携し、実施している。
- ・ 法人の事業を支えるのは、地域との連帯した取り組みをすることです。法人は、一部有償ですが、ボランティアネットを立ちあげ、それをささえる活動家を地域から参加していただいている。
- ・ 業種柄、年365日24時間営業につき、業務委託先との情報共有と人的パイプを強くして、質的な維持向上に努めている。
- ・ 当協会では、災害発生時には、平時に行っている事業に優先して、東京都等行政機関からの要請に基づく救援物資輸送に応じる必要があり、これまで構築してきた緊急輸送体制を、より素早く確実に立ち上げる為の、問題点の洗い出しに注力した。
- ・ 今後、BCPを修正するにあたって、被害想定を前提とせず、重要業務の選定から始めることで、「想定外」の事態がなるべく少なくなるよう工夫している。
- ・ 津波、浸水対策として新病院の主要機能を2F以上とする。ライフラインの確保のため地下水の利用、非常用電源設備の充実をはかる。

など

**【全員の方がお答えください】**

問34. 事業継続計画に係る事項（計画策定ガイドライン、企業の事業継続計画に係る取組事例紹介等）に関して内閣府の取組に対してご意見やご要望がございましたらご記載ください。（文章で記入）

自由記述抜粋

- ・ もっと情報が欲しい。強制的でもセミナーを開催し、参加を促すべきだと思います。
- ・ 内閣府の取組である、事業継続計画に係る事項、計画策定ガイドライン、企業の事業継続計画に係る取組事例紹介等があることを知らなかった。
- ・ 大企業や一部の人にしか知られていないので、全企業宛に広報をお願いしたい。
- ・ それぞれの業種別、地域別にあう、現状にあった計画策定のガイドラインを専門分野の認識者が提案をしていただけたらと思います。中小企業には人材、及び資金をそれに投資できるものがないのが現状だと思います。
- ・ 非常時対応に関するあらゆる面での投資に対しては、税制面での特例処置があってもよいのではないかと、小企業にとっては、BCPの理念は、負担が大きすぎる。
- ・ 事業継続計画に係る費用に対する資金的な補助等があれば、より具体的に紹介いただきたい。
- ・ 真に重要なことであり、本計画策定にあたっての相談窓口を各市町村単位で設置してほしい。
- ・ このアンケート自体、私たちにとって効果的と思えない。医療や福祉業界は既に公共団体、地域と密着して取り組んでおり、その観点なくしてのアンケートは無意味である。
- ・ アンケート実施するのは良いが、その結果から、何を求めるのか、良くわからない。
- ・ 本ガイドライン等の発信窓口は1つにしぼってほしい（他の省庁等からも同じような内容のものがこないように）。災害拠点病院の取組事例をぜひ紹介していただきたい。
- ・ これまでの「非常事態対策」の規定と重なる部分が多く、BCPと規定するものを作った方が良いのか迷う。
- ・ 東日本大震災から、国、地方自治体の連絡体制が悪いように思う。私達は、どこの誰に何を連絡すればどのような支援が期待出来るのでしょうか。

など